

昭和53年度
事業報告書

自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

(社) 日本病院会

目 次

◎ 昭和53年度事業報告

第 1	会 議 (総会、代議員会、全理事会、常任理事会)	1	
第 2	陳 情	19	
第 3	広 報	34	
第 4	部会・研究会	39	✓
第 5	セミナー	55	
第 6	各種委員会	66	
第 7	内科臨床協議会 (Joint Conference)	83	✓
第 8	診療録管理通信教育	84	
第 9	メディカルクラーク通信教育	87	
第10	事務長通信教育	89	
第11	第一線リーダー研修会	90	
第12	病院管理視察研究会	91	
第13	海外病院視察研究会	92	✓
第14	アジア病院連盟視察研究会	93	✓
第15	第4回日本病院会学会	94	
第16	第2回日本診療録管理学会	97	
第17	第19回人間ドック学会	98	
第18	78国際モダンホスピタルショウ	99	
第19	図書出版	101	
(附録)	昭和53年度各種委員会委員名簿	102	

第 1. 会 議

1. 総 会

昭和53年度定期総会

5. 27 (土)
家 の 光 会 館

- (1) 昭和52年度の収支計算の承認に関する件
予算との関係で大きな差額を生じた事務諸費等について、年度内に補正予算を組まなかったことにつき、今年度より十分注意を払うことで、原案通り承認
- (2) 基本財産特別会計並びに退職積立金特別会計設置に関する件
本会の事業を更に健全なものにするため、設置を承認
- (3) 公益法人会計基準にもとづく会計処理への移行に関する件
昭和53年度より、公益法人会計基準に沿った新款項目で主務官庁に報告すること、なお款項目の変更については常任理事会に一任することで承認
- (4) 賛助会員（個人会員）会費の承認を求める件
個人的な入会者の個人会員を3万円から1万円にすることで承認

昭和53年度第1回臨時総会

3. 17 (土)
東京トラック事業健保会館

- (1) 昭和54年度事業計画(案)に関する件
病院職員の教育、諸制度の調査、研究、病院税制改善等に取組み、新規事業として病院情報センターの設立、医療従事者紹介の事業を加え、原案どおり承認
- (2) 昭和54年度一般会計収支予算(案)に関する件
収入・支出予算(案)合計 254,000,000円で承認

2. 代議員会

昭和53年度定期代議員会

5. 27 (土)
家 の 光 会 館

- (1) 昭和52年度収支計算の承認を求める件
原案どおり承認
- (2) 基本財産特別会計並びに退職積立金特別会計設置に関する件
原案どおり承認

- (3) 公益法人会計基準にもとづく会計処理への移行に関する件
公益法人会計基準にもとづく款項目の変更については常任理事会に一任することで承認
- (4) 賛助会員(個人会費)会費の承認を求める件
個人的な入会者の(個人)会費を3万円から1万円にすることで承認

昭和53年度第1回臨時代議員会

3.17 (土)
東京トラック事業健保会館

- (1) 代議員会議長・副議長選挙に関する件
代議員会議長に財津晃氏(長浜赤十字病院長)副議長に渡辺千春氏(府中医王病院長)が選出され昭和55年3月末までの任期を勤めることで承認
- (2) 昭和54年度事業計画(案)に関する件
新規事業として病院情報センターを設立し、医療従事者紹介事業を加え原案どおり承認
- (3) 昭和54年度一般会計収支予算(案)に関する件
昭和53年度の決算見込みから補正予算を組まなければならないところであるが、結局補正予算を組まないでもよいことで承認

3. 理事会

第1回理事会

4.22 (土)
東京トラック事業健保会館

- (1) 昭和52年度事業報告に関する件
関係団体からの呼びかけを積極的に受け入れ事業の推進を図ることで承認
- (2) 昭和52年度収入・支出決算報告に関する件
原案通り承認
- (3) 基本財産特別会計並びに退職積立金特別会計設置に関する件
原案通り承認
- (4) 公益法人会計基準に関する件
昭和53年度より公益法人の会計基準を遵守し、細部については常任理事会に一任することで承認
- (5) 昭和52年度監査報告に関する件
会館建設の事項については、会員に文書をもって通知する

ことで承認

- (6) アンケート「日本病院会に何をのぞむか」の結果報告に関する件

ニュースの発行方法、県支部の設置等を承認

第2回理事会

10.19 (木)
大阪市・若

竹

- (1) 昭和54年度事業計画案並びに一般会計収支予算案作成日程に関する件

勉強会を効率的に運営すること、有益な資料は実費＋アルファで販売することで了承され、事業活動の詳細については今後検討することで承認

第3回理事会

12.2 (土)
東京トラック事業健保会館

- (1) 昭和54年度事業計画案概要に関する件

勉強会の合同、リハビリテーション関連従事者向けの勉強会を開催することを教育委員会で検討することで承認

- (2) 昭和54年度一般会計収支予算案第一次試案に関する件

原案どおり承認

- (3) 栄養セミナー開催に関する件

2月16日千葉大学医学部付属病院で開催することで承認

- (4) 病院監査に関する件

地方自治体による病院監査については、日本病院会と日本病院会政治連盟とがタイアップして問題解決に努力することです承

- (5) 徳洲会病院に関する件

病院制度委員会において検討されたのち、後日常任理事会で再審議することです承

- (6) 第3回、第4回日本診療録管理学会開催計画に関する件

第3回 期日・昭和54年9月18日(火)～19日(水)

開催地・仙台市、学会長・高野昭

第4回 期日・未定

開催地・新潟県、学会長・未定

で承認

第4回理事会

2.3 (土)
東京トラック事業健保会館

- (1) 昭和54年度事業計画案に関する件

昭和54年度は本会の事業と組織の拡大を図って行くこと

で承認

- (2) 昭和54年度一般会計収支予算案に関する件
経費節減に努めることで、原案通り承認
- (3) 医療統計用語統一検討委員会委員委嘱に関する件
次のとおり委嘱することを承認
委員長 高橋 政祺 杏林大学医学部教授
委員 小野田敏郎 佼成病院長
" 一条 勝夫 自治医科大学教授
" 栗田 静枝 聖路加国際病院
" 戸川登美子 関東通信病院
" 三竹年世子 杏林大学付属病院
" 大森文太郎 厚生省統計情報部
- (4) 会員の入退会に関する件
正会員総数 1,742 件と報告し、賛助会員 2 件の入会を承認
- (5) 代議員会議長・副議長の選挙について
代議員会議長・副議長を 3 月 17 日の代議員会において選出することで承認

4. 常任理事会

第 1 回常任理事会

4. 22 (土)
東京トラック事業健保会館

- (1) 昭和52年度事業報告に関する件
原案通り承認
- (2) 昭和52年度収入・支出決算報告に関する件
原案通り承認
- (3) 基本財産特別会計並びに退職積立金特別会計設置に関する件
原案通り承認
- (4) 公益法人会計基準に関する件
昭和53年度より公益法人の会計基準を遵守し細部については常任理事会に一任し検討することで承認
- (5) 昭和52年度監査報告に関する件
会館建設事業については文書をもって会員に通知するこ

とで承認

- (6) 各種勉強会の委員長および委員委嘱に関する件
原案通り承認
- (7) 「防災セミナー」開催に関する件
6月頃東京で開催することで承認
- (8) 移動常任理事会の日程に関する件
原案通り承認
- (9) 中小病院管理部会の名称変更に関する件
病院管理総合部会と名称変更することを承認
- (10) 人間ドック学会の会則並びに評議員に関する件
事務局長と森公認会計士と検討の上再度協議
- (11) 組織拡大に伴い支部組織設置に関する件
設置の方向で定款等諸規定検討委員会で検討することで承認
- (12) 会員の入退会に関する件
正会員19件、賛助会員10件の入会と正会員8件、賛助会員3件の退会を承認
- (13) 人間ドック実施病院の承認に関する件
鐘紡病院(申請5床)1件承認

第2回常任理事会

5.13(土)
東京トラック事業健保会館

- (1) 5月27日開催の代議員会・総会に関する件
原案通り承認
- (2) 健保法抜本改正と医療分業に関する件
我が国医療全般の方向づけをする重要な問題であるので
詳細な資料をもとに検討することで承認
- (3) 会員名簿作成に関する件
組織委員会で検討することで承認
- (4) 日本病院会ニュース発行変更に関する件
原案通り承認
- (5) 甲府M・S学院と通信教育認定に関する件
カリキュラムの内容そのものも異なると思われるので、
細部については会長と高橋委員長で検討することで承認
- (6) セントラル・ミシガン大学企画の「医療管理者のための教

育セミナー」に対する協力依頼に関する件

細部については国際委員会で検討することで承認

- (7) I H F から 3, 500 ポンドのプロジェクト費用の助成に関する件

国際病院学会財務委員長を中心として検討することで承認

- (8) 賛助会員大東京火災海上保険㈱との医療契約に関する件

大東京火災海上保険㈱の支店等と会員病院の地理的問題があるので正幅会長会に一任することで承認

- (9) 勉強会のあり方に関する件

テーマ・講師等については、教育委員会で再検討を行なって、できる限り9月以降修正することで承認

- (10) 会員の入退会に関する件

正会員11件、賛助会員6件の入会と正会員3件の退会を承認

第3回常任理事会

5.27(土)
家の光ビル

- (1) 本日開催される代議員会・総会に関する件

原案通り承認

- (2) 県支部づくり推進の適任者推せん依頼に関する件

組織委員会において、病院長・役員・県病院協会長・県医師会長に依頼文書を送付することで承認

- (3) 全国契約保養所連盟(全保連)と保養施設使用の契約に関する件

健保連との競合を考慮して今回は保留

- (4) 「病院長セミナー」の開催計画に関する件

詳細な点は、会長と吉岡常任理事とで協議することで承認

- (5) 会員の入退会に関する件

正会員1件、賛助会員6件の入会と賛助会員2件の退会を承認

- (6) 人間ドック実施病院の承認に関する件

川崎医科大学付属病院 (申請4床) }
桜台病院 (申請2床) } の3件を承認
新潟南病院 (申請4床) }

第4回常任理事会

6.15 (木)
福岡第一ビル

- (1) 8月以降の常任理事会の日程に関する件
事務局で検討することで承認
- (2) IHF 3,500ポンドの特定プロジェクトの設置に関する件
小野田副会長、河野財務委員長、吉岡組織委員長、落合国際委員長の四氏で検討することで承認
- (3) 人材銀行の設置に関する件
まず東京で人材銀行を設置する方向で具体的な検討を行なうことで承認
- (4) 看護婦長の実態調査の実施に関する件
24項目に亘る看護婦長の意識動向等実態調査を実施することで承認
- (5) 看護婦養成等に関する要望書(案)に関する件
文部省・厚生省に要望書を提出することで承認
- (6) 病院における危害情報収集予備調査に関する件
分科会の結論を待って再度協議することとし、保留
- (7) (財)全国農村保健研修センターのPR協力に関する件
本会としては協力することには異論はないが、協力方法についてはさらに検討することで承認
- (8) 本日の福岡県病院協会等の合同懇談会・合同懇親会の運営に関する件
司会に菱山常任理事があたることで原案通り承認
- (9) 医療従事者の安全対策——保障費——に関する件
安全対策については別途検討することとし、保障については年金・税制・厚生委員会が積極的に行政機関にはたらかけることとする
- (10) 会員の入退会に関する件
正会員4件、個人会員1件、賛助会員2件の入会と正会員1件の退会及び賛助会員1件の変更を承認
- (11) 自動化健診施設の承認に関する件
野村病院附属予防医学センター1件の承認

第5回常任理事会

7.15 (土)
番町共済会館

- (1) 堀口議長逝去に伴う後任人事に関する件

病院会館建設準備委員会・定款等諸規定検討委員会各委員長には内藤副会長、政治連盟委員長には河野副会長があたり、代議員会議長については、代議員会の意向を尊重することとし、次回の理事会に報告、協議を求める。

- (2) I H F 3,500ポンドのプロジェクト具体化に関する件
3,500ポンドを基にした国際交流基金の具体的内容については国際委員会で検討することで承認
- (3) 8月5日(土)、19日(土)の常任理事会開催地に関する件
開催地(京都市)においては原案通り承認、開催時刻については変更の上承認
- (4) 広報に関する件
本会の活動を積極的に知らせるため事務局が対処することで承認
- (5) 事務局に関する件
事務所移転の具体化について承認
- (6) 会員の入退会に関する件
正会員14件、個人会員7件、賛助会員4件の入会と正会員40件、賛助会員4件の退会を承認

第6回常任理事会

8.5(土)
番町共済会館

- (1) 「国民健康保険診療報酬明細書」コンピュータ処理上の問題点とその改善についての要望書案に関する件
明細書の様式、記載方式についての改善要望書を日本医師会と協議し関係機関に提出することで承認
- (2) 病院情報センター設立に関する件
病院情報センター設立要望書を厚生大臣・厚生省関係部に提出することを承認
- (3) 病院の通信ニーズについての調査に関する件
電々公社と協議して実施することで承認
- (4) 病院における危害情報収集調査に関する件
本会事務局と国民生活センターとの間で実施病院を検討することで承認
- (5) 病院概況調査に関する件
病院概況調査票(案)どおり実施することを承認

- (6) 昭和54年度病院税制改善要求に関する件
 国税関係11項目・地方税関係6項目を骨子として要望することで承認
- (7) 人材銀行設置に関する件
 勤務医対策委員会・医療従事者対策委員会と連絡を図り名称を人材流通センターとすることで承認
- (8) 看護婦研究会の設置に関する件
 看護管理部会の下に設置することで承認
- (9) 賛助会員拡大に関する件
 全役員が協力することで承認
- (10) 第6回日本医師会病院学会の発表公募に関する件
 ニュースに掲載し会員に周知させることで承認
- (11) 医療従事者の安全対策についてのアンケート調査に関する件
 年金・税制・厚生委員会で検討することで承認
- (12) 病院での医療事故に関する件
 医療事故対策委員会において検討することで承認
- (13) 国際交流基金に関する件
 (社)日本経営協会の300万円の繰り入れは別途経理処理することを代議員会総会で了承を得てから行なうことで承認
- (14) 会員の入退会に関する件
 入会正会員2件、個人会員3件、賛助会員3件、退会正会員2件、賛助会員1件を承認

第7回常任理事会

8.19 (土)
 ホテル フ ジ タ

- (1) 遠山特別委員会答申書に関する件
 左奈田会長欠席のため、次回の常任理事会で再度協議することで保留
- (2) 「'79 国際モダンホスピタルショウ共催名義使用」に関する件
 例年通り共催することで承認
- (3) 副院長セミナー開催に関する件
 土、日開催を前提に準備をすすめることで承認
- (4) 大東京火災海上保険(株)との医療機関指定契約に関する件

大東京火災と病院間で任意に契約を取り交すこととし、細部は事務局長と大東京火災と折衝することで承認、また会員証を作成することを承認

- (5) C Tの利用状況に関する件
公・私的病院双方の調査結果をもとに再度協議を行なうことで承認
- (6) 人事院勧告に伴う事務局員の給与改定に関する件
4月にさかのぼり3.4%引き上げ、8月に支給することで承認
- (7) 人間ドック学会会則改正に関する件
改正を承認、内藤副会長を学会監事に選出
- (8) 会員の入退会に関する件
入会個人会員1件、賛助会員1件、退会正会員9件を承認

第8回常任理事会

9.2(土)
番町共済会館

- (1) 遠山特別委員会答申書の取り扱いに関する件
答申案を正副会長で検討し、その発表は日本医師会・厚生省と協議ののち行なうことで承認
- (2) 県支部設置の予算措置に関する件
来年度の予算要求事項とし、設置可能な地域は準備をすすめることで承認
- (3) 組織拡大対策に関する件
定款等諸規定検討委員会で再検討することで承認
- (4) 賛助会員への便益提供に関する件
担当役員に河野副会長を予定し、再協議することで承認
- (5) コンピュータ委員会委員の増員に関する件
山田武義(住友病院)、土井義行(舞子台病院)の両氏を追加承認
- (6) 医療費問題委員会委員の増員に関する件
人選については担当委員長が検討することで承認
- (7) 第5回日本病院会学会開催計画に関する件
竹本理事(秋田日赤院長)学会長、9月20日～22日まで秋田県民会館で開催することで承認

- (8) 第6回日本医師会病院学会に関する件
日本病院会ニュースに掲載することで承認
- (9) AHFジャーナル原稿募集に関する件
関心のあるものの原稿を募ることで承認
- (10) アルマアタ会議開催に関する件
会議に提案するテーマ・問題等があれば直接連絡をとる
ことで承認
- (11) 人間ドック学会に関する件
今後改善を行なうことを前提に、当面は従前通り運営
することで承認
- (12) 組織拡大経費に関する件
今後配慮をすることで承認
- (13) 会員の入退会に関する件
入会正会員1件、個人会員2件、賛助会員1件を承認
- (14) 短期人間ドック実施病院の承認に関する件
加納病院(申請6床)1件を承認

第9回常任理事会

9.16(土)
番町共済会館

- (1) 昭和54年度一般会計収支予算案作成日程に関する件
原案通り承認
- (2) 第5回病院視察研究会開催に関する件
11月5日～8日、静岡県、愛知県の病院を視察すること
で承認
- (3) 賛助会員への便益提供に関する件
賛助会員へ便益を提供していく方針で承認
- (4) 副院長セミナー開催に関する件
11月17、18日の両日、番町共済会館で開催することで承
認
- (5) CTに関する件
原案の作成に堀内、岡山常任理事と高山委員長が当たる
ことで承認
- (6) 会員の入退会に関する件
入会正会員1件、賛助会員4件、退会正会員2件、賛助
会員1件を承認

- (7) 短期人間ドック実施病院の承認に関する件
我孫子中央病院(申請4床)1件を承認

第10回常任理事会

10.7(土)
東京トラック事業健保会館

- (1) 理事会提案事項に関する件
提出議案について原案通り承認
- (2) 第4回日本病院会学会の評議員に関する件
評議員の退任については、旧日本病院協会時代の取扱内規を明文化することで承認
- (3) 病院情報センター特別委員会設置に関する件
設置することで承認され、委員構成については大阪の理事会までに検討することで承認
- (4) 人材流通センター設置に関する件
具体化については、担当各委員長、委員で検討することで承認
- (5) 第2回日本診療録管理学会評議員推せんに関する件
三宅浩之(関東通信病院)、青木禧和(神奈川県リハビリテーション)の両氏を追加承認
- (6) 第5回・第6回日本病院会学会に関する件
10月19日の理事会で報告することで承認
- (7) 会員の入退会に関する件
入会「正会員2、賛助会員6」、退会「賛助会員2」を承認
- (8) 医療費問題委員会委員委嘱に関する件
内田卿子(聖路加国際病院)、宮原仮江(関東通信病院)、嶋崎佐智子(東京警察病院)、山本麻喜子(東京衛生病院)の4氏に委嘱することを承認

第11回常任理事会

11.4(土)
東京トラック事業健保会館

- (1) 昭和54年度事業計画案概要に関する件
昭和54年度は、事業計画方針を拡大して運営することで承認
- (2) 昭和54年度一般会計収支予算案作成に関する件
ダイレクトメールを中止する等経費の節減に努めることで承認

- (3) 各都道府県支部への助成金に関する件
今後更に検討協議することで承認
- (4) 勤務医幹旋事業に関する件
これを実施することにより会員増にもなるので、詳細は
今後検討することで承認
- (5) 日本病院会雑誌の広告掲載に関する件
雑誌作成費用を低減させるため広告掲載を広げることで
承認
- (6) 病院長セミナー及び管理者セミナーの開催に関する件
病院長セミナーは6月9日、10日、管理者セミナーは7月
15日、16日開催を承認
- (7) 病院情報センター特別委員会委員委嘱に関する件
委員長に小野田副会長、他委員13名を承認
- (8) 病院情報センター設立趣意書に関する件
他機関のものを凌駕する施設、規模、事業運営を有する
ものであることで承認
- (9) 第3回・第4回日本診療録管理学会開催計画に関する件
第3回学会は9月18日、19日仙台市において高野昭（宮城
県保健管理課長）学会長のもとに開催、第4回は新潟県
で開くことを承認
- (10) 日本診療録管理学会評議員推選に関する件
7名を評議員に追加承認
- (11) 日本病院会学会評議員推選に関する件
11名を承認
- (12) 名誉評議員に関する件
次回の常任理事会で再度検討することで承認
- (13) 評議員退任者の取り扱いに関する件
協議の結果、再度協議を行なうことで承認
- (14) 栄養セミナー開催に関する件
2月に開催することとし、日時等詳細は今後検討するこ
とで承認
- (15) 診療統計用語の定義検討に関する件
診療録の高橋委員長を中心にプロジェクトチームを編成

し、用語の定義を検討して行くことを承認

(16) 会員の入退会に関する件

入会「正会員 5、個人会員 1、賛助会員 4」、退会「正会員 2」を承認、個人会員から正会員へ移行する規定を定款等諸規定検討委員会で検討することを承認

(17) 短期人間ドック実施病院の承認に関する件

十善会病院、申請 4 床にて承認

(18) 大牟田市立病院短期人間ドック実施機関の取り扱いに関する件

いったん日本病院会を退会したが、再入会を条件にドックの指定取り消しの中止を承認

第12回常任理事会

11.18 (土)
東京トラック事業健保会館

(1) 昭和54年度一般会計収支予算案概要に関する件

昭和54年度予算の第一試算を上程し、全項目について承認

(2) 日本病院会学会名誉評議員に関する件

現職を退いた存命中の学会長歴任者及び本会会長歴任者を推せんすることで承認

(3) 賛助会員新年名刺交歓会開催に関する件

1月20日常任理事会終了後に開催することを承認

(4) 労務委員会の運営に関する件

本会と東京病院協会とが協力して行くと共に、事務局における労務問題相談窓口を設置する方向で承認

(5) 病院情報センター設立計画概要に関する件

昭和55年度に発足させることを目標に、厚生省と交渉していくことで承認

(6) 病院制度委員会委員増員に関する件

津田豊和(厚生省病院管理研究所)氏の増員を承認

(7) 調理研究会委員委嘱に関する件

現在1名欠員であるため鈴木喜光(都立墨東病院)氏を補充することを承認

(8) 会員の入退会に関する件

入会「正会員 4、賛助会員 6」、退会「正会員 1」を承認

(9) 期末、勤勉手当の支給に関する件

国会職員に対し期末、勤勉手当を12月8日前後に支給することを承認

第13回常任理事会

12.16 (土)

東京トラック事業健保会館

(1) 診療報酬(入院関係)改定要求に関する件

診療報酬改定要求案大綱を要望書としてまとめ再度常任理事会で協議することを承認

(2) 賛助会員拡大に関する件

役員が会員増強に努力し入会勧誘に努めることで承認

(3) 勉強会の運営に関する件

勉強会を効率的、本会の目的に沿って運営することで承認

(4) 全国定例研究会案内通知に関する件

費用面をみて案内通知は事務局で弾力的に行なうことで承認

(5) 徳洲会病院に関する件

慎重に観察して今後意見を出してゆくことで承認

(6) ㈱日本病院共済会出向職員の取扱いに関する件

国会職員と㈱日本病院共済会への出向職員の内規が違っているため是正することで承認

(7) 会員の入退会に関する件

正会員5件、賛助会員6件の入会を承認、正会員2件の退会は保留

(8) 短期人間ドック実施病院の承認に関する件

公立藤田総合病院(申請2床)1件を承認

第14回常任理事会

1.20 (土)

東京トラック事業健保会館

(1) 昭和54年度一般会計収支予算案に関する件

経費節減に努めることで原案どおり承認

(2) 昭和54年度全国研究会開催計画案に関する件

「主として副院長等管理者セミナー」については検討することとし、原案どおり承認

(3) 常任理事会等会議開催計画案に関する件

常任理事会は本年度は月2回を原則として開催することで承認

- (4) 賛助会員新年名刺交歓会運営要領に関する件
当日は本会の活動等について述べ、周知をはかることで承認
- (5) 昭和54年度病院システム化セミナー開催計画案に関する件
第28回東京都第29回浜松市、第30回長崎市、第31回東京都にて開催することで承認
- (6) 海外病院視察計画案に関する件
本会主催6件、後援1件の開催計画案にて承認
- (7) 診療報酬(入院関係)改定要望書案に関する件
要望書案を書き改め資料を添付し、2月3日の正副会長会にて再度審議することで承認
- (8) 一般消費税に関する要望書案に関する件
要望書案の内容、取り扱い等は税制委員会で検討することで承認
- (9) 医療統計用語統一検討委員会委員委嘱に関する件
高橋政稔委員長と6名の委員で構成することで承認
- (10) 組織・勤務医対策・会館建設準備各委員会委員増員に関する件
三委員会委員として財団法人博慈会専務理事小倉知己氏を承認
- (11) 病院給食用輸入肉の確保に関する件
本会と日本病院会政治連盟がタイアップし政府に働きかけ、担当役員は岡山常任理事とすることで承認
- (12) 会員の入退会に関する件
正会員7件、個人会員1件、賛助会員6件の入会、正会員2件の退会を承認
- (13) 短期人間ドック実施病院の承認に関する件
中日病院(申請2床)、宇都宮社会保険病院(申請4床)の2件を承認

第15回常任理事会

2.17(土)
番町共済会館

- (1) 代議員会議長・副議長選挙事務取扱いに関する件
財津副議長が辞任、3月17日(土)の代議員会にて代議員会議長、副議長の選挙を実施することで承認

- (2) 理事・代議員の補欠選挙に関する件
理事2名については会長に一任とし、代議員5名は補充
該当地域から適任者の推薦を受けることで承認
- (3) 診療報酬改定要求案に関する件
診療報酬(入院関係)は内保連を通じ実現を図るため資料
を3月末までに整備し内保連に提出することで承認
- (4) 一般消費税に関する要望書案提出に関する件
要望書案を大蔵・厚生両大臣に提出することで承認
- (5) アンケート等調査運営に関する件
昭和54年度のアンケートは本会調査室にて整理し雑誌・
ニュースを利用して実施することで承認
- (6) 事務局移転に関する件
移転に伴う支出の対応策については後日再検討すること
とし、移転については承認
- (7) 岡山県病院協会からの講演依頼に関する件
講師派遣については事務局から岡山県病院協会に連絡を
とり希望に添った講師を派遣することで承認
- (8) 会員の入退会に関する件
正会員5件、賛助会員2件の入会、正会員1件、賛助会
員3件の退会を承認
- (9) 短期人間ドック実施病院の承認に関する件
一心病院(申請2床)を承認

第16回常任委員会

3.3 (土) 東京トラック事業健保会館

- (1) 診療報酬改定要求案の内保連提出に関する件
改定要求案については内保連との意見調整を図り配布経
路については医療費問題委員会に一任することで承認
- (2) 賛助会員拡大に関する件
現執行部での賛助会員拡大を強化することで承認
- (3) 医療従事者対策委員会委員増員に関する件
看護部門から委員1名を人選、委嘱することを承認
- (4) 会員の入退会に関する件
正会員4件、個人会員1件、賛助会員2件の入会、正会
員1件の退会を承認

第17回常任理事会

3.17 (土)
東京トラック事業健保会館

- (1) 定款の一部改正(案)に関する件
定款、定款施行細則、選挙規定について定款等諸規定検討委員会から改正案が出され承認
- (2) 会員章デザイン応募作品の取扱いに関する件
再度募集を行ない、具体的な募集方法等については島津常任理事が行なうことで承認
- (3) 勉強会反省会におけるホスピタルショーのPRに関する件
医療従事者各職種に適応したPRを行なうことで承認
- (4) 会員の入退会に関する件
正会員6件の入会と退会1件を承認
- (5) 短期人間ドック実施病院の承認に関する件
聖路加国際病院(申請2床)、田沢病院(申請2床)を承認

第2. 陳 情

- 1) 6.26 国立大学看護学部の増設、幹部看護婦育成費の予算化、看護婦等養成施設運営費補助の大幅増額、臨床看護実習経費補助の大幅増額についての要望書を小沢辰男厚生大臣、砂田重民文部大臣に提出
- 2) 8. 8 病院情報センター設立に関する要望書を小沢辰男厚生大臣および関係者に提出
- 3) 8. 8 昭和54年度税制改正要望書（国税関係11項目、地方税関係6項目）を磯部律男国税庁長官、佐分利輝彦医務局長に提出
- 4) 11. 4 昭和54年度税制改正に係る要望書（病院・診療所の建物、医療機器の耐用年数の短縮など6項目）を佐分利輝彦医務局長に再提出
- 5) 11.15 医療従事者保護に関する要望書を山本鎮彦警察庁長官に提出
- 6) 2.28 一般消費税に関する要望書を金子一平大蔵大臣、橋本龍太郎厚生大臣に提出
- 7) 3. 9 医療施設（病院・診療所等）並びに医療関係者教育に対しての一般消費税に関する要望書を金子一平大蔵大臣、橋本龍太郎厚生大臣、内藤誉三郎文部大臣に提出

昭和53年6月26日

厚生大臣 小沢辰男 殿

社団法人日本病院会

会長 左奈田 幸夫

要 望 書

1. 国立大学看護学部の増設について

看護は医療チームの中で患者に最も身近かな立場にあり、看護チームの質はそのまま医療に反映され、国民の評価につながって参ります。

優秀な看護婦の確保は現状の問題であるとともに、将来にわたっての大きな課題でもあります。

近年の患者の疾病構造の変化に対応した診療機能の高度化は、多くの看護力を必要としており、質、量ともに充足できるよう、看護制度に関してさまざまな提言がなされて参りました。

特にわが国の国民の高学歴化志向は、年々その傾向を強めており、高等学校の女子卒業生の35%近くが、大学、短期大学に進学する状況にかんがみ、看護の中核的役割を担う人材の育成は、大学教育を基礎におくべきであると考えますので、国が率先して国立大学看護学部を至急増設するよう要望いたします。

2. 幹部看護婦育成費の予算化について

看護界における教育及び業務の指導者は、その任務と責任が果せるように卒後の教育体制を強化しなければならないと考えますが、現状においてはまず、幹部看護婦が組織の中で正確にその責任を反映させることのできるよう再教育すること、また今後能力や適性を持つ看護婦が昇格、昇任する際は必ず必要な教育訓練を行ない、能力を十分発揮、貢献できるようにする必要があります。

現在、国、地方公共団体あるいは日本看護協会で実施している研修会等は回数や定数が少なく十分とは云えないので、専任教員養成と同様、幹部看護婦教育費を予算化し、地方においても国立看護研究研修センターを増設するよう要望いたします。

3. 看護婦等養成施設運営費補助の大巾増額について

看護婦等養成施設運営費補助は、昭和46年から開始され、以来毎年増額されておりますが、文部省の学校教育に比べて格段の差があり、専任教員や講師に要する人件費は、施設運営費の80%を上回っております。しかも民間においては十分な支給額となっていないため、専任教員の確保は困難を極めており、外来講師依頼も同様に多大の支障をきたしております。従って教育環境の整備は深刻な状態にあり、看護婦の質にも影響しかねません。

現状においては、これら民間施設による養成なしにはわが国の看護婦の需給維持は不可能であり、既存施設の運営の安定化は、とりもおさず国民皆保険制度の効率的運営と無縁ではあり得ない関係にありますので、看護婦等養成施設運営費補助の大巾増額を要望いたします。

4. 臨床看護実習経費補助の大巾増額について

看護婦の専門教育に要する総時間の2分の1が医療機関においての実習教育であり、病院附属でない養成施設は、最低3～5の実習病院の確保が必須条件となっています。

昭和43年看護教育カリキュラムが改定されて以来、総合病院だけでなく、母性看護や小児看護は小規模病院でも条件が整っていれば、集中的に学校からの実習依頼が重なり、実習病院における臨床指導者は、労働強化に等しい負担がかかっています。

平常の看護業務に従事しながらの学生指導であるため、十分な指導ができていくとの理由で、学生指導を敬遠する傾向があり、現状のままでは看護教育そのものに大きな影響があります。臨床指導者や実習病院の協力に十分報いることのできる措置を講じ、実習病院の受け入れ体制を強化する必要があります。

看護婦の質と量の充足なしには、国民の保健衛生向上に寄与することが極めて困難であることをご賢察のうえ、下記事項にご尽力賜りますようお願いいたします。

記

1. 国立大学看護学部の増設
2. 幹部看護婦育成費の予算化
3. 看護婦等養成施設運営費補助の大巾増額
4. 臨床看護実習経費補助の大巾増額

以上

昭和53年 8 月 8 日

厚生大臣 小 沢 辰 男 殿

社団法人 日本病院会

会長 左奈田 幸 夫

病院情報センター設立について（要望）

日本病院会は、日本国内8千余の病院の組織化と、諸外国病院団体との交流を目的として設立され、昨年の国際病院学会を始め、国内では、年間200回をこえる研究会活動を行うと共に、都道府県病院協会との交流のもとに病院管理運営の合理化推進に著々と成果をあげております。本年度は、会員病院の要望により、病院管理資料の収集と処理結果の提供を目的とする調査室を開設し、活動を開始いたしました。

病院運営管理の充実に、まず院内での管理情報、事務情報を病院管理者が適確に把握することが必要です。同時に、これらの管理情報を病院間で比較検討するためには、病院団体としてこれらの管理情報の集計・分析を行う情報センターからの適時の情報提供が要望されます。

これらの基本的な2つの要件を満たすため、日本病院会会員病院から、病院情報センターを設立運用しサービス提供を行うことが要望されています。日本病院会ではこれらの会員病院を中心とする要望に答えて下記センターの設立が必要と考えます。しかし、

病院団体のみで独力でこのセンターを設立し、運営するには計画内容および資金的にみて大きな困難が予想されます。将来の我が国医療の中核である病院運営合理化のために、国家的見地より、計画・資金面での援助を頂きたく、要望いたします。

記

設 立 名 称	病院情報センター
設 立 目 的	病院管理情報の処理サービスの普及と運用により病院管理の合理化と、地域病院相互の情報交流の促進により病院医療能率の向上と医療内容の高度化と平均化を目的とする。
業務運営内容	この目的を達成するため次の業務を行なう。 <ol style="list-style-type: none">1. 共同利用型病院情報システムの利用の促進と普及のためのサービス活動ならびに附帯的に必要となる情報処理サービスの実務。2. 病院管理情報システムとしての情報の一括処理、集計処理業務と病院運営に必要な資料の提供。3. 病院運営の合理化、システム化の手段としてのコンピュータ利用の指導相談部門の設置とサービスの提供。4. 地域別コンピュータ利用病院グループの

- 設置指導と、実務面での情報交流の推進。
5. 地域医療システムの核としての病院医療情報システムについての研究。
6. その他、設立目的を達成するために必要な業務。
- 対 象 日本全国の病院を対象とする。但し運用上の問題から次の順序により順次拡大することを原則とする。
1. 日本病院会会員病院
 2. 都道府県病院協会会員病院
 3. その他の病・医院で共同利用型病院情報システムに参加利用を希望するもの。
- 運 用 1. 病院情報センターは、本部および情報処理センターを東京都におく。情報処理センターは全国病院より提供される病院運営に関する資料を統計処理を行うとともに全国参加病院に対する情報提供のオンラインセンターとなる。同時に、共同利用型病院情報システム（オンラインシステム S H I S）の利用により発生する各種データの関東地区バッチ処理センターとなる。
2. 各地方での S H I S 利用により発生する

- 各種データの地方別バッチ処理サブセンターおよび病院運営情報の収集ならびに結果送達
の地方拠点として支部をおく。支部にセンター間とのオンラインデータ通信可能なコンピュータおよび端末を設置運用する。
3. ただし、ソフトウェアについては情報処理センターで開発する全国共通の処理プログラムを使用する。
4. 病院情報センターとして、各種病院運営情報検索提供サービスをおこなうためのデータバンク・ダイヤルアクセスサービスを運用する。
（将来はファクシミリによる文書伝送も検討する。）
5. 厚生省並びに医療情報システム開発センターが開発した共同利用型病院情報システム（S H I S）に対しては、利用病院共同体として一括利用契約を行い、その有効利用を計る。また現在各病院が独自に導入利用中のシステムあるいは各国産メーカーが提供中のシステムを有効利用するため、システム・インターフェイスを設定し、この情報ネットワークに参加可能とする。

以 上

社団法人 日本病院会

1. 国 税 関 係

(1) 所得税・法人税関係

- 1) 取得価格70万円以上の医療機器は税法上器具・備品に属しているため措置法による割増償却の対象とされていない。これを「中小企業者等の特別償却」の対象に含める。
- 2) 医療内容の高度化に著効ある医療機器についてはその機器名称を指定し、「特定設備等の特別償却」を適用すること。
- 3) 剰余金の配当禁止をされている医療法人について公益法人並の法人税率を適用すること。
- 4) 全国厚生農業協同組合連合会の行う医療保険業を収益事業から除外すること。
- 5) 既存建築物のスプリンクラー装置についての特別償却を従前どおり3分の1に上げること。
- 6) スプリンクラー装置の設備を必要としない3,000平方メートル以下面積を有する病院にあっても、スプリンクラー装置の代替として設置する消防用設備については特別償却の範囲に含めること。
- 7) 救急医療のため、下記の税制措置を構ずること。
 - イ、救急医療に必要な医療機械・器具・備品・車輻運搬具に対する特別償却制度を設ける。
 - ロ、救急医療の拡充を図るため救急診療準備金制度を設ける。
 - ハ、救急医療のための補助金を非課税扱いとする。

措置法施則20条

措置法11条、43条

法66条

令5条

措置法11条、48条
令6条、28条

同 上

8) 不測の医療紛争発生に対し、特別引当金制度を創設すること。

(2) 資産税関係

- 1) 医療法人の出資持分に対する評価額を払込出資金額にとどめる。
- 2) 医業を営んでいたものが死亡し、相続人が継続してその土地・建物・医療機器等をそのまま医業の用に供することを共同相続人の全員が承認した場合、農地等についての相続税の納税猶予等の規定を準用する。

措置法70条の6

(3) 間 接 税

- 1) 看護婦養成所等医療従事者の養成施設において直接教育の用に供する映写機等の機器・機材については物品税を免除する。

物品税22条、別表第3

2. 地方税関係

(1) 事業税関係

1) 事業税の課税標準額の計算方法は各都道府県間で区々なばかりか、同一都道府県内においても異なっている実情にある。

課税の公平をはかるため、現状において最も合理的であり、簡易な方法で計算できる東京方式で全国を統一すること。

(2) 固定資産税関係

1) 病院で直接医療の用に供する固定資産ならびに看護婦等の養成等直接教育の用に供する固定資産について非課税措置を構ずる。

2) 医療遂行のための必要に応じて、病院に近接して建築された医師ならびに従業員宿舎についても非課税措置を構ずる。

(3) 不動産取得税関係

1) 上記固定資産税を非課税とする不動産の取得にあたっては不動産取得税を免除する。

(4) 土地保有税関係

病院が看護婦等の養成施設設置の用に供するため保有している土地については特別土地保有税を非課税とする。

(5) 電気税・ガス税関係

病院並びに看護婦等、養成施設等において直接教育の用に供する電気およびガスについて、それぞれ電気税、ガス税を非課税とする。

地方税法73の4

地方税法 348 条

地方税法 586 条

地方税法 489 条、
489 条の 2

照会事項

1. 医療法人社団の出資持分評価に際しての営業権評価の可否とその疑義について
2. 医療法人の租税特別措置法第45条の2の特別償却適用に関する照会
3. 医療法人社団の出資持分評価に際しての純資産額算出の相続税財産評価基本通達の解釈について
4. 医業および歯科医業における「人格なき社団」による法人税申告の適法性について
5. 医療法人の剰余金による増資について

1～4 国税庁長官

5 医務局長

昭和 5 3 年 1 1 月 4 日

厚生省 医務局長

佐分利 輝 彦 殿

社団法人 日本病院会

会長 左奈田 幸 夫

昭和 5 4 年度税制改正に係る要望について

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より、本会事業の各般に亘り、ご支援、ご協力を賜り感謝しております。

さて、ご承知のとおり、社団法人 日本病院会は去る 8 月 8 日、昭和 5 4 年度税制改正についての 1 7 項目にわたる要望書を提出いたしました。

貴、厚生省におかれましては、医療事業関係として「病院、診療所の建物、医療機器の耐用年数の短縮」等、6 項について、大蔵、自治両省に提出され、個別折衝の段階であると存じ何かとご苦勞のことと拝察いたします。

本会では、この両省に提出された各項目につき緊急会議を開催し検討いたしました結果、一部補足等を行い別紙のとおり作成いたしました。

つきましては、医療界の実情をご賢察賜わり、今後の折衝過程において実現方を切にご要望申し上げます。 敬 具

昭和54年度税制改正要望書

社団法人 日本病院会
会長 左奈田 幸夫

(病院・診療所の建物、医療機器の耐用年数の短縮等)

1. 病院・診療所の建物及び医療機器の耐用年数を実態に合わせて短縮すること、また、大型・高額医療機器について特別償却制度の対象とすると共に中小企業者等の機械の特別償却の対象とすること。(所得税、法人税)

(理由) 昭和53年度税制改正により、建物及び医療機器とも若干その耐用年数が短縮されたが、国民医療確保の観点から、さらに実情に即して耐用年数を短縮する必要がある。

また、大型の高額医療機器については技術革新が速く、短期間に実用に耐えられないものが多いので、措置法11条(所得税の特例)、措置法45条(法人税の特例)による特別償却制度の適用と、措置法12条の3(所得税の特例)、措置法45条の2(法人税の特例)による中小企業者等の機械の特別償却制度の適用を受けられるよう、医療機器を機械装置に準じた取扱いにする必要がある。

現在の医療機器は既に手作業の道具類の域を出ており、器具備品の範囲に据え置くのは適当ではなく、医療業用設備として実情に合った取扱いをすべきである。

そのために、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で別表第二「機械及び装置の耐用年数」の必要な追加を行うか、あるいは取扱通達によって準用規定を定められることを要望する。

(参考) 耐用年数短縮要望(例)

	53年度改正前の年数	53年度改正後の年数	54年度改正要望年数
建物(鉄筋コンクリート造)	50	47	30
医療機器(CTスキャナー)	6	6	4
〃(I.C.U.)	10	6	4

(特例医療法人の要件緩和)

2. 法人税率の特例の適用を受ける医療法人の承認要件を緩和すること(法人税)と、その設立等における譲渡の非課税の承認条件を緩和すること(所得税)

(理由) 法人税率の特例の適用を受ける医療法人の承認要件と、その設立等における譲渡の非課税の承認要件のうち、診療報酬、主宰者給与等の規制に現実的でない面があるので緩和する必要がある。

(特定医療法人に対する債務付き贈与に係る譲渡所得税の非課税、および非課税承認要件に適合した贈与の受贈益に係る法人税の非課税)

3. 特定の医療法人に対する贈与財産に、担保付債務が付いている場合の当該贈与に係る譲渡所得税を非課税とすること(所得税)、および設立後の贈与による受贈益について、当該財産を基本財産に組入れ、且つ資本積立金に経理した場合は、その法人税を非課税とすること。(法人税)

(理由) 特定の医療法人に対して、病院施設等の無償贈与が行われ、措置法40条の国税庁長官の承認を受けた場合には、当該

贈与に係る譲渡の所得税は非課税とされているが、現行税制では、担保債務付贈与の場合には、この非課税措置の適用が受けられない。

現実には、贈与の対象となる病院施設等については、医療金融公庫等からの担保付債務の継承が付随しているケースが大半である。そのため、譲渡の所得税についての非課税措置の趣旨が十分に活かされていないので、その贈与資産とそれに固着する資産の取得のための債務については、担保付債務の継承を認めた上で非課税措置を講ずる必要がある。

また、特定の医療法人は、設立後の財産受贈収益については、すべて法人税の課税対象となっているので、他の公益法人等との課税衡平上、譲渡の所得税の非課税の承認を受けたものは、その当該財産を基本財産に組入れ且つ、資本積立金として受入経理した場合には、その経理を認め法人税の課税対象から除外する措置を講ずる必要がある。

(医療施設に係る相続税の納税猶予)

4. 医療相続人が継続して医療の用に供する土地、建物に係る相続税について、納税猶予制度(20年経過する日まで使用する場合等、一定要件に該当するとき、納税猶予分の相続税免除の規定を含む)を創設すること。(相続税)

(理由) 医療に投下された資源を効率的に運用し、医療の永続性を確保するため、土地等の医療投資価格を超える価額に対する相続税については、納税猶予と永続的使用の場合の納税免除の措置を講ずる必要がある。

(持分の定めある社団たる医療法人に係る相続税の特例)

5. 医療法人の出資持分に対する評価額を払込出資金の額にとどめることにより、相続税を軽減すること。(相続税)

(理由) 医療法では、医療法人は配当を禁止されており剰余金は、所得課税による法人税等の納付による流出を除き、すべて内部蓄積されることとなっているため、出資者の持分の評価額は増大する一方である。

このため相続に際し、一挙に多額の相続税の課税対象となるだけでなく、事業継続中は、出資持分の換価性がないので、相続税の納付に著しい困難性をもたらしている。

現行評価方法では、医療法人の本来の目的である医療の永続性を阻害することとなりかねないので、相続税軽減の措置を講じる必要がある。

(救急告示病院における固定資産税の軽減)

6. 救急告示病院(診療所)における固定資産税の課税標準の特例を設けること。(固定資産税)

(理由) 救急告示病院(診療所)について、その土地、建物と、診療に必要な大型・高額医療機器の導入が不可欠であるため、これらの固定資産に係る固定資産税を軽減する必要がある。

以上

昭和53年11月15日

警察庁長官

山本鎮彦 殿

社団法人 日本病院会

会長 左奈田 幸 夫

要 望 書

社団法人日本病院会は、あらゆる経営主体を網羅した我国最大の病院団体として幾多の苦難も自らの手で克服し確固たる実績のもとに、国民医療を健全に確保するため、日夜検討を重ね真剣に取り組んでおります。

社団法人日本病院会では、今夏、「病院職員が患者側から危害をうけたアンケート調査」を実施いたしました。その結果、26パーセント強の病院が何らかの危害をうけ、なかには死者、重傷者を出すなど、特に救急指定病院において被害をうけている実態が明らかにされました。病院は公、私を問わず公共的な責任を担う機関として、このような実態を放置し黙過することはできません。

私たち、医療人が安心して、更により良い医療を国民に提供するためにも国家的保障を含め、この実情をご賢察のうえ、全国警察本部はもとより、交番、駐在所に至るまで、法治国家である我国において、二度とこのような事態が発生せぬよう、十分に周知徹底を図られることを強く要望するものであります。

病院職員が患者から危害を受けたアンケート報告

調査対象病院数	アンケート収集病院数	収 集 率
2,100	621	29.5%

危害を受けたことのある病院数				危害を受けたことのない病院数
総 数	公的病院	私的病院	率	
162	44	118	26%	459

危害を受けた病院の内訳

イ. 地域別

総 数	北 海 道	東 北	関東甲信越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州
162	5	9	51	14	49	17	7	10

ロ. 公私病院別、病床規模別

	総 数	100床以下	100～299	300～499	500床以上
総 数	162	34	74	33	21
公的病院	42	—	18	16	8
私的病院	120	34	56	17	13

ハ. 回数別

総 数	1～2回	3～5回	6～7回	10回位	10数回	過去4年 間21回	回答なし
162	50	63	7	8	12	1	21

ニ. 受けた危害内容

1. 死 亡 ----- 4
2. 要治療

総 数	10カ月	6カ月	3カ月	2カ月	1カ月	3週間	2週間	10日	7 日	その他 軽 傷	無回答
162	1	1	1	2	2	1	9	7	7	45	86

3. 後遺傷害

- あ り --- 6
な し --- 34
無回答 --- 36

4. そ の 他

- ① お金を要求され与えた --- 10
- ② 強迫をうけた --- 74
- ③ 自宅までも含めいやがらせをうけた --- 26
- ④ 事件屋に強迫された --- 1
- ⑤ 領収証の偽造 --- 1

ホ. 加害者の内訳

総 数	患者本人	家 族	そ の 他
117	74	28	15

総 数	一般正常人	精神異常者	アルコール 中 毒 者	チンピラ	ヤクザ	不 明
117	38	55	4	1	1	18

へ。診療科別、職種別被害件数

診療科	件数	診療科	件数	診療科	件数	診療科	件数
内科	46	神経科	5	結核	2	看護	1
外科	46	呼吸器科	2	眼科	1	夜間当直	1
精神科	34	耳鼻科	2	泌尿器科	1	事務係	1
整形外科	27	脳外科	2	形成外科	1	受付係	1
婦人科	6	小児科	2				

ト。政府労災保険の適用を受けましたか

総数	適用を受けた			受けない
	充分	不充分	無回答	
39	16	18	5	6

チ。地区病院協会に対策をすすめていますか

すすめている	---	12
--------	-----	----

東京 京都 滋賀
兵庫 神奈川 愛媛
大阪 北海道 鳥取
岡山 福島 福岡

以上

一般消費税に関する要望書

昭和52年10月、税制調査会は「今後の税制のあり方についての答申」を行ない、昨年9月12日にはこれを受けて一般消費税特別部会から特別部会試案が公表されて一般消費税に関する概要が明らかにされている。

一般消費税の導入が昭和54年度税制改正から見送られ、具体的内容が固まっていない今日、制度全般の是非につき本会の見解を公にすることは謹むこととする。

しかしながら試案に示された非課税の範囲は医療サービスの提供を本務とする病院にとって影響するところが大きいので問題点を指摘し、今後一層の検討を要望するものであります。

記

1. 社会保険医療が非課税とされているが、説明文中社会保険等の対象となる医療サービスとあって、等の範囲が明確にされていない。

このため、社会保険診療の被保険者の負担軽減措置にとどまり、社会保険以外の医療サービスを受ける患者への配慮が欠落している。

疾病の回復、健康維持が福祉政策上、重要な問題であるところから、積極的な政策配慮を行ない、医療サービス全般について非課税範囲に包含すべきである。

2. 仮に社会保険の対象となるサービスを限定した場合、室料差額収入はすべて課税対象とされるものと考えられる。

室料差額は病院における診療報酬が不適正なため、医療収入に対し、医療原価の超過部分を補う機能を果しているのが実情である。これが課税対象とされることによって、室料差額の増額が必至となる。

室料差額縮少の社会的要請に応えるためにも、社会保険等の解釈を拡大し、円滑な医療の遂行を促進すべきである。

昭和54年2月28日

大蔵大臣 金子 一 平 殿

厚生大臣 橋 本 龍太郎 殿

社団法人 日本病院会

会長 左奈田 幸 夫

昭和54年3月8日

殿

社団法人 日本病院会

会長 左奈田 幸 夫

要 望 書

一般消費税導入における医療施設（病院・診療所等）のその医療保健サービス並びに医療関係者教育の諸事業の取引については、国、地方公共団体に限定せず、一般的に一般消費税を非課税とされるよう要望致します。

（理由要旨）

昭和54年度の税制改正に関する答申（昭和53年12月27日税制調査会）の（別紙）「一般消費税大綱」において、

非課税の範囲を（1）公共法人等（2）非課税取引等に分類している。

医療を営む事業体については、

（1）公共法人等

- ① 国、地方公共団体の営む事業。
- ② 公共法人の営む事業のうち、民間事業と競合しないもの及びこれに準ずるもの。
- ③ 公益法人等の営む収益事業以外の事業。
とあるうち、

1. 国公立病院、診療所は ①により非課税。
2. 健保連等、公共法人の病院、診療所は民間事業と競合すると考えられるので、課税。
3. 公益事業等の医療保健業は、原則的に収益事業であり、法人税非課税法人は法人税法施行令による課税除外規定であるため、課税。

となるものと考えられる。

また、非課税取引等については、

3. 非課税の範囲 - (2) 非課税取引等のうち、
⑤ 社会保険医療。
⑥ 学校教育法第1条に規定する学校の行う学校教育及び社会福祉事業法に規定する第一種社会福祉事業及び第二種社会福祉事業。

と限定されているので、

1. 社会保険医療以外の自由診療（労災保険、自動車賠償責任保険、室料差額収入、自動化健診人間ドック収入等を含む）は課税。
2. 学校教育法第1条に規定する学校以外の各種学校〔検査技師養成学校、歯科技工士養成学校等、と看護婦養成学校、歯科衛生士養成学校等の諸学校（専修学校も含む）〕の授業料その他諸収入は課税。

と判断される。

現在の税法では、医療サービスと保健サービスを区別し、所得税の医療費控除等も、保健サービスは除外しているが、現代的

医療のプライマリ ケアー の重要性は極めて高く、医療機関の実施する保健サービス（自動化健診、人間ドック等）は医療の重要な一環である。

また、いわゆる室料差額は純然たる医療費の一部である。

- ① 輸出取引（国際運輸取引等のいわゆる輸出類似取引を含む）
- ② 資本移転（有価証券の取引及び土地の売買）
- ③ 金融取引に伴う受取利子及び保険取引に伴う保険料収入。

が非課税取引とされているが、これらと比較して、医療機関が行う医療・保健サービス全般についての全取引については、国民健康福祉の長期的展望の下に、非課税とされるのが適当である。

また、パラメディカルの多様化が近代的医療の特色でもあり、これら医療従事技術者、看護人の養成を主目的とする学校については、趣味、娯楽の習得を目的とする各種学校とその公益性において異なり、学校教育法第一条の諸学校と同等以上の社会的重要性を有している。よって、非課税とされることが適切である。

以 上

第3. 広 報

日本病院会ニュース

- 4月25日 №110 (1) 全病院の大同団結を図れ——アンケート・病院は日本病院会に何を望むか
(2) 理事(適正入院料検討特別委員会委員長)遠山 豪
「適正な入院料のあり方をめぐって」
(3) これからの福祉と問題点(3)
- 5月15日 №111 (1) 52年度決算総会開く——国際学会の成功など、多彩だった事業報告も
(2) 監事太田清一「誠実な言葉使いと態度は医療紛争の歯止めである」
(3) 代議員 河井 博「医師人材銀行を作れ」
- 5月25日 №112 (1) 健保改正厚生省案まとまる——一部負担を強化
(2) これからの福祉と問題点(終)
(3) 日本病院会はいかにあるべきか(1)
(4) 施設・設備の耐用年数を短縮
- 6月5日 №113 (1) 会長左奈田幸夫中華民国病院協会年次大会で特別講演
(2) 日本病院会はいかにあるべきか(2)
- 6月15日 №114 (1) 会長左奈田幸夫「日本の健康保険の病院と医師への影響」
(2) 中華民国行政院署長(厚生大臣)王 金茂「台湾省の健康と医療サービス」
(3) (財)河野臨床医学研究所人間開発課 山口 尚「病院の近代化(1)」
(4) 日本病院会はいかにあるべきか(3)
- 6月25日 №115 (1) 処方箋発行週間に対する本会の考え
(2) この人と30分(1)——常任理事(地域医療委員長)若月俊一
(3) (財)河野臨床医学研究所人間開発課 山口 尚「病院の近代化(2)」
(4) 日本病院会はいかにあるべきか(4)
- 7月5日 №116 (1) 成果あげた福岡県病院協会との合同懇談会
(2) 国立大学看護学部の増設を——厚生・文部両大臣に要望
(3) 堀口銀二郎氏(代議員会議長)逝く

(4) 日本病院会はいかにあるべきか(5)

- 7月15日 №117 (1) 宮城県沖地震に病院はどう対処したか(1)
(2) (財)河野臨床医学研究所常務理事 鎌田利雄 「“真療”について」
(3) この人と30分(2)——(病院制度委員長) 渡辺茂夫
- 7月25日 №118 (1) 会館建設・定款改正は内藤副会長、政治連は河野副会長——故堀口氏の後任人事決る
(2) 宮城県沖地震に病院はどう対処したか(2)
(3) この人と30分(3)——(教育委員長) 三宅史郎
(4) (財)河野臨床医学研究所人間開発課課長 毛利七平 「新人教育」
(5) 臨床検査省略名(上)
- 8月5日 №119 (1) 初の防災セミナー開く——病院防災の具体化を研究、行政側と質疑応答
(2) 医療施設調査・病院報告概況(1)
(3) 宮城県沖地震に病院はどう対処したか(3)
(4) 臨床検査省略名(中)
- 8月15日 №120 (1) 病院情報センター設立で要望
(2) 医療施設調査・病院報告概況(2)
(3) この人と30分(4)——理事 竹本吉夫
(4) 蒲田総合病院名誉院長 大倉正二郎 「これからの病院防災」
(5) 臨床検査省略名(下)
- 8月25日 №121 (1) 第19回人間ドック学会成功裡に終る
(2) 医療施設調査・病院報告概況(3)
(3) 17項目の昭和54年度税制改正を要望
(4) この人と30分(5)——常任理事(組織委員長) 島津寿秀
(5) (財)河野臨床医学研究所秘書課 山田晴子 「不可能を可能にするには(上)」
- 9月5日 №122 (1) 薬価基準を一部改正
(2) 会長左奈田幸夫「技術をどう集積するか」
(3) この人と30分(6)——副会長(日本病院会政治連盟委員長) 河野 稔
(4) (財)河野臨床医学研究所秘書課 山田晴子 「不可能を可能にするには(下)」

- 9月15日 №123 (1) 第2回日本診療録管理学会 10月18日～19日 大阪で開催
(2) 国保の診療報酬明細書様式——本会の調査で問題点浮き彫り
(3) この人と30分(7)——(コンピュータ委員長)三宅浩之
- 9月25日 №124 (1) “生命と医療の調和”をテーマに——第4回日本病院会学会 20～22日 大阪で開く
(2) この人と30分(8)——理事(医療費問題委員長)高山 瑩
(3) 本会の意見も入れて税制改正・厚生省意見まとまる
- 10月5日 №125 (1) 第2回日本診療録管理学会長 吉岡観八 「日本診療録管理学会の方向」
(2) 第4回日本病院会学会プログラム
- 10月15日 №126 (1) 日本病院会は日本最大の病院団体
(2) 53年度上半期の事業概況
(3) 現行税制の取扱いで国税庁に疑義をただす
- 10月25日 №127 (1) 第4回日本病院会学会盛況裡に終わる
(2) 第2回日本診療録管理学会開く
- 11月5日 №128 (1) 幻の賃金——乙欄適用所得税の矛盾
(2) 第4回日本病院会学会を省みて
(3) この人と30分(9)——理事(看護制度委員長)小野 肇
- 11月15日 №129 (1) 昭和54年度事業計画の概要まとまる
(2) この人と30分(10)——(通信教育委員長)高橋政祺
(3) 北品川総合病院電算課 飯田信吾 「病院の近代経営(上)」
- 11月25日 №130 (1) 昭和54年度税制改正で再要望
(2) 病院危害調査をもとに患者の危害防止策を警察庁に要望書
(3) 松下電器産業㈱相談役 松下幸之助 「長寿国日本と老人福祉」
(4) 北品川総合病院電算課 飯田信吾 「病院の近代経営(下)」
- 12月5日 №131 (1) 病院倫理綱領の集大成を望む
(2) 理事(防災対策委員長)北村行彦「既存建築物避難施設整備について(1)」
(3) 前結核予防会研究所付属病院 近藤登美三、結核予防会研究所付属病院 坂本 實 「病院の電話」

- 12月25日 №132 (1) 差額徴収病床減る——厚生省調査
 (2) 理事（防災対策委員長）北村行彦「既存建築物避難施設整備について
 (2)」
- 1月5日 №133 (1) 昭和54年・年頭所感
 会長・左奈田幸夫「国民の求める医療の方向」
 (2) (財)河野臨床医学研究所人間開発課 青地球磨男「人づくりの病院(上)」
 (3) (財)河野臨床医学研究所広報企画室 佐原睦子「秘書の条件(上)」
 (4) アメリカの病院倫理綱領
 (5) 理事（防災対策委員長）北村行彦「既存建築物避難施設整備について
 (3)」
- 1月15日 №134 (1) 副会長 内藤景岳「医の倫理を見直せ」
 (2) (財)河野臨床医学研究所人間開発課 青地球磨男「人づくりの病院(中)」
 (3) (財)河野臨床医学研究所広報企画室 佐原睦子「秘書の条件(下)」
- 1月25日 №135 (1) 厚生省新年度予算の概要——医療指導監査官を新設
 (2) 本会初の名刺交歓会開く——賛助会員との友好を深める
 (3) (財)河野臨床医学研究所人間開発課 青地球磨男「人づくりの病院(下)」
- 2月5日 №136 (1) 厚生省保険診療の指導監査を強化
 (2) この人と30分(1)——理事（医療従事者対策委員会）大野松次
- 2月15日 №137 (1) 来年度も多彩な活動を展開——医療金融公庫融資相談業務や従事者紹介などの新規事業も
 (2) 税制改正に努力——税制委員会、17項目の実現へ
 (3) 理事 吉岡観八「高令化社会の福祉と医療(上)」
 (4) 北品川総合病院第一産婦人科部長 鈴木覚義「好ましい勤務医のあり方」
- 2月25日 №138 (1) “一般消費税”の問題点を指摘
 (2) 医療金融公庫の有効利用を
 (3) 医療審議会が答申——病床規制数値を緩和
 (4) 理事 吉岡観八「高令化社会の福祉と医療(中)」
- 3月5日 №139 (1) 会長 左奈田幸夫「病院倫理と綱領」
 (2) 第20回日本医学会総会

- 3月15日 №140
- (1) 事業計画・予算案総会に上程
 - (2) 保健サービス等への“非課税化”を要望——税制委員会 厚生、大蔵、文部各省に
 - (3) 理事 吉岡観八「高令化社会の福祉と医療(下)」
- 3月25日 №141
- (1) 代議員会、総会終る——事業計画、予算案等原案通り承認
 - (2) 薬事法改正——審議会が答申
 - (3) この人と30分12——(学術委員会委員長) 一条勝夫
 - (4) 北品川総合病院 錦織ハナ子 「当院の看護体制と寮について」

第4. 部会・研究会

1. 病院診療部会

全国研究会

全国研究会は53年11月17日～18日の両日、三重県病院協会のご後援のもと、三重県湯の山近鉄観光ホテルと四日市市の市立四日市病院で開催、参加者は延69名であった。

遠くは九州からの参加も得たが、多くは地元の三重県病院協会傘下の病院関係者であり、熱心な講師の先生方の講演に深い感銘を得て今後病院の運営の一助、並に病院及び病院人は如何にあるべきかに資することが大であったと考える。以下、テーマ、講師名を列記。

11. 17～18 (金～土) 三重県湯の山 於・近鉄観光ホテル 参加者 52名
三重県四日市市 於・市立四日市病院

(1) 各国救急医療の実態について

講師 武蔵野日赤外科部長 高橋 勝三

(2) 医療経済より見たる特定集中治療室(C.C.U.)の実際

(3) 不確実時代に対処する病院経営の実態と展望及び対策

講師 聖路加国際病院常務理事 落合 勝一郎

(4) 医師及び病院の倫理について

講師 遠山病院院長 遠山 豪

(5) プライマリー・ケアと頭痛症について

講師 国立熱海病院院長 渡辺 茂夫

(6) 公害問題の実情と対策

講師 市立四日市病院診療部長 品川 宏

定例研究会

4. 18 (火) 渋谷区代々木 於・榊原記念病院 47名

虚血性心疾患の救急治療について 講師 榊原 仟

5. 16 (火) 神奈川県秦野市 於・食品薬品安全センター・秦野研究所

食品薬品その他化学物質製品の安全性の現況と将来 講師 橋本 虎六
(薬事管理部会と合同)

6. 20 (火) 埼玉県北足立郡 於・埼玉県立がんセンター 33名

埼玉県立がんセンターの現状 講師 吉田 清一

7. 18 (火) 横浜市緑区 於・昭和大学藤が丘病院 24名

藤が丘病院建設迄の経過と現状(映画上映) 講師 鈴木 快輔

9. 26 (火) 越谷市東小林 於・越谷市立病院 22名

越谷市立病院における脳外科について(映画上映) 講師 池谷 不律

10. 17 (火) 文京区本駒込 於・都立駒込病院・東京都臨床医学総合研究所 38名
B型肝炎の診療と院内感染防止対策について 講師 大林 明
12. 5 (火) 青梅市東青梅 於・青梅市立総合病院 20名
西多摩地区の甲状腺疾患(家族内発生の実体を含めて) 講師 吉植 庄平
1. 18 (木) 小平市小川東町 於・国立武蔵療養所 41名
初老期、老年期の痴呆 講師 猪瀬 正
2. 20 (火) 渋谷区神泉町 於・セントラル病院分院 60名
病院サービスについて 講師 安藤 明子
セントラル病院に於ける老人病の現状と展望 講師 小島 敬之
3. 20 (火) 三鷹市新川 於・杏林大学付属病院 20名
ペイン・クリニックについて 講師 神山 守人

2. 事務管理部会

全国研究会

1. 開催回数 2回
2. 開催地 秋田市・60名 高松市・86名
3. テーマ
 - (1) 厳しさを増すこれからの病院経営
 - (2) 今後の医療制度の変化と予測
 - (3) 事務長を中心とした院内調整のすすめ方
 - (4) 変化する病院施設管理のポイントと最近の医療機器導入
 - (5) 医療用機器の自家製造例
 - (6) 労働問題に対し事務長と総婦長はどうスクラムを組むか
 - (7) 病院看護婦に対する事務長の理解
 - (8) 事務部・看護部連携強化の実例と方策(シンポジウム)
 - (9) 事務長に理解してほしい看護婦院内教育の重要性とすすめ方
 - (10) 事務長の言い分、総婦長の言い分(パネル・ディスカッション)

4. 総評

- (1) 上記(1)~(5)については秋田市におけるテーマであり、(6)~(10)については高松市において選定したものである。
- (2) 秋田市で開催された研究会は、事務長の任務及び病院管理者にとって共通する問題を提起して行い、特に事務長の業務のすすめ方、事務長の役割等について十分把握できる研究会であったと思われる。また、同日は懇親会が開催され出席者の自己紹介、病院の状況等についての話し合いがあり、有意義なものであった。

- (3) 高松市で開催された研究会は「事務と看護の理解と連携」と題し事務長と婦長との問題について十分なる話し合いが行われた。これは、各病院において事務長と婦長との業務における理解度が少ないために、今回のテーマとして取り上げられたものである。シンポジウム、パネルディスカッションを設け十分なる話し合いができ、多大なる成果があった。

定例研究会

9. 28 (木) 宮城県沖地震における病院罹災状況を視察して 74名
実際に地震を体験してその対策について
10. 26 (木) 医療機器導入に関する諸問題 31名
○ 必要性の問題
○ 採算性の問題
○ 管理の問題
3. 23 (金) 経営管理技術 (一般企業から病院への導入技術) 30名

3. 医事研究会

全国研究会

1. 開催回数 3回
2. 開催地 札幌市、山梨県石和町、神戸市
参加者 460名
3. 演題のうち特に反響が大きく関心の高かったもの
(1) コンピュータ導入について
(2) ディスポーザブル治療材料等について
4. 年間を通じての総評

札幌市における研究会は地元北海道の日病に対する関心が低く、地元団体の協力を得るまでに至らなかったため、医事研究会としては参加者が少なかったが、内容的には終始熱心な討議が続き、有意義な研究会であった。

一泊研修会は本年度より全国研究会扱いとなったが、内容的には今までと全く同じである。9月に山梨県石和町で開催されたが、全参加者が同じホテルに宿泊して、2日間に亘っての事例研究会では夜遅くまで勉強し、翌日の発表、全体討議に備え活発な討議が終始続き盛会裡に終了した。

神戸市における研究会は参加者も234名と、予想以上の参加者があり、当初200名の会場を用意していたが、グループ討議の時は急拠第二会場を用意するという盛況ぶりであった。地元兵庫県病院協会、兵庫県私立病院協会の大変なご協力の結果である。参加者も熱心に討論し会場は熱気にあふれていた。

しかし何時の研究会でも研究会に対するアンケートによると、まだまだ改善、検討しなくてはならない点も多く、この点については今後の研究課題であると思う。

定例研究会

- 4. 19 (水) 家の光ビル 126名
基礎医学『レントゲンについて』
- 6. 21 (水) 番町共済会館 158名
医事課へのコンピュータ導入について (その2)
- 10. 18 (水) 番町共済会館 138名
特定医療に使用されるディスプレイ製品採用状況について
- 12. 13 (水) 番町共済会館 95名
医事課の当面する問題点とその解決策
- 2. 21 (水) 私学振興財団 125名
医事課へのコンピュータ導入について (その3)

4. 庶務人事研究会

全国研究会

- 1. 開催回数 1回
- 2. 開催地 名古屋市 65名
- 3. テーマ
 - (1) 職員厚生の実際と問題点
 - (2) 職員の勤務時間管理
 - (3) 医師の服務管理に関する根本的な考え方と現実的処理
 - (4) 看護婦の就業管理
 - (5) 退職金の現状と展望
 - (6) 非常勤医師の給与

4. 総 評

(1) 上記(1)～(4)については庶務人事研究会が担当し、(5)(6)については労務研究会が主となって行った。今回の研究会テーマの中で関心の高かったものとしては(3)が取り上げられる。理由としては、現在ほとんどの病院がドクターの服務管理が十分にできていないためであったように思われる。

(2) 本年度の全国研究会は、庶務人事研究会と労務研究会が合同開催という本会初めての計画で行われた。当初計画の時点では2部会の開催ということで多くの人員を期待していたが、テーマが大中病院を中心としたためか参加者が少なかったように思われる。

今後テーマの選定、開催場所等を十分に考慮して研究会の運営に努めてゆきたいと思う。

定例研究会

- 11.16 病院職員の健康管理 20名
- 3.16 病院の最新諸手当情報 31名

5. 用度研究会

全国研究会

- 1. 開催回数 1回
- 2. 開催地 仙台市 107名
- 3. 重点事業 用度業務調査
- 4. 総評

今年度は、アンケート調査を中心に、参加者の情報交換を主体として定例研究会を行なった。中でも4月に行なった「薬価改定後の医薬品の価格実態調査」には大きな反響があった。また、定例の開催月が偶数月ということで回数こそ多かったが、情報交換という点で若干無理があったように思える。そのため次年度では、情報交換を中心としてゆくために、定例研究会を年3回(5、9、11月の1日、午前10時～午後4時とし、内容、情報交換を多くする)とし、全国研究会を1回の計4回にして、その内容もさることながら充実した研究会開催をめざして委員一同奮気するつもりである。

定例研究会

- 4.21(金) 46名
薬価収載後の価格実態調査
- 6.16(金) 48名
ディスプレイ採用実態調査
ユニホーム類支給についての実態調査
- 8.18(金) 46名
ディスプレイ採用実態調査 第2報
主要物品価格調査
- 3.9(金) 60名
用度業務とコンピュータ

6. 施設研究会

全国研究会 (会計経理と合同)

- 1. 開催回数 1回
- 2. 参加者数 106名

3. 開催地 大阪市

4. 総 評

今回の合同勉強会の目的は、施設と会計経理の業務領域を把握すると同時に、両業務の連携強化を計って行く上で、参考とすべき事項の検討を行なった。

病院の運営は施設の維持、管理に膨大な資金が計上されているが、その妥当性を正確にとらえることは、両業務がお互いに協力しなければならず、情報交換を行なう必要があると同時に、お互いの業務内容を十分理解する必要がある、というのが結論であった。

定例研究会

5. 11 (木) 施設管理と病院見学・都立駒込病院	52名
7. 19 (水) 光熱給水のランニングコストについて	18名
8. 16 (水) 空調運転上の諸問題	23名
2. 28 (水) 施設管理上の人・物・金	31名

7. 会計経理研究会

全国研究会

1. 開催回数 1回 10.19～20
2. 開催地 大阪市・チサンホテル 106名
3. 年間統一テーマ 経理業務に欠くことのできない周辺知識の要請
4. テーマ —施設研との合同—
 - (1) 10兆円時代の病院経営を展望する
 - (2) 最近の経済情勢と今後の展望
 - (3) 病院施設に伴なう節税について
 - (4) 会計・施設両業務の対象領域と連携強化のポイント
 - (5) 貸借対照表の作り方
 - (6) 予算編成時における収入予測のたて方
 - (7) 経営分析集計結果の発表

定例研究会

6. 20 (火) 清瀬市・織本病院	損益分岐分析	56名
9. 22 (金) 関東通信病院	昭和52年度経営分析集計結果の発表(関東版)	80名
2. 13 (火) 相模原市・北里大学病院	未収金管理業務のフローチャート	90名

総 評

- (1) テーマ

- ① 基礎的事項 損益分岐分析

貸借対照表の作り方

- ② 事業目的に必要な事項 未収金管理業務のフローチャート
予算編成時における収入予測のたて方
- ③ 周辺領域に関する事項 10兆円時代の病院経営を展望する
最近の経済情勢と今後の展望
- ④ 対象者のテーマ範囲 Lower 未収金管理業務のフローチャート
予算編成時における収入予測のたて方
Middle 病院の経営分析集計結果
10兆円時代の病院経営を展望する

(2) アンケート

本研究会が毎年実施している経営分析集計の回収が年々増加している。これは実証的研究としての価値を高める側面もさることながら、病院において経営分析の必要性の自覚と当該テーマにもとづく本会の対応への要望と受けとれる。

今後、更に、病院経営を動的にとらえ、その要因の探究、公式化を勉強会でとりあげることとする。

8. 労務研究会

全国研究会（庶務人事と合同）

- 1. 開催回数 1回
- 2. 参加者数 83名
- 3. 開催地 名古屋市
- 4. 総評

今回の合同全国研究会は、職員の厚生・勤務・退職金等の実務問題を中心に開催された。

その中で労務研究会としては、定例研究会で取り上げた、定年制と退職金の現状及び非常勤医師の給与について、アンケート結果の発表を行なったが、回収率が低いため、資料としての正確性を欠くものと思われるので、今後、アンケートの依頼、回収方法を検討する余地があると思われる。

定例研究会

- 5. 9(火) 退職金制度の現状と改善例 21名
- 9. 12(火) これからの勤務医対策 43名
- 11. 13(月) 人事院勧告の分析とその活用事例 29名
- 3. 6(火) これからの病院給与を考える 26名

9. 看護管理部会

全国研究会

1. 開催回数 3回
2. 開催地 仙台市、松本市、広島市 325名
3. 年間統一テーマ 看護業務の評価
4. 特に反響が大きかったテーマ 何をよい看護と考えるか
5. 年間を通じての総評

当部会は上記の年間統一テーマにそって、講演、シンポジウム、グループ討議の三つの角度からこのテーマを追求することにした。特にシンポジウムでは、各立場から「何をよい看護と考えるか」について発言があり、これをめぐって活発な討論が行われ、好評であった。

参加者については、仙台市が大地震の直後であったのと、大雨のため列車が運休になるというダブルパンチで、通常の半数であったが、その他は大盛会であった。

定例研究会

- | | | | |
|-----------|--------|-----------------------|------|
| 5. 12 (木) | 電設健保会館 | 実務評価と人間の育成 | 113名 |
| 11. 9 (木) | 電設健保会館 | 何をよい看護と考えるか(シンポジウム) | 282名 |
| 2. 8 (木) | 電設健保会館 | 何をよい看護と考えるか(講師・行天良雄氏) | 290名 |

10. 看護研究会

全国研究会

1. 開催回数 2回
2. 開催地 神戸市、長崎市 297名
3. 年間統一テーマ 看護計画
4. 特に反響の大きかったテーマ 看護計画
5. 年間を通じての総評

新設された当研究会は、看護管理部会が主任、婦長等の管理者を主対象にしているのに対し、一般の看護婦を対象とした研究会として発足した。それ故、直接実践に結びつくような内容で勉強を行う予定であった。しかし準備不足もあり、「看護計画」のみしかそれは実現できなかった。

参加者は、神戸市、長崎市とも100名を超える参加者があり、2日目の演習に対しても参加者が減ることなく、この様な研究会がいかに望まれているかが痛感された。来年度は内容をさらに検討し、参加者の要望に応えられるような研究会にしたい。

11. 薬事管理部会

全国研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催地 新潟市 166名
3. 特に関心が高かったテーマ 院内感染の対策
4. 年間を通じての総評

今年度新潟で開催された当部会の全国研究会は、今までにない多数の参加者があった。これは、開催地の新潟県病院協会、病院薬剤師会の協力があったこととテーマの設定が適切であったことによる。地元の協力はもちろんのこと、各プログラムに必ず地元の方に司会または講師として参加してもらうというプログラム設定が大変成功したように思う。

地方で研究会を開催する場合、地元の方が参加することが大切なので、そういった意味でも今回の研究会は大成功であった。

定例研究会

- | | | |
|----------|-------------------------------|-----|
| 5.16(火) | 食品・薬品その他化学物質製品の安全性の現況と将来 | 46名 |
| 7.12(水) | 薬剤部時間外業務について | 40名 |
| 8.9(水) | プロパー活動および問屋セールス活動と薬剤業務をめぐる諸問題 | 39名 |
| 10.18(水) | 調剤業務量の算定(枚、件、剤、その他) | 61名 |
| 12.6(水) | 薬剤の臨床検査への干渉 | 53名 |
| 2.14(水) | 医療紛争防止のための医薬品情報 | 59名 |

12. 栄養管理部会

全国研究会

9月7～8日、石川県病院協会の共催のもとで、金沢市・石川県医師会館を会場に、参加者約180名をもって開催された。

研究会テーマは、

- (1) 食事のパターンと病気
- (2) 栄養指導における医師と栄養士の関係
- (3) 食事療法の現況と進むべき方向
- (4) 学校教育における栄養指導について
- (5) 栄養指導における卒後教育と未来像
- (6) 栄養指導料について

である。

今後の栄養科の好ましいあり方について勉強している。この中には栄養指導のあり方、施設、

設備のあり方、栄養士定数基準、なども含まれている。

栄養セミナー

2月16日、千葉市・千葉大学医学部附属病院を会場に、参加者約140名をもって開催された。

佐藤博院長の外科栄養法をメインテーマに、院長が開発された国産エレメンタルダイエットの説明を含め、主として術後患者への給食上の外科学的知識と栄養学をスライドを通して講演された。

千葉大学病院の栄養科は、1,000床の給食量をまかなうにふさわしく完備され、面積も1,884平方メートルあって、栄養相談室、病棟食堂を備えている。

病棟食堂方式は、他の中央配膳、病棟配膳方式と比べた場合、適温給食など、基本条件上のメリットが相当大きいとみられる。

また厨房位置を階別に検討した場合、その長短は、一階厨房(別棟に独立)は、他の地階、最上階厨房と比べて基本条件上相当有利とされている。

定例研究会

4. 11 (火)	厨房設計(空調関係)——専門家からみた場合の設計上の注意	65名
6. 13 (火)	患者の心理と栄養指導	107名
12. 5 (火)	これからの食生活を考える	70名

13. 調理研究会

全国研究会

1. 開催日 3月28～29日(水～木)
2. 参加者総数 95名

これからの病院給食について

- (1) 調理の技術、応用、工夫について
- (2) 医療食について 他

年間統一テーマは決められていないが、主に治療食を行なうについての問題点を討議している。全国研究会では、病院長、栄養部長、看護副部長から、病院給食も患者が家庭にいると同じような状態で真心をこめて食事を出してあげることが大切であり、また看護の側も、そのようにして調理師が心をこめて作った食事を、どうすれば十分に患者に受け入れてもらえるだろうか、ということを検討する必要がある。

患者に対しても、喫食の重要性を十分認識してもらうことが大切である。

給食時間についてもまだまだ改善されるべきで、現在夕食6時制や、2食制、2.5食制を行っている病院から、各データを事例として報告された。

普通、家庭では昼食と夕食との間の時間が相当あり、しかも相当のエネルギーを消費してい

るため、喫食率が良いし、カロリーも高いものが必要であるが、入院患者にはどれ位のカロリーが必要か、ということや、給食の時間帯を考えてみることも大切である。

他に、調理の技術を初歩的段階で研究することが、結果的には真心がこめられた給食ということになるだろうし、またそういう研究の場を各職場でもっともっと持つ必要があるだろう、と討議された。この場合、勤務時間帯の検討も、同時にされるべきである。

定例研究会

7. 10 (月) 病院給食についての知識を高めるために 90名
- (1) 治療食を行うについての問題点
各病院で、治療食はどのように行われているか、また今後どのようにする予定か
 - (2) 治療食を行うについての各位の希望、改善策、他
 - (3) 最近、調理師に治療食を行わせるようになった病院はどれ位か
調理師の知識、および技術向上にむかって改善されたこと、調理内容、勉強教育
9. 26 (火) チーム制による調理作業を実施した場合は、また現業務を遂行しながら病院調理師として学ぶにはどうするか 150名
12. 5 (火) これからの食生活を考える 70名

14. 診療録管理部会

全国研究会

1. 開催日 5月10日(水)
2. 開催地 松山市 愛媛文教会館 56名
3. テーマ (1) 病歴室の業務について
元日本バプテスト病院医事記録主任 大町 文子
- (2) フェイリングおよびナンバーリングについて
聖路加国際病院診療記録管理室長 栗田 静枝
- (3) 病歴室の運営について
京都市立病院病歴係長 酒井 隆子
- (4) 分類について 杏林大学医学部教授 高橋 政祺
- (5) その他の諸問題について
大阪通信病院副院長 田中 敏行

定例研究会

4. 8(土) 日本大学板橋病院 病歴室見学 他 42名

7. 8(土)	佼成病院	病歴室見学 他	54名
10. 14(土)	聖路加国際病院	診療記録管理室見学 他	82名
1. 13(土)	東京通信病院	コンピュータ室見学 他	35名

15. 病院管理総合部会

53年4月22日付で、中小病院管理部会が、病院管理総合部会と名称変更されたが、当研究会の主対象は中小病院であり、定例研究会、全国研究会ともテーマ等については常に中小病院にマッチした内容にすべく討議を重ねた。

定例研究会については53年度計画として病院見学を兼ねたものにするのが決定され、7回実施したが平均50人強と参加者も多くはなく残念なことと思う。しかし、対象が中小病院であるため、研究会に参加させるにも病院の内部事情で止むなく不参加と言う声も聞かれ、今後の研究課題であると思う。

全国研究会は、富山県と高知県で開催されたが、両県とも県医師会の協力により大きな成果があった。

全国研究会

5. 26～27 (金～土) 富山市 118名

(1)	日本病院会の今後の動向	副会長	河野 稔
(2)	病院における少数精鋭	高山整形外科病院院長	高山 肇
(3)	当院の医療と経営	織本病院院長	織本 正慶
(4)	病院経営管理上の諸問題	岡山病院院長	岡山 義雄
(5)	労働条件と給与	総合高津中央病院事務長	加藤 賢二
(6)	病院勤務医のありかた	北品川総合病院院長	河野 稔
(7)	医療事情の動向と病院運営	病院管理研究所	石原 信吾
(8)	変化する病院施設管理のポイント	聖路加国際病院事務長	上林 三郎

11. 24～25 (金～土) 高知市 124名

(1)	室料差額の問題点	自治医大教授	一条 勝夫
(2)	病院の週休2日制について	北品川総合病院理事	鎌田 利雄
(3)	病院における少数精鋭	高山整形外科病院院長	高山 肇
(4)	病院経営管理上の諸問題	岡山病院院長	岡山 義雄
(5)	医療紛争防止対策について	高山整形外科病院院長	高山 肇
(6)	意思の疎通と人間関係について	西日本相互銀行	福田 靖

(人の心をつかむ心理学)

定例研究会

4. 5(水) 都立清瀬小児病院 39名

- (1) 小児病院における診療体系について
- (2) 当院における小児心臓疾患治療の現状
- (3) 院内見学

6. 20(火) 伊藤病院(高円寺) 63名

- (1) 一般病院におけるリハビリテーションの運営
- (2) 院内見学

7. 20(木) 大脳病院 43名

- (1) 救急におけるCTスキャナー医療について
- (2) 院内見学

9. 14(木) 柏戸病院 62名

(ハウスキーピング部会と合同)

- (1) 中小病院におけるハウスキーピング(生活環境の整備)について
特に、ゴミ、残飯の処理、害虫駆除、病棟のリネンの取扱い、死亡退院の取扱い、清掃等について
- (2) 院内見学

12. 20(水) 豊洲厚生病院 101名

- (1) 院内無菌化について
- (2) 病院におけるコンピュータ化について
- (3) 院内見学

1. 25(木) 朝日生命成人病研究所 42名

- (1) 社会奉仕室の活動について
- (2) 当院における予約診療制度について
- (3) 施設見学

2. 22(木) 富士見産婦人科病院(所沢) 57名

- (1) 当院における患者サービスの諸方策
- (2) 給食のメニュー方式化
- (3) 当院における医療理念と理想の病院の未来像
- (4) 院内見学

16. 放射線部会

全国研究会

6月23、24日の両日、岡山県病院協会との共催で岡山市衛生会館で行われた。テーマは、

1. 医療人教育について
2. 胃のエックス線診断について
3. 「核医学診療について」—ジョンズ・ホプキンス大学病院における—
4. 週休二日制へのアプローチ
5. 医療にたずさわる技師の職業意識
6. 映像診断の現状と将来

定例研究会

東京を中心として偶数月の第3金曜日の午後実施し、病院を会場にした場合は施設の見学会も合わせて実施した。

4. 21 技師と看護婦の業務接点

お互いの業務セクトを無くし、患者不在にならない為のお互いの理解と協力について勉強した。

8. 18 小規模病院における放射線技師の諸問題

勤務の実態を知り、また病院側の要望と小人数技師による他業務との兼務の実状、技師の悩みを乗り越えたよりよい患者サービスについて、そのあり方、等を勉強した。

10. 13 放射線科における災害時の対応

宮城沖地震における病院の被害中、特に放射線機器の状態とその対応について、現地視察をされた聖路加国際病院の上林事務長のご講演を中心に討議した。

12. 15 技師の目標管理

—勤労意欲と研究心を高めるには—というサブタイトルで、その手法と具体例について研究を深め、行き当たりバッタリでない内容ある部下指導のあり方を勉強した。

2. 23 中小病院における経営問題と技師の役割

毎日が単なる業務の繰返しでなく、高額な機械設備を如何に有効に利用するか、ということで日計表のあり方、各データのまとめ方、技術会議を通じ質の良い医療の提供がよい経営に資するものとされた。

17. 臨床検査管理部会

全国研究会

9月1～2日(金～土)、新潟県病院協会の協力を頂いて開催した。会場は新潟商工会議所。開会にさきだち、新潟県病院協会会長の沢政一先生および常任理事亀山宏平先生のご挨拶を

頂いた。

特別講演として「臨床検査の展望」を新潟大学医学部教授・尾形稔先生におねがいました。

勉強会のテーマは、

- (1) 職場リーダーのポジションとその役割
- (2) 検査室の安全管理
- (3) 検査技師と看護婦との業務接点

をあげ、パネル・ディスカッション形式で行い、演者および座長については、地元を中心に、本会委員があたり活発な討議がなされ、たいへん盛会であった。

参加者は、北海道をはじめ四国地方からあり、71名にのぼった。

定例研究会

6. 2(金) 職場リーダーのポジションとその役割

講師・神田幸助(佼成病院) 参加者・51名

8. 4(金) 労基法をめぐる就業上の問題点

講師・笹川靖雄(労働省労働基準局) 参加者・34名

10. 17(金) 検査室の収支状況

講師・黒田幸男(済生会中央病院) 参加者・42名

12. 8(金) 検査室の安全管理

講師・藤沢武吉(順天堂大学病院) 参加者・38名

2. 2(金) アメリカにおける緊急検査の現状

講師・河野均也(日本大学医学部) 参加者・53名

病院会学会へのとりくみ

第5回日本病院会学会は来年度、秋田市で開催されるが、同学会長、竹本吉夫先生より全面協力の要請をうけた。本委員会としては、これをうけて協力することとし、テーマその他について協議に参加している。

なお、今後も本学会には委員会として積極的に協力していくことを確認した。

18. ハウスキーピング部会

全国研究会

1. 開催回数 1回
2. 開催地 仙台市 107名
3. 反響の大きかったテーマ 外注委託費の算定方法
4. 年間を通じての総評

今年度は初めての試みとして、用度研究会との合同勉強会で開催された。心配された参加

者数も107名集まり合同勉強会としては成功であった。2日目の分科会もハウスキーピング、用度とも半々ぐらいでまずまずであった。ハウスキーピング部会は、毎年定例研究会でとり上げたテーマのうち、特に好評のものをさらに掘り下げて全国研究会のテーマにしている。それゆえ参加者が比較的関東周辺の病院が多いが、来年度は開催地の要望も取り入れたテーマを設定していきたい。また今年度も地元の方の講演を入れ好評だったが、来年度も引き続き地元の方の講演をプログラムに入れ、意見交換等を活発に行いたい。

定例研究会

- | | | |
|-----------|--|-----|
| 5.18 (木) | 電設健保会館 | 33名 |
| | 基準寝具の病衣加算を導入するについて | |
| 6.29 (木) | 慶応義塾大学病院 | 42名 |
| | (1) 基準病衣の取扱いについて | |
| | (2) 環境整備の諸問題 | |
| 9.14 (木) | 柏戸病院 | 54名 |
| | 中小病院におけるハウスキーピング(生活環境の整備)について(病院管理総合部会と合同) | |
| 11.16 (木) | 聖路加国際病院第二記念館 | 50名 |
| | 基準寝具病衣加算についての諸問題 | |
| 2.22 (木) | 聖路加国際病院第二記念館 | 46名 |
| | 基準寝具の標準帳票について(事例算定) (基準寝具設備承認申請に必要な最少限のもの) | |

19. 図書室部会

全国研究会

1. 開催回数 2回
2. 開催地 東京都 110名
3. 年間統一テーマ 医学英語
4. 反響の大きかったテーマ 医学用語——用語と語源
5. 総評

図書室部会が設立されて初めて全国的な規模での研究会であったので、いろいろ得るところがあった。しかし、病院の中でも、図書係は独立したセクションにはほど遠く、ほとんどの病院で図書係を兼務しているのが現状である。図書係がひとつの独立したセクションとして認められるためには、その担当者は日々の研鑽が必要であり、病院例としても図書担当という職をもう一度見直してもらいたい。なぜなら、図書担当とは単に図書整理に終始するだけでなく、医師・看護婦・パラメディカル等あらゆるデータ・ニーズに対応できなければならないからである。その意味からも図書担当者の高揚が必要となってくる。

第5. セミナー

1. 病院長セミナー

7. 28～29

東京都・ヒルトンホテル
(30名)

- (1) 「欧米の医療保障の動向と課題」
イギリスの国営医療組織の改革と医療施設の再整備
西ドイツの病院財政改革と健康保険費用抑制策
イタリーの医療保障方式の改革
スウェーデンの医療制度の近況
健康保険組合連合会社会保障研究室長 石本 忠義
- (2) 特別講演「財政面からみた国民医療」
参議院議員 鳩山威一郎
- (3) フランスの医療保険財政調整と病院改革
亜細亜大学助教授 藤井 良治
- (4) アメリカの医療問題と新しい方向
国立公衆衛生院衛生行政学部長 前田 信雄
- (5) 「老人病のはなし」
国家公務員共済組合連合会立川病院院長 相沢 豊三
- (6) 「I・E (Industrial Engineering) の適用について」
東海大学工学部経営工学科教授 師岡 孝次
- (7) 「病院長の人間像」
国立埼玉病院院長 左奈田幸夫

昭和53年度「病院長セミナー」は、53年7月28、29日の両日、東京ヒルトン・ホテルに全国各地の病院長30名の参加のもとで開催した。

本セミナーは健保法改正案が国会に提出されている時期でもあり、また10兆円を越す国民医療費時代の幕明けに当ることから、特にテーマを「欧米の医療保障の動向と課題」に選び、イギリス、西ドイツ、イタリー、スウェーデン、フランス、アメリカ等の問題を勉強し、わが国の将来を展望する参考に資した。

また、特別講演には前外相であり、わが国の財政通の一人者をもって任ずる鳩山威一郎参議院議員から「財政面からみた国民医療」をお願いした外、医療人として前慶応大学医学部教授相沢豊三氏に、高令化社会を迎えるなかで「老人病のはなし」

をスライドを駆使しながらお話しいただいた。

セミナーの棟尾に本会左奈田会長より「病院長の間人像」を以って、病院長のあるべき姿について総括的講演をいただいた。

7月末という時期柄、セミナーの内容に比し、参加者が少なかったことを残念に思うが、短期日に数多くの諸外国の事情に精通したこと等極めて意義あるセミナーであったと考えている。

2. 主として副院長等管理者セミナー

11. 17～18
東京都・番町 共済会館
(35名)

(1) 副院長論－その責任と役割

国立埼玉病院院長 左奈田幸夫

(2) ジャーナリストからみた今日の医療問題

日本放送協会科学産業番組チーフ・ディレクター 行天 良雄

(3) 医療財政と適正配分

厚生省病院管理研究所経営管理部長 石原 信吾

(4) 医療情報科学の動向

関東通信病院電子応用医学研究室長 三宅 浩之

(5) 地域医療と医療供給体制

厚生省病院管理研究所長 橋本寿三男

(6) 病院経営における少数精鋭制

高山整形外科病院院長 高山 瑩

(7) 医療における社会保障と社会保険

社会保障研究所研究第二部長 地主 重美

(8) ワークショップ

副院長は如何にあるべきか

座長 (社)日本病院会副会長 小野田敏郎
佼成病院院長

本セミナーは53年11月17、18日の両日番町共済会館会議室において開催した。

このセミナーは従来「副院長セミナー」として実施してきたものであるが、常任理事会の議により、本年度は標記の如く、「主として副院長等管理者セミナー」と名称を変え、参加者の対象範囲を拡大した。

この結果、院長1名、副院長30名、部・医科長2名、事務長1名、総婦長1名の合計35名の参加者があったが、結局は副院

長セミナーの性格となった。

セミナー内容は別項プログラムで見られるとおり、今日の医療問題を財政、医療供給体制、情報科学の分野から考察していただき、医療保障と社会保険のテーマの中で保障と保険の接線、持ち分の問題を論じていただいた。

また、セミナー冒頭に副院長論を格式高く講演されたのを受け、最後に参加者全員によるワークショップで「副院長は如何にあるべきか」を討議した。

兎角、副院長職をめぐる論議が幅湊するなかで、懇親会参加者全員が異口同音に、本セミナーの意義を称え、自己の職責への自覚と今後の決意を新たにされたことは今回の企画が高い評価を得たといって過言でないと考える。

3. 事務長セミナー

9.7~8
東京都・食糧会館
(90名)

- (1) コンピュータ化の現状と動向
関東通信病院電子応用医学研究室長 三宅 浩之
- (2) 現代における医療・薬剤の批判
東京大学医学部講師 高橋 暁正
- (3) 地域医療と病院 佐久総合病院院長 若月 俊一
- (4) 最近における看護婦の役割と動向
駿河台日本大学病院総看護婦長 星沢 政枝
- (5) 欧米の最新病院情報
(財)聖路加国際病院常務理事 落合勝一郎
- (6) 医療保険の動向 三井健康保険組合副理事長 水野 近
- (7) プライマリ・ケアと医療の動向
聖路加看護大学学長 日野原重明
- (8) 医療の福祉のかかわりと方向
聖隷浜松病院理事長 長谷川 保
- (9) 医療制度の変化の見通しと病院財政
厚生省病院管理研究所経営管理部長 石原 信吾

今回の「事務長セミナー」は上記の9つのテーマを取りあげ開催された。各テーマはどれをとっても興味深いものであり、中でも本会常任理事の若月俊一氏は「地域医療と病院」の講演

の中で、「医療は地域住民の要望に沿って行うべきであり、病院と開業医が両輪となってその円滑化を図ることにより国民総医療費の増大を防ぐことが重要である」ということを力説した。53年度「事務長セミナー」の各テーマの内容が医療行為を行うために実践的に導入できるものが多く、参加者にとってはきわめて有意義な企画であった。ただ残念なことに、ほとんどが講師の一方的な講演となっしまい、参加者の質疑の時間が少なかった。しかし、第一日目終了後に担当役員と参加者の懇親会が開催され、ここでは各病院間の情報交換や研究会の質問事項に対する質疑応答が活発に行われ有意義であった。

4. 総婦長セミナー

8.24～25
東京都・食糧会館
(146名)

(1) 医学教育における評価の考え方

——その目標と方向——

筑波大学教授 堀 原一

(2) 国民医療の動向とそれが医療及び病院に与える変化の予測

厚生省病院管理研究所経営管理部長 石原 信吾

(3) 医療の動向と病院の進むべき方向

国立埼玉病院院長 左奈田幸夫

(4) 看護の質を考える 聖路加国際病院総婦長 内田 卿子

(5) 生きざま・死にざま 宝仙短期大学教授 紀野 一義

今回はとくに看護の質の問題、評価の問題を基本テーマとしたのがアピールしたのか、例年に比較し参加者も多く、内容充実したセミナーであった。

堀教授は日本医学教育学会での活動を通じて得た経験をもとにして、医師教育の評価の手法と考え方を懇切に講演した。

石原部長の話は、欧米における相次ぐ医療費抑制政策によって病院医療と看護が変革を迫られている現状等を述べ、わが国の病院看護のあり方についても今後近い将来相当な変化への対応を求められるとの分析を行ない、参加者一同認識を新たにした。

紀野教授はよき看護婦である前によき人間であれ、を前提として独特の宗教観、死生観を数々の実例をまじえながら講演し

た。とくに人生は生きざまよりも死にざままで決まると論破して、一同多くの感銘を受けた。

5. 病院システム化セミナー

第24回病院システム化セミナー
5.17~18
日本離島センター
(87名)

- (1) わが国におけるコンピュータ利用動向調査報告<第一報>
関東通信病院電子応用医学研究室長 三宅 浩之
- (2) 米国におけるコンピュータ利用動向
(AHAの報告書から) 三宅 浩之
- (3) SHIS開発の現状
(財)医療情報システム開発センター常務理事 苫米地孝之助
- (4) 質疑・討論と座長による総括
- (5) 入力形態とデータ修正と作業効率
聖マリアンナ医科大学病院医事課管理係長 金高喜久治
- (6) ミニコンによるトータル指向
本島病院電算室長 中野 隆男
- (7) 新設病院におけるコンピュータ利用
静岡県立こども病院医事係長 梅屋 義実
- (8) 標準マップスによる病院情報システム
日本ミニコンコンピュータ(株)開発部 玉地 康雄
- (9) 病院情報処理におけるIDカード自動発行システム
ドッドウエルDO販売部次長 渡辺 勲
- (10) 入力端末機の開発と院内における処理プログラムの開発
舞子台病院理事 土井 義行
- (11) 質疑・討論と座長による総括
- (12) がん医療情報トータル化への挑戦
埼玉県総務部電子計算課 田中 寿一
- (13) 総合病院における病歴中央管理の問題と対策
千葉大学医学部付属病院医療情報部副部長 里村 洋一
- (14) 外来病歴中央管理運営上の諸問題
関東通信病院医学資料課外来病歴係長 鉄崎 一男
- (15) 入院病歴管理の問題点と対策
<特に病歴要約管理を中心に>
関東通信病院医学資料課病歴管理士 戸川登美子

- (16) 検査データ管理の現状 (株)日立製作所計測器事業部
 沖電気工業(株)
 日本電気(株)
 富士通(株)
- (17) 質疑・討論と座長による総括
- (18) 看護業務のシステム化へのアプローチ
 神奈川県総合リハビリテーション
 シンセンター情報管理科長 青木 禧和
- (19) ACFによる病名付与システムの運用
 東京大学病院 桜井 栄光
- (20) 通信回線による分院医療事務のセンター処理の諸問題
 東京慈恵会医科大学電算課長 池田 博
- (21) マンプスによる病院情報処理の問題点と対策
 北品川総合病院コンピュータ課長 飯田 信吾
- (22) 質疑・討論と座長による総括
- (23) 参加者懇親会

第25回病院システム化セ
 ミナー
 7.15~17
 秋田第一ホテル
 (73名)

- (1) わが国病院と欧米病院におけるコンピュータ利用の動向
 <利用実態調査と視察をもとに>
 関東通信病院電子応用医学研究室長 三宅 浩之
- (2) 映画・MEDIS製作の「医療情報システム」上映
- (3) 病院へのコンピュータ導入の具体的・技術的な方法論
 <「病医院へのコンピュータ導入の早分り」を中心に>
 日本電々公社データ通信本部医療担当調査役 岡田 行雄
- (4) 日本病院会国保レセプト標準化案作成小委員会の中間報告
 池田 博
- (5) 対支払基金・国保連合会とのレセプト・フォーマットの諸
 問題についての情報交換とその対応策についての討論
- (6) 病院業務とコンピュータとのかかわり合い・あり方と現実
 の諸問題 <システム計画のフィロソフィー>
 千葉大学医学部付属病院医療情報部副部長 里村 洋一
- (7) システム導入の技術 <とくに初期の混乱を排除し困難を
 克服する留意ポイント>
 豊洲厚生病院理事長 水野 精己

- (8) システム導入に当たっての職員教育の諸問題
 神奈川県総合リハビリテーションセンター情報管理科長 青木 禧和
- (9) 病院情報処理の実務 <これはこう処理している>
 東京慈恵会医科大学電算課長 池田 博
- (10) 病院のコンピュータ導入の経緯とシステム・利用の現状と
 問題点 秋田赤十字病院医事課主事 木村 稔
- (11) グループ討論・自由質疑
 <コンピュータ委員と参加者との自由質疑と話し合い>
- (12) 秋田赤十字病院（6月導入予定）の見学
 <希望者による同病院システムの見学>
- (13) 参加有志による討論会・懇親会。

第26回病院システム化セ
 ミナー
 9.15～16
 島根県民会館
 (72名)

- (1) わが国病院と欧米病院におけるコンピュータ利用の動向
 <利用実態調査と視察をもとに>
 関東通信病院電子応用医学研究室長 三宅 浩之
- (2) 映画・MEDIS製作の「医療情報システム」上映
- (3) 病院へのコンピュータ導入の具体的・技術的な方法論
 <病院の情報システム化について>
 日本電々公社データ通信本部医療担当調査役 岡田 行雄
- (4) 中小病院向けのコンピュータ・システムの特長と導入に当
 った具体的な提案
 東芝メディカル(株)医療システムグループ課長 外丸 昌司
 (株)日本医療システム営業部長 遠藤 雅久
 バロース(株)広島支店医事システム課長 増田 隆行
 (株)日立製作所公共システム部 山中止史郎
 富士通(株) 山路 雄一
- (5) 質疑と自由討論 <各委員、演者、講師を交えて>
- (6) 病院業務とコンピュータとのかかわりあい・そのあり方と
 現実の諸問題
 大阪回生病院企画部長 日西 義之
- (7) システム導入の技術・とくに初期の混乱を排除し困難を克
 服する留意ポイント
 豊洲厚生病院理事長 水野 精己

- (8) 当院の導入の実際・とくに苦勞した点とメリットの評価について
 広瀬町立広瀬病院(117床) 朝木 莞爾
 公立八鹿病院(243床)元医事課長 山根 謙市
 日南町立日南病院(50床)医事主任 山内 崇史
 中島病院(岡山県・医法56床)事務長 石原 泰彦
- (9) 総括質疑と自由討論 <各委員、講師、演者を交えて>

第27回病院システム化セミナー
 1.26~27
 日本赤十字社福岡県支部
 (87名)

- (1) 病院業務とコンピュータとのかかわり合い・あり方と現実の諸問題ーシステム計画のフィロソフィー
 九州大学病院医療情報部副部長 野瀬 善明
- (2) 福岡県における健保請求業務のコンピュータ方式について
 福岡県医師会専務理事 森口 正
- (3) 当院の導入の実際・とくに苦勞した点とメリットの評価について
 町立芦屋中央病院(4科・103床)事務長 宗 従道
 飯塚病院(会社立・14科・1,054床)医事課長 菅 節生
 医療法人三信会病院(13科・300床)医事課長 甲斐竜太郎
 医療法人福岡鳥飼病院(10科・207床)事務長 桑原 博美
- (4) 主要コンピュータ・メーカー8~9社による端末窓口機械の展示と実演・説明
- (5) システム導入に当たっての職員教育の諸問題
 神奈川県総合リハビリテーション
 ヨンセンター情報管理科長 青木 禧和
- (6) 共同利用型病院情報システム(SHIS)について
 厚生省医務局医療情報システム調査室長 大沢 一郎
- (7) 病院業務システム化の具体的・技術的な方法論
 住友病院外科医長・中央電算室長 山田 武義
- (8) システム導入初期の混乱を排除し困難を克服する留意ポイント
 舞子台病院理事・事務長 土井 義行
- (9) 欧米病院と対比したわが国病院コンピュータ利用の動向
 関東通信病院電子応用医学研究室長 三宅 浩之
 病院システム化セミナーは、従来コンピュータゼミの名称で昭和49年から23回実施してきたが、今年度から名称を変更したものである。昭和53年度は4回開催し、計300名の参加人員で

あった。

コンピュータ導入がいっそう普及して、とくに私的中小病院でもこれに対する準備、検討を始めなければ時代におくれるとの認識が一般的したためか、今年は各回とも参加者も多くなり、参加者の受講態度も真剣になってきた。

6. 医療紛争防止のためのセミナー

第5回医療紛争防止のためのセミナー
6.14~15
福岡市
日本赤十字社福岡支部
(158名)

- (1) 現在の医事紛争 福岡県医師会専務理事 森口 正
- (2) 最近の裁判例にみられる医師の診療上の義務について
大阪大学名誉教授 松倉 豊治
- (3) 査定から見た医事紛争 安田火災海上保険㈱
- (4) 医事紛争防止のためのチェックポイント
高山整形外科病院事務長 菅佐原正平
- (5) 苦情処理の実際 聖路加国際病院庶務課長 内藤 均
- (6) 薬物の副作用情報について 九州大学教授 堀岡 正義
- (7) 医事紛争の法的処理
福岡県医師会顧問弁護士 鶴田 哲朗

第6回医療紛争防止のためのセミナー
11.16~17
安田火災海上保険㈱講堂
(65名)

- (1) 医療事故訴訟における立証について
京都大学法学部教授 前田 達明
- (2) 医療紛争防止のための医薬品情報
興和㈱医薬事業部研究開発本部長・薬学博士
元岐阜薬科大学教授生化学担当 高取吉太郎
元名古屋大学医学部附属病院薬剤部長
- (3) 医療紛争と病院賠償責任保険 安田火災海上保険㈱
- (4) 医療紛争防止のためのチェックポイント
(社)日本病院会医療事故対策委員会委員
高山整形外科病院事務長 菅佐原正平
- (5) 苦情処理の実際
(社)日本病院会医療事故対策委員会委員
聖路加国際病院庶務課長 内藤 均
- (6) 事例検討
- (7) 医事紛争の法的処理
安田火災海上保険㈱医事紛争担当弁護士 小海 正勝
- (8) 事例発表

当セミナーは、本年度福岡と東京において開催された。特に

福岡においては、150名を超える参加者があり盛会であった。本年度は最近薬品関係の紛争が多発しているのに注目し、福岡・東京の両セミナーにおいて「薬物の副作用情報について」(福岡)「医療紛争防止のための医薬品情報」(東京)をプログラムに取り入れ、参加者に大きな反響を呼んだ。とりわけ「医療紛争防止のための医薬品情報」は薬事管理部会からの要望により、再度定例勉強会で講演した程であった。また、弁護士を交じえての事例発表、その法的解釈は毎回好評で熱心な質疑のため時間が足りない程である。来年度は開催地域の要望に応えたプログラムを組み、医療事故とそれをめぐる紛争を未然に防止するための場として、セミナーを開催して行きたい。

7. 防災セミナー

7.21~22
東京都・家の光ビル

- (1) 消防設備の遡及適用について (火災の実例と避難方法)
自治省消防庁予防救急課課長補佐 蔵 真人
- (2) 建築物防災対策について
- (3) 既存建築物の避難施設の整備について
建設省住宅局建築指導課防災対策室 北出 正俊
- (4) 病院における防災対策について
厚生省医務局整備課課長補佐 山口 輝男
厚生省医務局総務課 小島 晴洋
- (5) 病院防災と損害保険について
大東京火災海上保険(株)技術課長 古沢 啓三
- (6) 映画「煙のおそろしさ」 提供・自治省消防庁
- (7) 質疑応答 厚生省担当官・建設省担当官・消防庁担当官
- (8) これからの病院防災のあり方

社保蒲田総合病院名誉院長 大倉正二郎

本セミナーは昭和54年3月31日で期限切れをむかえた、消防法の遡及措置及び建設省で開催されていた既存建築物避難施設整備の技術基準の説明等のため開催されたもので、スプリンクラーの設置問題等については各省庁の意見が統一しておらず、防災行政の一元化を図ってほしいとの要望が強かった。

8. 放射線技師監督者セミナー

9. 28～30

静岡県御殿場市・東山荘
(38名)

- (1) 病院経済の現状
厚生省病院管理研究所経営管理部長 石原 信吾
- (2) 3 分間スピーチ
都立墨東病院技師長 妹尾 昭一
浦和市立病院技師長 野村 任
- (3) 事例研究説明・発表
佼成病院放射線科技師長 J S T 研修指導員 神田 幸助
- (4) 放射線機器の J I S 規格
(株)日立メディコ副技師長 山根 巖
- (5) 接遇のあり方
東京ビジネス専門学校教務部長補佐 巖 那々子
- (6) 全体討議・技師の教育と指導
佼成病院教育委員長 山田都市子
聖路加国際病院主任技師 大内 周信
北里大学病院技師長 荻原 淳
- (7) 全体討議・技師職の労働と余暇
佼成病院放射線科部長 大西 義夫
都立豊島病院技師長 船橋 哲哉
河井病院技師長 藤田 良三
- (8) 映像医学の進歩

聖路加国際病院放射線科医長 野辺地篤郎

昭和44年8月仙石原・南甫園において第1回セミナー開催から今回は第9回目になります。このセミナーは監督者として必要とされる一般教育に始まり、診療各科とのコミュニケーション、部下を掌握するためのリーダーシップ、および患者の取扱い等、回を重ねる毎にその内容が充実し、参加者から高く評価されております。5分間感想文でも「セミナーで得た知識を明日から職場で生かして行きたい」等の意見も多く聞かれた。第10回セミナー会場は、御殿場YMCA、齊藤記念館ホームグランドから湯河原町(熱海市)に移すことになった。

第 6. 各種委員会

1. 教育委員会

教育委員会が指導している部会・研究会は本会の事業のなかで中心をなす活動であり、その特色ある活動は注目を集めている。昭和53年度事業計画は従来の方針をそのまま踏襲したが、特に本年度は組織強化キャンペーンを全国勉強会と合せて推進することになった。

教育委員会は、5回 延32名

勉強会委員長会議は、3回(7月29日、2月3日、3月24日) 延62名

年度内における教育委員会並びに勉強会委員長会議の概要は次のとおりである。

教育の場としての質的向上と参加者数の拡大を計ってきたが、教育のための全国勉強会開催費用は逐年赤字が累積増加の傾向にあって、その抑制について、教育委員会から勉強会委員長会に協力の要請があり、意見が交換され、勉強会の質的低下並びに委員の意欲を減退しない範囲において経費節減を計ることになった。

その後、常任理事会において会ぐるみの経費節減が決まり、教育委員会関係では、従来、全国的な研究会・セミナーなどの開催案内をダイレクトで届けていたが、本年1月から廃止し、今後は日本病院会雑誌(月1回発行)・日本病院会ニュース(月3回発行)をもって、お知らせすることになり、全会員宛その旨文書をもって通知した。昭和54年度からは完全実施に移行することになる。

2. 病院制度委員会

病院制度委員会は毎月第1月曜日午後2時半から番町共済会館で開催を原則とし、本年度は12月、2月を除き10回開催、延出席委員112名

協議項目

- (1) 医師の卒後教育について
- (2) 日本病院会の各病院群の地域医療における在り方(埼玉県の部)検討
- (3) 病院の機能評価(医療的評価の体系化、機能分類、機能分担等の問題)

◎医師の卒後教育については“卒後教育に関する研修病院の調査”——日本病院会加入研修病院を中心として——が調整され、日本病院会雑誌に掲載し全会員に披露した。此の概要は日本病院会に加入しない研修病院104の病院に対し、第一に如何なる研修が行なわれているか、その現状から研修制度のあるべき姿を検討する。第二に現行の“認定医制”“大学院制”“学位制”等の存在が臨床医の教育の場として研修医制度の円滑な運営に複雑な影響を与えていると思われるのでその関連について検討する。第三には我が国における Residency System のあるべき姿を検討することを目標に、15項目の設問がなされ施設長等に意見を述

べてもらっている。回答を得たもの60病院で58%であった。これら研修病院の苦悩の殆んど共通した問題は、(1)経済的援助の不足、(2)指導医の不足、(3)大学病院側の無理解、(4)ローテーション方式の不徹底、(5)将来への展望に対する不安等をかかえ、不十分なる研修指導を本意ながら実施していることが強く印象づけられ、卒後教育の一障害となっている。

◎病院機能評価については7月より調査室と合同で継続検討中であり、現時点での了解事項としては、(1)病院評価の目的の再認識、(2)評価の具体的な項目、(3)評価の対象病院の選定の三つである。中でも評価の具体的な項目については調査室で実施している病院調査票の集計結果を検討して、今後の具体的方針を立てるということである。

3. 学術(編集)委員会

1. 開催回数・延出席者 5回、29名

2. 協議事項

- (1) 学術雑誌・病院学№3 (Vol.2, №1)の制作について
- (2) 学術雑誌・病院学№4 (Vol.2, №2)の編集・制作について
- (3) 学術雑誌・病院学№5 (Vol.3, №1)の企画・編集について

3. 編集・制作の概要

(1) 病院学№3 (Vol.2, №1)について

本号では、第20回国際病院学会における「病院管理の教育プログラム」4題を英文を主体としてメインとしてとりあげた。その内容は、オーストラリアにおける医療管理者のための通信講座(John DEWDNEY)、日本における病院管理の概要(倉田正一)、日本における病院管理者養成(一条勝夫)、日本における病院管理学の医師に対する教育(高橋政祺)。他に「病院造園の環境医学的効果」(左奈田幸夫)、「外来診療のあり方」(高山瑩他)など。また、資料として「救急医療ヨーロッパ会議-1976年4月(1)」(高橋勝三)を収録した。

(2) 病院学№4 (Vol.2, №2)について

本号では、第3回日本病院会学会(名古屋)における一般演題の中から原著論文的発表内容のものを主軸にし、これに第18回人間ドック学会シンポジウム、また資料としての「救急医療ヨーロッパ会議(2)」は本号で完結した。主な論文は、「地域における疾病量の把握についての一考察」(外間政一)、「農山村地域包括医療における柏原病院の現況」(神賢夫他)など。53年度、春・秋季号をそれぞれ刊行した。

(3) 病院学№5 (Vol.3, №1)について

54年度においても春、秋の2回刊行とした。№5の主な収載原稿は「病院の倫理と綱領」(左奈田幸夫)、「計画をたてるためのコンピュータプログラム」(川村昇、開原成允)、第4回日本病院会学会(大阪)の原著論文7編と第18回人間ドック学会ワークショップ。

4. 事務長養成課程通信教育委員会

1. 開催回数 3回

出席者 24名

2. 協議事項

- 第1回(4月27日) (1) 募集要項について 原案通り
(2) 使用テキストについて 原案通り
(3) 月報「前文」執筆者について 原案通り
(4) 第1回前期スクーリング 7/17日(月)～7/22日(土)と決定

第2回(7月11日) (1) 講師の一部変更について

“組織論” 石原信吾 → 杉政孝に
“人事管理” “ ” → 一条勝夫に
“病院建築” 石丸健雄 → 伊藤誠に
“労務管理論” 東義晴 → 伊藤政一に
“労使関係論” 菅谷章 → 第一年次に
“病院施設管理” 上林三郎 → 第二年次に
夫々変更

(2) 開講式について

7/17(月) 9:00より、左奈田会長、小野田副会長より夫々5分ずつ挨拶と決定

第3回(9月25日) (1) スクーリング出席について

1日若しくは0.5日、業務の都合等で欠席したものは、病院会主催の勉強会(含む学会)に出席することにより、スクーリング日数を補なうことが出来る。

(2) 第一年次前期試験・後期スクーリングについて

○試験 54.1.14 9:00～16:00

試験科目は6科目(前期スクーリング)

1科目 50分

全科目 必須

不合格の出た場合、再試験を予定するが状況を見て再検討

○スクーリング 54.1.15～20 9:00～16:00

(3) 会場 聖路加国際病院第2記念館に決定した。

診療録管理通信教育委員会

1. 開催回数 2回 出席者 11名

2. 協議項目

第1回(9月9日) (1) 試験成績の合否判定について

第11期生 受験者 66名 合格 64名

第9期生 受験者 43名 合格 36名

(2) 関連科目の医学用語学を必修科目とする

(3) 試験・集中スクーリングについて

試験日 2月25日

集中スクーリング

第13、14期生 2月22～24日

第11、12期生 2月26～28日

(4) 認定式を10月17日とする。

第2回(3月21日) (1) 試験成績の合否判定について

第12期生 受験者 39名 合格 34名

第10期生 受験者 46名 合格 37名

メディカルクラーク通信教育委員会

1. 開催回数 2回 出席者 14名

2. 協議項目

第1回(5月11日) (1) 第2期生前期試験について

受験者 55名 合格決定 55名

(2) 教材の変更について

第3期生より、「外科学」に替えて「解剖・生理」とする

(3) 試験・集中スクーリングについて

試験日 8月23日

集中スクーリング 8月19～21日 近畿地区

8月24～26日 東京地区

(4) 認定式を10月10日前後とする。

第2回(9月14日) (1) 第2期生後期試験について

受験者 54名 合格決定 54名

(2) 認定授与式 10月11日 番町共済会館

(3) 試験・集中スクーリングについて

試験日 2月14日

集中スクーリング 2月11～13日 近畿地区

2月13～15日 東京地区

- (4) 甲府MS学院卒業者中の希望者に認定試験を実施する。期日は2月11、12日とする。
- (5) 第4期よりコンピュータの科目を採り入れる予定。

5. 臨床予防医学委員会

8.17(木) 京都パレスサイドホテル

- (1) 人間ドック実施病院の指定内規について
- (2) 人間ドック現況報告(含む、自動化健診)
- (3) その他 17名

人間ドック指定病院内規改定について堀内委員長より提案説明、鈴木委員より内容説明、各委員より意見がのべられ、後日在京委員会にてまとめ全委員にながすこととなった。

なお、人間ドック学会会則一部改定について委員長より説明、人間ドックの現況報告は事務局よりした。

8/18 評決済みの経過

○53年4月1日～54年3月31日 ドック指定 12
自動化健診指定 2

6. コンピュータ委員会

1. 開催回数 14回
2. 出席者数 192名
3. 協議項目
 - (1) 5月の公開シンポジウムのプログラムについて
 - (2) コンピュータ利用状況調査について
 - (3) 国保レセプト標準化案作成について
 - (4) 昭和53年度病院システム化セミナーの開催日程の確認と委員の分担について
 - (5) 国保レセプトフォーマットにつき今回収集した各県の情報検討
 - (6) 国保レセプト標準化問題小委員会報告
 - (7) 国保レセプトフォーマット標準化の要望内容について
 - (8) 第25回病院システム化セミナーについての確認
 - (9) 第26～29回の病院システム化セミナーの計画と委員の分担について
 - (10) 第26回病院システム化セミナーの計画について
 - (11) MEDIS78の会員割引について

- ⑫ 病院情報センターの設立構想について
- ⑬ 第2回病院コンピュータ利用状況調査の分析結果について
- ⑭ 第27回病院システム化セミナーの開催計画について
- ⑮ 委員会の開催定例日の設定について
- ⑯ 新委員の委嘱について
- ⑰ 病院情報センター設立構想の具体化諸計画について
- ⑱ 昭和54年度事業計画について
- ⑲ 昭和54年度病院システム化セミナーの開催日程について
- ⑳ 病医院におけるコンピュータ導入ハンドブック続編の刊行計画について
- ㉑ 第27回病院システム化セミナーの計画について
- ㉒ 委員の業務分担について
- ㉓ 第28回病院システム化セミナーの計画について
- ㉔ 会員病院のリフトウェア調査の様式と実施方法について

4. 総 評

- (1) 社会保険レセプトフォーマット改善については、同委員会の再三の改善要望により一本化が実現したので、昨年度から国保レセプトについてまず全国47都道府県の実状を調査したところ、厚生省令様式どおりの府県は21にしか過ぎず、26の都道府県は独自の様式を施行していることがわかった。委員会ではこの実状調査の情報を基礎に、明細書の様式と明細書の記載方式の2点について、①各都道府県が制定した様式と厚生省令との相違点②医療機関に及ぼしている問題点、を整理して討論の結果、その改善要望事項をまとめた。同委員会独自の標準案の作成にはさらに長期にわたる大がかりな作業が必要であるため当面、大阪府で施行中の様式が相当合理化されているので、これを推奨するというのが、骨子となっている。(詳細は日本病院会ニュース第123号既報)
- (2) 厚生省でかねてから開発推進中の共同利用型病院情報システム(SHIS)の計画が来年度から国立3病院で具体的に運営を始めることになっている。当委員会ではこの計画が行政独走、国立病院だけのものではなく、全国の病院が利用できる方向が望ましいという考え方から、全病院の共同利用の推進団体として、病院情報センターの設立を發議、原案を検討中である。現時点では、とりあえずすぐできることから手を着けて、実績を積み重ねながら、最終目標に近寄せようということから、まず会員病院のソフトウェア調査を実施し、その流通促進をはかることから始めることになっている。
- (3) 病院システム化セミナーは、旧称コンピュータゼミを今年度から現称に改め、第24回～第27回まで4回開催した。

7. 編集委員会

1. 開催回数・延出席者 12回・84名

2. 協議事項

- (1) 日本病院会雑誌 '78. 6月号～'79. 5月号の編集について及び '78. 7月号～'79. 6月号の企画について

3. 編集・制作の概要

編集委員会は原則として毎月第4火曜日に会合、当月の2カ月前に編集予定稿を決め、3カ月前に企画を立てるため上記のような協議内容となっている。

(1) 53年度の制作について

当年度は4月号から会員への配布部数を病床規模に応じて、100床まで1部、101床～300床まで2部、301床以上を3部とした関係で制作部数を5,500部(53年度は2,800部)とした。この冊数には役員、各種委員会委員、部会・研究会委員、賛助会員を含めている。

(2) 収録された主なタイトルについて

4月号・病院と地域医療(島津寿秀)、衆生病む故に我病む(山田無文)。5月号・嫌酔権と救急病院(藤原拓士)、第3回日本病院会学会パネルディスカッション・救急医療。6月号・パネル・病院の非常時対策、シンポ・病院人事の問題点。7月号・医療の将来と病院(水野肇)、適正入院料についての一考察(吉岡観八)。8月号・今後の病院と本会の使命(渡辺茂夫)、銷夏随筆特集。9月号・入院室料について(高橋政祺)、卒後教育に関する研修病院の調査(病院制度委員会)、宮城県沖地震レポート。10月号・医療事務システムから全病院情報システムへの発展(三宅浩之)、財政面からみた国民医療(鳩山威一郎)、11月号・カーター大統領の書翰(落合勝一郎)、欧米の医療保障の動向と課題(藤井良治)。12月号・第4回日本病院会学会一般演題記録、同座談会。1月号・国民の求める医療の方向(左奈田幸夫)、静岡・愛知病院視察研究会、第19回人間ドック学会一般演題抄録1～40。2月号・マルチ・ホスピタル・システム(一条勝夫)、第2回日本診療録管理学会一般演題記録1～25。3月号・病院管理は永遠の課題(大野松次)、ヨーロッパの病院を視察して(山口巖)など。

- (3) 編集委員会は会員からの研究論文、随想などを常時募集しているので、大いに投稿を願いたいと思っている。また全国研究会、セミナー、海外視察研究会などは従来のDM廃止により巻末の綴込を会員の皆様に活用して頂きたいと願っている。

8. 広報委員会

1. 開催回数 2回 延出席者数 10名
2. 協議項目数 11項目
3. 日本病院会ニュースの発行期日が、従来の月1回発行から、毎月5の日、旬刊発行制度へ移行した。この制度は、昨年1月実施した組織委員会のアンケート集計結果から得られた、①ニュースに対する会員の期待に応える②本会のPR強化に資することを目的に発足した。

しかし、53年度ニュース発行費は2カ月に3回発行することで予算措置がはかられたこともあり非常に窮屈であったが、54年度はこれが解消されることと思われる。

㈱森出版企画事務所との委託発行契約は来年度も継続される予定だが、充実した紙面とするためにも緊密な連絡をはかることが必要であろう。

広告掲載料金変更については昨年末以来懸案事項とされていたが、本年1月20日の常任理事会で①現行の5割増し、ただし②賛助会員に対しては3割引きとする新広告掲載料金が承認され、今日に到っている。

53年度は広報活動において画期的な年度であったが、54年度はこの成果を土台により一層の飛躍をしたいと思う。

9. 組織委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 19名
3. 協議項目数 7
4. 結論を得たもの
 - (1) 会員名簿の作成要領について
 - (2) はがき入会申込書の新設について
 - (3) 会員名簿登載に際して入会承諾書未提出・長期会費未納病院の取扱いについて
 - (4) 本会の事業重点項目の設定について

会員名簿は1978年版を10月31日現在で12月にB5版400頁、前回に比し内容一新した使いやすいものを作成、会員と関係先へ配布した。なお、(3)の病院も登載している。

入会申込書様式の簡素化のため、私製はがきによる様式のもの为新設、改善をはかった。

本会は従来、勉強会が中心事業であったが、組織問題アンケートの結果をふまえ、医療費および病院経営問題、医療制度の改善、組織拡大を加えた4つの重点事業項目を設定、常任理事会に提言した。

5. 継続検討中のもの
 - (1) 組織問題アンケート集計結果にもとづく組織拡大プランの作成について

- (2) 県支部設置について
- (3) 県支部組織のあり方について

昨年度実施したアンケート「日本病院会に何を望むか」の集計の結果、組織拡大のためにも、諸事業推進のためにも県支部設置を望む声が圧倒的に多く、当委員会でもこれを受けて県支部設置に向けて取り組むことになった。

6. 総 評

- (1) アンケートの結果を受けた県支部設置問題では、とりあえず新年度予算もついたので、設置しやすい県から漸次着手していくことになっている。
- (2) 組織拡充のための委員会の活動と各委員の熱心な努力にもかかわらず、それが入会病院の増加につながっていないうらみがあり、引き続き新年度の活動の成果が期待されるところである。

10. 医療費問題委員会

- 1. 開催回数 6回 延出席者 39名
- 2. 協議事項 診療報酬改正に伴う、入院料の適正料金の検討

2月に診療報酬が改正され、ただちにこの内容の検討、対策に特別委員会を構成する必要があるとの見地から、遠山豪先生を委員長とする委員会(仮称遠山特別委員会)が構成されたが、この問題は医療費問題委員会と深い関連があるため、この委員構成は必然的に大半が医療費問題委員会委員を中心として構成された。

8月に遠山特別委員会が解散するまで、この委員会の中で入院料改正の問題討議を重ね、解散後はこの問題を医療費問題委員会で引き継ぎ、その後4回の委員会を開催して、2月下旬に診療報酬(入院関係費)改定要求案を作成した。

入 院 料

1. 入院時医学管理料

入院患者の医学的管理の必要度合、取扱患者数を考慮し、段階的な入院時医学管理料を設ける。

	標準点数	1 6 6 点
--	------	---------

2. 看 護 料

看 護 料	1 5 0 点
-------	---------

基準看護加算

特 2	類(患者2.5人に看護要員1人)	3 2 5 点
特 1	類(" 3人 ")	2 4 6 点
1	類(" 4人 ")	1 4 7 点

2	類（患者5人に看護要員1人）	88点
3	類（ “ 6人 “ ）	48点

- (1) 看護サービスの水準向上を図るため、看護料に重点を置いた改定を行なうこと。
 (2) 基準看護については看護の必要度をもとに、要員比率の再検討を行なうこと。

3. 重症患者等看護加算 533点

乳幼児疾患、未熟児、失禁患者(慢性)、意識障害患者、大手術後患者(一定期間)、重度の肢体不自由患者、盲聾啞の患者、特定状態の心身症患者や精神障害患者(例えば興奮、昏迷症状や自殺の危険性を有するもの、70才以上の高齢者および日常生活に介助を要するもの等)についての加算。

4. 室料

地域、構造、建築年次、設備等病室コストに見合った段階的料金を設ける。	249点
標準点数	185点
	139点

- (1) 消防法等法令改正によって設備が義務づけられる関連費用は自動的に室料に反映できるよう措置すること。

5. 冷暖房加算

冷暖房設備のある病室について算定する。 30点

6. 個室加算

医療上の必要にもとづき患者に個室を与えた場合は個室加算を行なう。

7. 給食料(基準給食料) 210点

特別食加算 30点

8. 退院時栄養指導料 110点

退院患者に対する栄養指導を行なった場合に給食料に加算する。

9. 病衣加算 5点

10. 調剤技術基本料 10点

入院患者の調剤の都度算定する。

11. 死後処置料 500点

死亡患者の身体を清拭し、容姿を整えること等に要する費用を新設する。

8,000～10,000点

12. 病理解剖料

水室保存から解剖縫合までに要する費用別途保険給付の対象とする。

11. 看護制度委員会

1. 開催回数 10回
2. 出席者数 45名
3. 協議項目 5
4. 結論を得たもの

- (1) 厚生省への厚生科学研究費申請の結果報告について
- (2) 看護婦長の実態調査の調査項目と実施方法について
- (3) 看護婦養成施設運営費増額等に関する国への要望書案について
- (4) 看護婦長の実態調査の回答整理と集計方法について
- (5) 看護婦長の実態調査の報告書について

5. 総 評

- (1) 看護婦長の卒業教育の体系化、制度化の必要性が高いため、その基礎的資料を得るため婦長の実態調査を行なうことが決まり、7月に婦長の教育的背景、研修状況、選考方法等に関する24項目からなる調査用紙を発送。

病床別に4階層から無作為抽出して発送した718通に対し389通、回答率54%の回答を得た。報告書「看護管理者への教育の必要性に関する研究」全文は日本病院会雑誌昭和54年6月号に掲載の予定。

- (2) 看護婦養成施設運営費補助増額等に関する要望書については、①国立大学看護学部の増設、②幹部看護婦育成費の予算化、③看護婦等養成施設運営費補助の大幅増額、④臨床看護実習経費補助の大幅増額の4つの重点項目をかかげた要望書案を決め、常任理事会への答申を経て6月文部大臣、厚生大臣に要望を行なった。内容は別掲のとおり。

12. 地域医療委員会

1. 開催回数・延出席者 5回・30名
2. 協議事項

地域医療計画について(各論)

- (1) 地域医療の現状について
- (2) 包括医療としての健康管理
- (3) 医療の傾向について
- (4) 地域医療における開業医に対する期待について
- (5) 病院のヘルス・エグザミネーションの意義と評価
- (6) 以上の総括、中間報告のまとめ

(7) 委員会の今後の活動展開について

3. 中間報告

上記諸テーマはいずれも相互に密接な関連をもっており、その解決は決して単純なものではない。いずれについてもまだ首尾一貫した結論を得ないが、その内容を便宜上個別にまとめると次のようになる。

(1) 医療機関の地域化 (Regionalization)

地域の中での病院と診療所、また病院同士の連携。Primary と Secondary の機能分化と連携等。

(2) 医療の包括性 (Comprehensiveness)

予防からリハビリテーションに至るまでを含むケア活動の必要性。

(3) 医療制度の改革に関する要望

医療報酬支払制度において予防的措置に対する給付を認めてもらいたい。

(4) Primary Health Care について医学教育

一般医、家庭医の general の立場を重視した教育。労働、環境に対する知識の修得等。

4. 年間を通じての討議は、52年度の総論である① Community medicine の内容、②保健・予防と病院の収入、③病院の守備範囲という基本論を受けて各論として展開し、一応の中間のまとめをみた。今後は各地の実態を収集して、わが国の地域医療の成功例をまとめる方針でいる。

13. 労務委員会

1. 開催回数・延出席者 5回・40名
2. 「労務管理アンケート」の集計と労務委員会の今後の活動方針について
3. 52年11月に行なった「労務管理アンケート」を集計し、検討した結果、①集計結果を日本病院会ニュース及び日本病院会雑誌に掲載する、②関連部会、研究会とは今後のテーマなどのうで重複をさけるため、連絡を密にして活用をはかる、③本委員会の使命の一つである指導、相談については、消極的方法であっても活動を開始する、④労務問題は地域性が強いため、県単位での実態調査をすすめる。以上4項目について結論をえた。
4. 本委員会では「労務管理アンケート」をもとに、詳細にわたって集計結果を検討し、上記の4項目を基本として、次年度より具体的な活動に入る予定であるが、魅力ある制度委員会であるといわれるよう、今後も努力して行きたい。

14. 年金・厚生・税制委員会

(年金・厚生委員会)

1. 開催回数・延出席者 1回・22名

2. 協議項目

「厚生年金最近の動き」

「愛知県病院厚生年金基金準備委員会について」

「全国契約保養所連盟」との契約について

3. 年間を通じての総評

今年度の年金・厚生委員会は愛知県病院年金基金の設立に全力を費した。それ故委員会を名古屋で開催し、愛知県の設立準備委員を交じえて、論議を重ねた。また厚生年金基金連合会の楠本氏を講師に招き、「厚生年金最近の動き」と題した講演を行うことによって厚生年金基金の必要性を説明した。一方「病院における福祉」と題したスライドをも作製し、厚生年金基金とは一体何かを全国の病院に理解してもらうため努力をした。

「全国契約保養所連盟」との契約等の問題は今後論議を詰めて行くことにした。

来年度は、作製したスライドをもとに、病院厚生年金基金の説明を行うためさらに検討し論議して行きたい。

(税制委員会)

1. 開催回数・延出席数 3回・30名

2. 年間を通じての総評

当委員会は昨年度から今年度前半にかけて、病院建物、建物付属設備の耐用年数に関する調査を2度にわたり実施し、53年度税制改正分として病院建物等の耐用年数の短縮として実現した。また、54年度税制改正に対しては17項目の要望書を提出し、また厚生省の意見書に対しても6項目の要望書を再度提出した。そして医療機器の耐用年数短縮にかかる調査も2度にわたり実施し、資料として提出した。この結果、医療機器の特別償却ならびに救急告示病院における救急用医療機器の固定資産税軽減が実現した。

医療法人の相続税問題についても、医療法人資産関係調査を実施し、要望実現に向けて努力中である。

勤務医に対する源泉問題も論議されたが、来年度中には、結論をまとめて具体的な形で要望して行く予定である。

当委員会は、来年度も病院税制改正を実現するため全力をあげて努力して行く。

15. 医療事故対策委員会

1. 開催回数・延出席数 5回・23名
2. 協議項目 「医療紛争防止のためのセミナー」について
3. 年間を通じての総評

当委員会は医療事故を未然に防止し紛争を回避するための討論の場として「医療紛争防止のためのセミナー」を全国各地で開催している。今年度は福岡市と東京(新宿)において開催された。特に福岡市においては総数で150名を超える参加者があり盛会であった。また今年度は最近薬品関係の紛争が多発しているのに注目し、福岡・東京の両セミナーにおいて「薬物の副作用情報について」(福岡市)、「医療紛争防止のための医療品情報」(東京)をプログラムに取り入れ、参加者に大きな反響を呼んだ。とりわけ、「医療紛争防止のための医薬品情報」は薬事管理部会からの要望により、再度定例勉強会で講演した程であった。当委員会は、来年度も地域の要望に応えた「医療紛争防止のためのセミナー」を開催し、医療事故とそれをめぐる紛争を未然に防止するため論議を重ねて行きたい。

16. 医療従事者対策委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者総数 50名
3. 協議項目

病院医療従事者の具体的実態調査について

- (1) 実態調査の具体案
- (2) 各医療従事者の職場での現状と将来への展望
- (3) 各職種、職域の管理者
- (4) 各職種のライセンスと、その管理者の責任
- (5) 各医療従事者と患者との関係
- (6) 中間管理者のモラルの問題
- (7) 業務連携の組織

まだ具体的結論は出ていないが、今後委員会で検討していく予定である。

17. 防災対策委員会

1. 開催回数 4回
2. 参加者数 24回
3. 年間統一テーマ 「既存建築物避難施設整備について」
4. 総評 新設された当委員会は、昭和52年8月より建設省で開催された「既存建築物

避難施設整備促進懇談会」へ提案する意見内容を中心に討議してきた。

その中で、防災対策委員会としては、病院の特殊性を考慮し、病院建物の場合は水平避難を第1にした整備案を要望し、他の建物とは、別個の基準を設けるよう主張することになった。

当懇談会は技術基準部会と助成部会で構成されていたが、助成部会の開催は2回だけに止まり、技術問題が中心の懇談会であった。

18. 勤務医対策委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者総数 91名
3. 協議項目

医師急増時代における病院勤務医のあり方

- (1) 労働条件の変化予測
- (2) 専門医と一般医
- (3) 教育問題
- (4) 意識問題、精神的充実感、満足感への配慮、将来性への配慮
- (5) 医師人材銀行(仮称)の検討

4. 総 評

この中で医師を自由業として考えるかどうかという点から、勤務医師の就業規則をつくってはどうかという意見から就業規則の案も出されているが、未解決である。

またパート医師の報酬に対する税金の問題が討議されているが、これも検討する必要がある。

5. 医師人材銀行(仮称)設置に関する件

勤務医対策委員会から、勤務医が現在理想的な勤務状態にあるかどうか、また病院と医師の求人求職の需要供給のバランスはとれているかどうか、の討議で日本病院会として人材斡旋を行う人材銀行を設置してはどうか、そしてその機関が業務を開始することによって全国の病院のモラルアップを計れるのではないか、という意見があった。

設置上の問題点は未だ多く残されており、

- (1) 日本病院会として行なう場合には、無料職業紹介事業として開始するのが適当である。
- (2) この事業を維持運営していくに足る資産を保有していなければならない。また日本病院会定款の改正(一部追加)も必要である。
- (3) 事業に専念して従事できる職員を有しなればいけない。
- (4) 20㎡程度の専用の事務所を設け、それは、応接室、専用電話、担当者等を確保すること。

その後、所轄公共職業安定所、都、および労働省へ審査を依頼する。そして中央職業安定審議会に諮問する、等、の手續が必要である。

19. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 16回
2. 出席者数 延 186名
3. 協議項目 13
4. 結論を得たもの
 - (1) '79国際モダンホスピタルショウについて
 - (2) 開催計画概要について
 - (3) 広報活動について
 - (4) 開催要綱について
 - (5) テーマについて
 - (6) ポスターについて
 - (7) 出品申込状況について
 - (8) PR委員会業務について
 - (9) 病院関係者の動員について
 - (10) 案内チラシの作製について
 - (11) 案内チラシの配布方法について
 - (12) 招待状の配布方法について
 - (13) 受付システムについて

5. 総 評

- (1) 当委員会は実務委員会であるため、各回とも'79国際モダンホスピタルショウにいかにより多くの出品社の協力を得るか、いかに効果的な展示運営を行なうか、いかに多くの見学者を動員するか、そのためにはどうしたらよいか、を中心に熱心な討議を行なった。

その結果、次の開催計画が決まった。

- ① 期 日 昭和54年 5月10日(木)～13日(日)
- ② テーマ のびゆく医療、住みよい社会
- ③ 動員計画 最終的には病院関係者の動員をどうしたらよいか、に尽きるわけで、今回からとくに記念品つき招待券の配布、カラーテレビなど豪華賞品多数が当たる案内状の大量配布によるPRを行なうことが決定した。

従って、会員病院には病院長、事務長、総婦長あての案内状により見学のおすす
めをすることになっている。

20. 遠山特別委員会

1. 開催回数 6回
2. 延出席者 54名
3. 協議事項 診療報酬改正に伴う適正入院料の検討
4. 総 評

2月の診療報酬改正に伴ない3月の常任理事会で、この問題に対する特別委員会を構成するよう要望があり、遠山豪先生を委員長とする特別委員会(仮称遠山特別委員会)が構成された。

この委員会は室料差額に問題をしばることとし、入院時医学管理料、看護料、給食料等の各専門の方々を委員に委嘱し短期間に6回の委員会を開催し種々討議を重ね、8月中旬までに要望書案の骨子が出来上り、これを医療費問題委員会に引き継ぎ8月下旬解散した。

なお要望書案については医療費問題委員会で報告している。

21. 病院情報センター特別委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 36名
3. 協議項目 病院情報センター設立の基本構想と具体的諸計画について
4. 総 評

(第1回) コンピュータ委員会提案の原案内容討議、具体的作業内容および手続きについて質疑あり。事務作業の委託については疑義あり、再検討することになった。

(第2回) 具体的業務内容をさらに明確にすること、病院情報センター設立の技術的問題に関する審議(設立主体、資金問題等)を行ない、政府資金に頼ることは望ましくないとの結論を得た。又事務作業代行委託先については白紙還元し、再検討とした。

(第3回) 設立後の運用業務の年次拡大計画、収支試算、組織形態構成などについて自由討論、具体的な計画は、三宅、青山、水野、土井、青木委員で検討の上、原案を作成し、さらに詳細検討を行なうこととなった。作業目標は、本年度中に原案審議を終え、4～5月中には執行部に提出とされた。

(第4回) 過去3回の討議結果をまとめた中間報告書について討議、合意を得た。内容は日本病院会ニュース第142号(昭和54年4月5日号)に掲載。

第7. 内科臨床協議会 (Joint Conference)

参加人員

- | | | |
|----------------------|--|-------|
| 5. 17 (水) 国立病院医療センター | (1) 糖尿病、高血圧を前景とし、縦隔腫瘍および肺腫瘍を伴った一例 32才 男性
(佼成病院) | 31名 |
| | (2) 骨髄芽球の軽度増加を伴う汎血球減少症の経過中腹部腫瘤が出現した 62才 女性
(国立病院医療センター) | |
| 12. 7 (木) 関東通信病院 | (1) 著名な好酸球増多症と多発性神経炎を呈した1症例について (北品川総合病院) | 26名 ✓ |
| | (2) 腹痛と黄疸を主訴として入院加療中に吐血により死亡した74才男子例
(関東通信病院) | |
| | (3) 腹部症状るいそうを主訴として入院経過中背髄症状を呈し診断に困惑した72才の1女性症例
(厚生中央病院) | |
| 1. 25 (木) 三 葉 病 院 | (1) 肝癌の合併を疑われて二度にわたり手術を受けた肝硬変症の興味ある一例 61才主婦
(国立がんセンター) | 26名 |
| | (2) 黄疸腰痛体重減少を主訴とせる一例
67才 男性 (聖路加国際病院) | |
| | (3) 肝機能障害、血小板減少を示した急性腎不全の一例 51才 男性 (三葉病院) | |
| 2. 20 (火) 東京厚生年金病院 | (低血糖の二三の症例) | 27名 |
| | (1) 低血糖発作頻回に起すための整形外科から転科 67才 女性 | |
| | (2) 発汗意識障害 66才 男性
(河北総合病院) | |
| | (3) 意識喪失、嘔吐、低血糖症、65才 女性
(東京厚生年金病院) | |
| 3. 22 (木) 国立埼玉病院 | 挨拶 (日病会長) 院長 左奈田幸夫 | 21名 |
| | (1) 慢性下痢を主訴とした48才男の一例
(都立豊島病院) | |
| | (2) 腹部腫瘤の一例 71才 男 (国立埼玉病院) | |

第 8. 診療録管理通信教育

第 8 回認定証授与式

4月8日(土) 認定証授与者 38名

場 所 番町共済会館

第 9 回認定証授与式

10月17日(火) 認定証授与者 36名

場 所 大阪コクサイホテル

◎集中スクーリング及び試験

昭和53年8月

←基礎科目→			試 験	←専門・関連科目→		
第12・13期生			第9期生 第11期生	第10・11期生		
24日 (木)	25日 (金)	26日 (土)	27日 (日)	28日 (月)	29日 (火)	30日 (水)

会 場 東京地区 佼成高等看護学院 339名
 大阪地区 日生看護専門学校 150名
 福岡地区 福岡大学医学部 83名
 計 572名

昭和54年2月

←基礎科目→			試 験	←専門・関連科目→		
第13・14期生			第10期生 第12期生	第11・12期生		
22日 (木)	23日 (金)	24日 (土)	25日 (日)	26日 (月)	27日 (火)	28日 (水)

会 場 東京地区 早稲田速記学校 324名
 近畿地区 大阪府中小企業文化会館 155名
 福岡地区 福岡大学医学部 52名
 計 531名

<東京地区>

月 日	会 場	テ ー マ	出席者数
4.15	早稲田速記学校	統計学 その1	15名
5. 6	〃	生理学 その1	13名
5.13	〃	統計学 その2	10名
5.20	〃	生理学 その2	20名
6.10	〃	統計学 その3	8名
6.24	〃	産科学 その1	26名
7.15	〃	医学用語学 その1	22名
7.22	〃	産科学 その2	22名
9. 9	〃	医学用語学 その2	16名
9.16	〃	小児科学 その1	14名
10.21	〃	医学用語学 その3	15名
10.28	〃	小児科学 その2	16名
11.18	〃	内科学 その1	18名
11.25	〃	分類法 その1	73名
12.16	〃	内科学 その2	13名
54.1.20	〃	内科学 その3	13名
3.10	〃	情報管理 その1	14名
3.17	〃	内科学 その4	14名

<仙台地区>

月 日	会 場	テ ー マ	出席者数
4.22	東北大学医学部附属病院	印刷技術一般について	11名
5.20	〃	整理および複写機器について	7名
6.17	〃	集団検診の記録の整理と検索	10名
7.22	〃	疫学概論	8名
9.16	〃	診療記録室の運営・管理と事例研究	15名
11.25	〃	最近の米国における病院管理と診療録管理	9名
12. 9	〃	診療録管理士に必要な消化器病学	15名
54.1.20	〃	死亡診断書の書き方	11名
3.17	〃	I C D第9回修正分類法説明会	14名

<名古屋地区>

月日	会場	テーマ	出席者数
5.20	名古屋大学附属病院	内分泌について	8名
以降中止			

<近畿地区>

月日	会場	テーマ	出席者数
4.15	住友病院講堂	循環器系疾患について	17名
5.20	〃	病歴士に必要な神経内科学の知識 その1	22名
6.24	〃	病歴士に必要な神経内科学の知識 その2	8名
7.15	〃	婦人科疾患について	14名
9.9	〃	産科疾患について その1	14名
10.21	〃	産科疾患について その2	19名
11.18	〃	外科の手術について	26名
12.16	〃	消化器疾患の手術について	29名
以降中止			

第 9. メディカルクラーク通信教育

1. 第 2 回認定証授与式

10. 11 (水) 認定者 52 名

2. 試 験

第 2 期生後期試験(8. 23)	東京会場 (早稲田速記学校)	34名
	近畿会場 (京都私学会館)	30名
第 3 期生前記試験(2. 14)	東京会場 (早稲田速記学校)	49名
	近畿会場 (京都私学会館)	24名

3. 集中スクーリング (第 3 期生)

○前期スクーリング(8. 19～8. 26)

8 /19(土)	8 /20(日)	8 /21(月)	8 /24(木)	8 /25(金)	8 /26(土)
近 畿 地 区			東 京 地 区		

会 場 :	近畿地区	京都私学会館	94名
	東京地区	早稲田速記学校	199名

○後期スクーリング(2. 11～2. 17)

2 /11(日)	2 /12(月)	2 /13(火)	2 /15(木)	2 /16(金)	2 /17(土)
近 畿 地 区			東 京 地 区		

会 場 :	近畿地区	2 /11 関西セミナーハウス	} 延68名
		2 /12～13 京都私学会館	
	東京地区	早稲田速記学校	170名

4. 医学セミナー (月例)

4月8日(土)	医療事務(1)——結核予防法 その2 ——	5名
5月20日(土)	医療事務(2)——レセプトの書き方 その1 ——	6名
6月24日(土)	医療事務(3)——レセプトの書き方 その2 ——	4名
7月15日(土)	医療用語学(1)	6名
9月9日(土)	医療用語学(2)	19名

10月21日(土)	医療用語学(3)	8名
11月18日(土)	内科学(1)	17名
12月16日(土)	内科学(2)	7名
1月20日(土)	内科学(3)	10名
3月17日(土)	内科学(4)	6名

第10. 事務長養成課程通信教育

1. 開講式（第1回生）

7. 17（日） 聖路加国際病院第二記念館 28名

2. 試験

第1回生第一年次前期試験（1. 14（日））

聖路加国際病院第二記念館 17名

3. 集中スクーリング（第1回生）

○第一年次前期スクーリング

7 / 17(月)	7 / 18(火)	7 / 19(水)	7 / 20(木)	7 / 21(金)	7 / 22(土)
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

会場：聖路加国際病院第二記念館 延 136名

○第一年次後期スクーリング

1 / 15(月)	1 / 16(火)	1 / 17(水)	1 / 18(木)	1 / 19(金)	1 / 20(土)
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

会場：聖路加国際病院第二記念館 延 108名

第11. 第一線リーダー研修会

1. 6日間コース

6月18～23日（日～金） 5泊6日

会場 湯河原厚生年金会館

人員 25名（修了証交付）

1病院から2名 5施設

2. 3日間コース

9月12～14日（木～土）

会場 池坊お茶の水学院

人員 33名

1病院から2名 4施設

” 3名 2施設

” 5名 1施設

” 6名 1施設

2月21～23日（月～水）

会場 京都私学会館

人員 55名

1病院から2名 6施設

3名 3施設

4名 2施設

5名 1施設

12月16日開催の第13回常任理事会で、開催地大阪を当分の間京都に移すことが承認され、京都私学会館で行われた。

現代は組織化社会であり組織化時代であるといわれ、この組織を効率的に運用することが監督者にきびしく要求される。そのために正しい研修の推進と展開が最大の要素であり、病院運営上必要欠かすべからざるものである。

このため本会は昭和40年6月第1回病院監督者研修会が発足し、13年実績を有し院内の各職場の長を対象に、監督者としての役割を十分理解、認識させ、実務面におけるリーダー・シップの高揚をはかるため、人事院式監督者研修方式（JST）による3日間コース（東京・京都）及び6日間コース（湯河原）を毎年実施し、人材開発を目的としまして、病院の将来への発展に寄与しており、管理者や参加者から絶賛を得ており、最近は一病院から複数参加が増え、病

院勤務者の人材開発に役立っているむねの便りをいただくにいたり、リーダー諸氏も益々切磋琢磨する所存である。

◎今後の計画

54年度は本年で14年目を迎えますが、この間好評のうちに293名の受講者を送っており、これらの方々が、それぞれの職場でどのように効果をあげ病院の発展に寄与しているかの追跡調査（アンケート）を行い、今後の研修会の内容を更に充実させるため実施することになった。

第12. 病院管理視察研究会

1. 静岡県・愛知県・病院管理視察研究会

35名

11月5日～8日
(日～水)

静岡県 浜松市 社会福祉法人 聖隷浜松病院
静岡県 浜松市 市町村 県西部浜松医療センター
静岡県 浜松市 厚生連 遠州総合病院
愛知県 豊明市 学校法人 名古屋保健衛生大学病院
愛知県 一宮市 医療法人 総合大雄会病院
愛知県 名古屋市 公益法人 名古屋掖済会病院

本研究会は過去の実績が示すとおり、いずれも多大な成果を収めているものであり、本年度で数えて18回目を迎えた。本年度は静岡県・愛知県下の6病院を対象として実施され、地域において特色ある病院運営に成果をあげている施設を視察した。

第13 海外病院視察研究会

1. ソ連・東欧圏病院医療視察

7. 5 ~ 7. 19

ソ連、ユーゴスラビア、ルーマニア、ハンガリー、
チェコスロバキア、フランス 15名

2. カナダ・北アメリカ・プエルトリコ病院医療視察

8. 20 ~ 9. 2

カナダ、北アメリカ 20名

3. スペイン・イギリス・フランス病院医療視察

9. 5 ~ 9. 17

イギリス、スペイン、フランス 16名

4. スイス・ヨーロッパ病院医療視察

オランダ、デンマーク、スイス、イタリア、フランス、
イギリス 25名

5. 国際病院連盟主催第7回地域学会（マニラ）フィリピン視察

11. 26 ~ 12. 1

フィリピン 20名

6. 年末年始ハワイ病院視察

12. 28 ~ 1. 2

ハワイ（北アメリカ） 17名

第14. アジア病院連盟視察研究会

アジア病院連盟視察研究会

日本・韓国・中華民国・フィリピン・インドネシア等の各国で組織されているアジア病院連盟（略称A・H・F会長邱仕栄中華民国医院行政協会理事長）の依頼による「アジア病院連盟視察研究会」が、新緑の5月16日から19日の3日間、大阪・奈良・京都各府県下の病院4施設を対象に実施された。

参加者は中華民国から邱会長以下19名、韓国からは崔副会長以下15名、日本からは小野田・内藤副会長以下17名の計51名であった。

今視察研究会の日程は、16日午後6時、大阪府箕面市の箕面観光ホテルに集合、結団式を行ない、翌日から実際の視察研究会となった。

第1日午前中、大阪府吹田市の国立循環器病センター、午後近畿大学医学部付属病院を見学した後、奈良市の春日ホテル泊。翌2日午前、天理市にある天理よろづ相談所病院の見学、午後、興福寺、春日大社、大仏殿を観光遊覧した後、京都嵐山、弁慶旅館泊。

最終日は、京都第二赤十字病院の救命救急センターを見学の後、京都国際ホテルで昼食を兼ねての解団式を行なった。

この視察研究会の特徴は、奈良、京都が屈指の観光地であることから、日本の生活様式、風情に直接接して日本の旅情を味わってもらうとともに、参加者同士間の親睦を図る目的を加味し、国内の視察研究会同様、一切を日本式旅館を利用したことである。

解団式の席上、邱会長をはじめ夫人同伴の参加者から喜ばれたばかりか、参加者全員から大変好評を受け、名残りを惜んでそれぞれ、帰国の旅路についた。

第 15. 第 4 回日本病院会学会

開催期日 10月20日(金)~10月22日(日)
会 場 大阪ロイヤルホテル
学会長 内 藤 景 岳
テ ー マ 「生命と医療の調和——病院その未来への展望」
 特 別 講 演 4 題
 シンポジウム 3 題
 一 般 演 題 125 題
参加者 約4,000名
プログラム 次ページのとおり

第4回日本病院会学会プログラム

時刻	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
期日	10月19日											
会場	○病院見学(国立循環器病センター)											
第一日 十月二十日(金)	第一会場	受付	開会式 一般演題 ○病院経営管理(I)(II)(1~8) ○施設・設計・安全・環境(I)(II)(III)(IV)(9~20)	日本病院会学会評議員会 (桂の間)			一般演題 ○医薬分業と第2薬局 (21~22) ○薬事(I)(II)(23~28)	特別講演 「わが国における老人医療の現状と問題点」 講師 京都大学教授 亀山正邦氏 座長 北野病院長 長石 忠三	シンポジウム 「病院財政の諸問題をめぐって」 座長 大阪府私立病院協会会長 河崎 茂 秋田赤十字病院長 竹本 吉夫 厚生省病院管理研究所経営部長 石原信吾, 大道病院長 大道 学 市立吹田市民病院 福田耕作, 有澤総合病院長 有沢源藏 衆議院議員衆議院社労委員 木野晴夫		医療人の集い (懇親会) 光琳の間	
	第二会場		一般演題 ○放射線(29~33) ○図書(34~35) ○その他(I)(II)(III)(36~44)	休憩			一般演題 ○診療管理(I)(II) (45~50)		一般演題 ○差額ベット・付添看護(51~53) ○医事管理(54~58) ○地域医療・救急医療(I)(II)(III)(59~67)			
展示会場	モダンホスピタル展											
第二日 十月二十一日(土)	第一会場	受付	シンポジウム 「地域医療 特に救急医療の実態と問題点」 座長 日本病院会々長 左奈田幸夫, 大阪府医師会長 山口正民 大阪大学医学部附属病院長 恩地 裕, 京都第二赤十字病院長 宇山理雄 演者 大阪府医師会長 山口正民, 慶応義塾大学医学部教授 倉田正一 武蔵野赤十字病院外科部長 高橋勝三, 厚生省医務局長 佐分利輝彦	特別講演 「人間の使命感」 講師 元毎日新聞社論説副主幹 畑山 博氏 座長 日本病院会副会長 小野田 敏郎	日本病院会 総 会			一般演題 ○老人医療(68~70) ○福祉医療(71~72) ○病歴管理(73~74) ○生涯教育と病院の役割 (I)(II)(75~80)	招請講演 「韓国の共同生活体健康管理に関する新アプローチ事例報告」 講師 東原保健院長 朴 景 華 座長 日本病院会顧問 阿久津 慎	特別講演 「国の医療費用の比較」 講師 中華民国医院行政協会理事長 台湾大学附属病院長 丁 宗 燦 アジア病院連盟会長 邱 仕 榮 座長 第4回日本病院会学会会長 内藤 景岳		
	第二会場		一般演題 ○給食・栄養(I)(II)(81~88) ○臨床検査(89~93) ○RI検査(94~95)	休憩			一般演題 ○看護の諸問題(I)(II)(III)(IV)(V)(96~110)					
展示会場	モダンホスピタル展											
第三日 十月二十二日(日)	第一会場	受付	シンポジウム 「病院看護のあり方」看護婦の勤続年数をめぐって 座長 府中病院長 岸口 繁, 聖路加国際病院総婦長 内田 柳子 日本看護協会調査室長 岩下 清子, 虎の門病院 笹尾 茂代 演者 大阪赤十字病院看護部長 桑原富士子, 近畿大学付属高等看護学校教務主任 五十嵐照美 中野小児病院長 中野 博光, 厚生省医務局看護課長 都築 公	特別講演 「長寿国日本と老人福祉」 講師 松下電器産業株式会社相談役 松下幸之助氏 座長 日本病院会副会長 河野 稔	閉会式							
	第二会場		一般演題 ○病院におけるコンピュータ利用(I)(II)(III)(IV)(V)(112~125)									
展示会場	モダンホスピタル展											

第16. 第2回日本診療録管理学会

10.18～19（水・木） 大阪コクサイホテル

参加者 500名

学会長 吉岡観八

1. 一般演題 25題

2. 特別講演

(一) 「診療録と医事紛争」

兵庫医科大学教授 松倉豊治

(二) 「人間教育」

比叡山延暦寺大僧正長藤 葉上照澄

3. シンポジウム

(一) 「診療録管理士に望むもの」

(二) 「診療録管理を円滑にするには」

第17回 第19回人間ドック学会

○ 8月18・19日 京都府立文化芸術会館

(特別講演)

① 前立腺の集団検診

京都府立医科大学泌尿器科 渡 辺 決

② 臨床検査成績の管理、評価とその問題点

京都大学医療技術短期大学部 高 田 仁

③ わが国の脳卒中の特質

大阪府立成人病センター 小 町 喜 男

(シンポジウム)

検診成績の管理と利用—その現況と問題点—

① 人間ドックの立場から

牧田総合病院 笹 森 典 雄

② 自動化検診の立場から

P L 病院健康管理科 松 岡 研

③ 病歴管理の立場から

京都市立病院 酒 井 隆 子

④ 計量診断の立場から生死の予測について

久留米大学医学部循環器病研究所 宇 津 典 彦

⑤ 医療情報科学とくに長期精度管理の立場から

P L メディカルデータセンター 八 坂 敏 夫

(一般演題)

白血球自動分類機 (HEMATRAK) の使用経験 (ドック受診者の検討)

京都第二赤十字病院中央検査部 他38題

参加人員 207名

第18. '78 国際モダンホスピタルショウ

テーマ： のびゆく医療、住みよい社会

主催： 社団法人 日本病院会 社団法人 日本看護協会
社団法人 日本経営協会

後援： 厚生省 通商産業省 外務省 東京都 日本貿易振興会 日本医師会

協賛： 全日本ベットの工業会 (社)日本電子機械工業会
(社)日本冷凍食品協会 (財)日本医療食協会
(社)日本厨房機器工業会 (社)日本病院建築協会
日本病院寝具協会 日本病院設備協会
日本放射線機器工業会 日本薬科機器協会
(社)日本病院薬剤師会 日本自動販売機工業会
(社)リース事業協会 (財)日本医薬情報センター
健康保険組合連合会 フローレンス会
(財)医療情報システム開発センター

(順不同)

会期： 昭和53年5月18日(木)～21日(日) 4日間

開場時間： 午前10時～午後4時30分

会場： 東京・晴海国際貿易センター 新館1階

出品社数： 113社

出品点数： 約5,000点

展示面積： 約2,000平方米

展示部門： 事務管理部門 医療情報システム部門 施設設備部門 検査部門
医療機械部門 医療材料部門 看護部門 給食部門
リハビリテーション部門 ハウスキーピング部門
インテリア照明部門 建築部門 医療機器部門 放射線部門
調剤製剤機器部門 その他

開会挨拶および
テーブルカット： 社団法人 日本病院会 会長 左奈田 幸 夫
清水建設株式会社 常務取締役 越 山 欽 平
社団法人 日本経営協会 理事長 竹 内 正 治

(敬称略)

入場者実績：	第1日	5月18日(木)	16,400名	(外国人 48名)
	第2日	5月19日(金)	23,800名	(" 74名)
	第3日	5月20日(土)	17,900名	(" 40名)
	第4日	5月21日(日)	22,100名	(" 98名)
	合 計		80,200名	(" 260名)

- 附 帯 事 業：
- (1) 明日の病院建設コーナー
 - (2) 医療情報システムコーナー
 - (3) 社会福祉コーナー
 - (4) 病院白衣ファッションショーコーナー
 - (5) 家庭ホスピタルコーナー
 - (6) 医療関係図書コーナー
 - (7) '78国際モダンホスピタルショー入場者調査

同時開催事業：第3回病院システム化シンポジウム

参加者 100名

外国人入場者について：本年は26ヶ国260人の参観者があり、米国、英国、西ドイツ、韓国、オーストラリア、クウェート、マレーシア他であり、アジア病院連盟参加者の参観もあった。

第19. 図 書 出 版

日本病院会図書の制作状況

4月	保険叢書「肝臓病」(改訂版)	3,000
8月	「動脈硬化」(再)	1,000
	母親学級テキスト(改訂版)	3,000
10月	保険叢書「高血圧」(再)	1,000
11月	「糖尿病」(改訂版)	1,500
12月	病院職員ハンドブック(再)	1,000
2月	「	1,000
3月	「	1,000

日本病院会図書品切れの品目(54年3月現在)

	発行年月	制作部数
・アメリカの看護	昭 43. 10	500
・「 (続)	昭 45. 5	500
・医事業務	昭 44. 5	2,500
・アメリカの看護 ヨーロッパの看護	昭 46. 3	500
・ヨーロッパの看護をたずねて	昭 46. 7	1,000
・監督者のために	昭 47. 7	1,500

(自 昭和52年 4月 1日)
(至 昭和55年 3月 30日)
(委員 = 五十音順)

社団法人 日本病院会各種委員会名簿

1. 教育委員会

三宅史郎	委員長	国立甲府病院	山梨県	0552-53-6131
大野松次	副委員長	京浜総合病院	神奈川県	044-777-3251
東義晴	委員	武蔵野赤十字病院	東京都	0422-32-3111
石原信吾	委員	病院管理研究所	東京都	03-203-5327
内田卿子	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
落合勝一郎	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
笠木茂伸	委員	北品川総合病院	東京都	03-474-5861
川北祐幸	委員	順天堂医院	東京都	03-813-3111
北原哲夫	委員	東京通信病院	東京都	03-261-8211
高山瑩	委員	高山整形外科病院	東京都	03-607-3260
古川正	委員	東京警察病院	東京都	03-263-1371

2. 病院制度委員会

渡辺茂夫	委員長	国立熱海病院	静岡県	0557-81-9171
石井敬	副委員長	中央鉄道病院	東京都	03-379-1111
石原信吾	委員	病院管理研究所	東京都	03-203-5327
一条勝夫	委員	自治医科大学	栃木県	02854-4-2111
井上昌彦	委員	北里大学	東京都	03-444-6161
尾口平吉	委員	全国自治体病院協議会	東京都	03-261-8556
尾村偉久	委員	国立小児病院	東京都	03-414-8121
織畑秀夫	委員	東京女子医科大学	東京都	03-353-8111
柴田義一	委員	東芝林間病院	神奈川県	0427-42-3577
田中恒男	委員	東京大学医学部	東京都	03-812-2111
千田通	委員	全社連	東京都	03-445-0800
千葉保之	委員	中央鉄道病院	東京都	03-751-2371
土屋呂武	委員	済生会福岡総合病院	福岡県	092-771-8151
橋本寿三郎	委員	病院管理研究所	東京都	03-203-5327
室賀不二男	委員	都立看護専門学校	東京都	03-941-5319
守屋博	委員	順天堂医院	東京都	045-323-1458

山本 修	委員	都立看護専門学校	東京都	03-941-9321
吉田 幸雄	委員	聖マリアンナ医科大学	神奈川県	044-977-8111

3. 学術委員会

一条 勝夫	委員長	自治医科大学	栃木県	02854-4-2111
川北 祐幸	副委員長	順天堂医院	東京都	03-813-3111
小野 丞二	委員	東邦大学医学部附属大森病院	東京都	03-762-4151
織本 正慶	委員	織本病院	東京都	0424-91-2121
開原 成允	委員	東大病院情報処理部	東京都	03-815-5411
笠木 茂伸	委員	北品川総合病院	東京都	03-474-5861
小山 三郎	委員	大阪赤十字病院	大阪府	06-771-5131
島内 武文	委員	秋田労災病院	秋田県	0186-25-3131
関 武矩	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
高橋 政祺	委員	杏林大学医学部	東京都	0422-47-5511
牧野 永城	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
三宅 史郎	委員	国立甲府病院	山梨県	0552-53-6131
三宅 浩之	委員	関東通信病院	東京都	03-448-6537
吉岡 観八	委員	新千里病院	大阪府	068-71-0121
吉田 幸雄	委員	聖マリアンナ医科大学	神奈川県	044-977-8111

通信教育委員会

高橋 政祺	委員長	杏林大学医学部	東京都	0422-47-5511
田中 敏行	副委員長	大阪通信病院	大阪府	06-771-0545
犬塚 貞光	委員	福岡大学病院	福岡県	092-801-1011
大町 文子	委員	元日本バプテスト病院主任	京都府	075-701-8016
落合 勝一郎	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
笠井 良一	委員	日本バプテスト病院	京都府	075-781-5191
栗田 静枝	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
酒井 隆子	委員	京都市立病院	京都府	075-311-5311
杉本 久	委員	病院コンサルタント	東京都	03-333-7432
高野 昭	委員	宮城県衛生部保健管理課長	宮城県	0222-63-6111

竹村	喬	委員	大阪通信病院	大阪府	06-771-0545
三上	晃	委員	三井記念病院	東京都	03-862-9111
室賀	不二男	委員	都立看護専門学校	東京都	03-941-5319
一条	勝夫	委員	自治医科大学	栃木県	02854-4-2111
石原	信吾	委員	厚生省病院管理研究所	東京都	03-203-5327
東	義晴	委員	武蔵野赤十字病院	東京都	0422-32-3111
中村	彰吾	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151

5. 臨床予防医学委員会

堀内	光	委員長	東京都済生会中央病院	東京都	03-451-8211
樫田	良精	副委員長	関東中央病院	東京都	03-429-1171
水野	近	副委員長	三井健康保険組合	東京都	03-241-1401
安藤	幸夫	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
飯田	晶	委員	東芝中央病院	東京都	03-764-0511
宇津	典彦	委員	久留米大学付属病院	福岡県	0942-35-3311
小関	忠尚	委員	京都第二赤十字病院	京都府	075-231-5171
金沢	鉄男	委員	青森県立中央病院	青森県	0177-23-3311
清瀬	闊	委員	三井記念病院	東京都	03-862-9111
笹森	典雄	委員	牧田総合病院	東京都	03-762-4671
鈴木	豊明	委員	東京警察病院	東京都	03-263-1371
高橋	春雄	委員	愛知県総合保険センター	愛知県	052-962-5371
田中	剛二	委員	東京都済生会中央病院	東京都	03-451-8211
丹野	三男	委員	仙台市立病院	宮城県	0222-25-7151
寺田	由紀夫	委員	大阪赤十字病院	大阪府	06-771-5121
日野原	重明	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
藤間	弘行	委員	藤間病院	埼玉県	0485-22-9608
松岡	研	委員	PL大阪健康管理センター	大阪府	06-241-0221
三木	徹	委員	丸山病院	兵庫県	078-642-1031
吉植	庄平	委員	青梅市立総合病院	東京都	0428-22-3191

6. コンピュータ委員会

三宅浩之	委員長	関東通信病院	東京都	03-448-6537
青山松次	副委員長	鳥海病院	神奈川県	0468-65-3133
青木禎和	委員	神奈川県総合リハビリテーション	神奈川県	0462-24-2111
飯田信吾	委員	北品川総合病院	東京都	03-474-5861
池田博	委員	東京慈恵会医科大学病院	東京都	03-433-1111
五百蔵速雄	委員	森下胃腸病院	神奈川県	0427-42-5055
岩塚徹	委員	愛知県総合保健センター	愛知県	052-962-5371
岡田行雄	委員	日本電電公社データ通信本部	東京都	03-509-5600
菊地二郎	委員	大阪回生病院	大阪府	06-371-6234
斉藤誠	委員	虎の門病院	東京都	03-583-6871
桜井栄光	委員	東京大学附属病院	東京都	03-815-5411
里村洋一	委員	千葉大学医学部	千葉県	0472-22-7171
土井義行	委員	舞子台病院	兵庫県	078-782-0055
水野精巳	委員	豊洲厚生病院	東京都	03-533-6611
山田武義	委員	住友病院	大阪府	06-443-1261
他協力委員				

7. 編集委員会

秋山博	委員長	済生会川口総合病院	埼玉県	0482-53-1551
北原哲夫	副委員長	東京通信病院	東京都	03-261-8211
鎌田利雄	委員	北品川総合病院	東京都	03-472-4167
高橋政祺	委員	杏林大学医学部	東京都	0422-47-5511
吉岡観八	委員	新千里病院	大阪府	068-71-0121
他、協力委員、部会・研究会編集委員				

8. 国際委員会

落合勝一郎	委員長	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
国重信彦	委員	佼成病院	東京都	03-383-1281
斎藤寿明	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151

関	武 矩	委 員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
高	橋 勝 三	委 員	武蔵野赤十字病院	東京都	0422-32-3111

9. 広報委員会

野	村 秋 守	委員長	野 村 病 院	東京都	0422-47-4848
吉	岡 観 八	副委員長	新 千 里 病 院	大阪府	068- 71 -0121
内	海 栄一郎	委 員	総合新川橋病院	神奈川県	044-222-2111
江	本 俊 秀	委 員	東 海 病 院	東京都	03-999-1131
熊	田 正 春	委 員	日 吉 病 院	神奈川県	044-631-7373
黒	田 幸 男	委 員	東京都済生会中央病院	東京都	03-451-8211
島	津 寿 秀	委 員	甲州中央温泉病院	山梨県	05526-2-3121
遠	山 豪	委 員	遠 山 病 院	三重県	0592-27-6171
菱	山 博 文	委 員	福岡城南病院	福岡県	092-531-7031
安	田 俊 吉	委 員	広野高原病院	兵庫県	078-994-1155

10. 組織委員会

島	津 寿 秀	委員長	甲州中央温泉病院	山梨県	05526-2-3121
高	山 瑩	副委員長	高山整形外科病院	東京都	03-607-3260
相	沢 正 樹	委 員	相 沢 病 院	長野県	0263-33-8600
大	道 学	委 員	大 道 病 院	大阪府	06-962-0061
小	倉 知 己	委 員	博慈会記念病院	東京都	03-900-1300
財	津 晃	委 員	長浜赤十字病院	滋賀県	07496-2-2111
土	屋 定 敏	委 員	松山赤十字病院	愛媛県	0899-24-1111
中	畠 健	委 員	新潟県立吉田病院	新潟県	02569-2-5111
中	村 了 生	委 員	中村整形外科・外科病院	和歌山県	0734-31-0351
平	塚 秀 雄	委 員	平塚胃腸病院	東京都	03-982-1161
兵	働 貞 夫	委 員	浜 の 町 病 院	福岡県	092-721-0831
福	井 順	委 員	福 井 病 院	長崎県	0958-71-1515
森	鉄 雄	委 員	森出版企画事務所	東京都	03-269-6917

11. 医療費問題委員会

高山 肇	委員長	高山整形外科病院	東京都	03-607-3260
吉崎 芳雄	副委員長	厚生連	東京都	03-279-0311 (内) 3351
一条 勝夫	委員	自治医科大学	栃木県	02584-4-2111
内田 卿子	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
大道 学	委員	大道病院	大阪府	06-962-0061
緒方 廣市	委員	武蔵野赤十字病院	東京都	0422-32-3111
河崎 茂	委員	水間病院	大阪府	0724-46-1102
黒田 幸男	委員	東京都済生会中央病院	東京都	03-451-8211
篠崎 功	委員	篠崎病院	神奈川県	045-371-0038
嶋崎 佐智子	委員	東京警察病院		03-263-1371
野村 益朗	委員	第一病院	東京都	03-607-0007
樋口 重太郎	委員	中野総合病院	東京都	03-382-1231
細田 健二	委員	関川総合病院	東京都	03-803-5151
矢作 忠政	委員	京浜総合病院	神奈川県	044-777-3251
宮原 仮江	委員	関東逋信病院	東京都	03-448-6111
村上 正敏	委員	日本病院会事務局	東京都	03-265-0077
山本 麻喜子	委員	東京衛生病院	東京都	03-392-6151

12. 看護制度委員会

小野 肇	委員長	大口病院	神奈川県	045-401-3861
山田 里津	副委員長	三井記念高等看護学院	東京都	03-862-9111
青木 康子	委員	東京都立大塚看護専門学校	東京都	03-947-5061
赤星 一郎	委員	聖マリア高等看護学院	福岡県	0942-35-3322
今村 栄一	委員		東京都	03-729-0718
大谷 昌美	委員	神奈川県立看護教育大学校	神奈川県	045-623-0586
大野 松次	委員	京浜総合病院	神奈川県	044-777-3251
加納 穰	委員	大阪府医師会看護専門学校	大阪府	06-772-8685
紀伊國 献三	委員	筑波大学	茨城県	0298-57-4911
岸口 繁	委員	府中病院	大阪府	0725-41-1646
松沢 孝子	委員	神奈川県衛生看護専門学校 付属病院	神奈川県	045-761-3581

矢野政子	委員	都立府中療育センター	東京都	0425-72-4101
吉武香代子	委員	千葉大学看護学部	千葉県	0472-22-7171

13. 地域医療委員会

若月俊一	委員長	佐久総合病院	長野県	026782-3131
小口源一郎	副委員長	昭和伊南総合病院	長野県	02642-2703
大村潤四郎	委員	厚生団	東京都	03-354-8881
笠木茂伸	委員	北品川総合病院	東京都	03-474-5861
紀伊國献三	委員	筑波大学	茨城県	0298-57-4911
行天良雄	委員	NHK科学産業番組班	東京都	03-465-1111
鈴木淳	委員	琉球大学付属病院	沖縄県	0988-54-0215
宮地知男	委員	宮地病院	兵庫県	078-451-1221
守屋博	委員	順天堂医院	東京都	045-323-1458
諸橋芳夫	委員	旭中央病院	千葉県	0796-2-0330
米田啓二	委員	全国自治体病院協議会	東京都	03-261-8556

14. 労務委員会

黒田幸男	委員長	東京都済生会中央病院	東京都	03-451-8211
長崎太郎	副委員長	救世軍ブース記念病院	東京都	03-381-7236
東義晴	委員	武蔵野赤十字病院	東京都	0422-32-3111
大久保才一	委員	天王寺病院	大阪府	06-779-1401
岡野博	委員	佼成病院	東京都	03-383-1281
織本良子	委員	織本病院	東京都	0424-91-2121
栗原やま	委員	虎の門病院	東京都	03-583-6871
白石太郎	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
細田健二	委員	関川総合病院	東京都	03-803-5151

15. 年金・税制・厚生委員会

小原知次郎	委員長	小原病院	兵庫県	078-521-1222
(年金・厚生)				
有澤源蔵	副委員長	有澤総合病院	大阪府	0720-47-2606
赤座齊	委員	赤座病院	岐阜県	0583-83-0138
天野健	委員	石和温泉病院	山梨県	05526-3-0111
安保喜久郎	委員	山本病院	三重県	0594-22-1211
石黒吉藤	委員	静岡厚生病院	静岡県	0542-71-7177
石田貞治	委員	大口病院	神奈川県	045-401-3861
伊藤研	委員	総合大雄会病院	愛知県	0586-72-1211
上嶋潔	委員	鳥取赤十字病院	鳥取県	0857-22-6121
薄田隼男	委員	総合病院南大阪病院	大阪府	06-685-0221
榎本敏雄	委員	静岡厚生病院	静岡県	0542-71-7177
遠藤香苗	委員	和歌浦中央病院	和歌山県	0734-44-1600
北村常也	委員	鳥取赤十字病院	鳥取県	0857-22-6121
久保真一	委員	聖病院	岐阜県	0582-71-5533
坂上義和	委員	堀口整形外科病院	和歌山県	0734-31-1271
土屋章	委員	渕野辺病院	神奈川県	0427-54-2222
中野久寿男	委員	日本パプテスト病院	京都府	075-781-5191
中橋彌光	委員	西陣病院	京都府	075-461-8800
仁科義平	委員	川崎医科大学付属病院	岡山県	0862-25-2111
西本順次郎	委員	広島精神科小児科病院	広島県	0822-71-4271
畠山精治	委員	遠山病院	三重県	0592-27-6171
原安彦	委員	香椎原病院	福岡県	092-68-5020
原義人	委員	旭ヶ丘病院	岡山県	0826-52-1185
細田精一	委員	済生会滋賀県病院	滋賀県	07755-2-1211
松本俊子	委員	広島精神科小児科病院	広島県	0822-71-4271
松本治夫	委員	済生会滋賀県病院	滋賀県	07755-2-1221
宮原文雄	委員	山梨温泉病院	山梨県	05532-6-3030
山口精	委員	総合大雄会病院	愛知県	0586-72-1211
(税制)				
遠山豪	副委員長	遠山病院	三重県	0592-27-6171
有澤源蔵	委員	有澤総合病院	大阪府	0720-47-2606

岡山 義雄	委員	岡山 病院	愛知県	052-221-1851
久保 真一	委員	聖 病院	岐阜県	0582-71-5533
園部 雅一	委員	兵庫 医科大学	兵庫県	0798-45-6069
多根 要之助	委員	多根 病院	大阪府	06-581-1071
藤原 拓士	委員	水島 中央病院	岡山県	0864-44-3311
伊藤 寛	顧問	伊藤 会計事務所	愛知県	052-541-0166
森 久雄	顧問	森 会計事務所	東京都	03-970-2127

16. 中小病院管理委員会

岡山 義雄	委員長	岡山 病院	愛知県	052-221-1851
高山 瑩	副委員長	高山 整形外科病院	東京都	03-607-3260
遠藤 香苗	委員	和歌浦 中央病院	和歌山県	0734-44-1600
小原 知次郎	委員	小原 病院	兵庫県	078-521-1222
柏戸 正英	委員	柏戸 病院	千葉県	0472-27-8366
加納 繁美	委員	加納 病院	大阪府	06-351-5381
北村 行彦	委員	優生 病院	兵庫県	06-488-1851
島津 寿秀	委員	甲州 中央温泉病院	山梨県	05526-2-3121
武内 玄信	委員	大分県立療養所三重病院	大分県	09742-2-0357
遠山 豪	委員	遠山 病院	三重県	0592-27-6171
中野 進	委員	四条 外科病院	京都府	075-361-5471
野村 秋守	委員	野村 病院	東京都	0422-47-4848
菱山 博文	委員	福岡 城南病院	福岡県	092-531-7031
藤掛 敏	委員	藤掛 第一病院	岐阜県	0582-65-5255
藤原 拓士	委員	水島 中央病院	岡山県	0864-44-3311
山崎 善陽	委員	健保 諫早総合病院	長崎県	09572-2-1380

17. 医療事故対策委員会

菱山 博文	委員長	福岡 城南病院	福岡県	092-531-7031
中後 勝	副委員長	高槻 病院	大阪府	0726-81-3801
勝守 昭雄	委員	北品川 総合病院	東京都	03-474-1831
菅佐原 正平	委員	高山 整形外科病院	東京都	03-607-3260

内藤 均	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
細田 健二	委員	関川総合病院	東京都	03-803-5151

18. 医療従事者対策委員会

大野 松次	委員長	京浜総合病院	神奈川県	044-777-3251
川北 祐幸	副委員長	順天堂医院	東京都	03-813-3111
内田 卿子	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
太田 正治	委員	太田総合病院	神奈川県	044-244-0131
岡本 日出夫	委員	東京慈恵会 医科大学附属病院	東京都	03-433-1111
小笠原 道夫	委員	河北総合病院	東京都	03-339-2121
加藤 賢二	委員	総合高津中央病院	神奈川県	044-822-6121
加納 繁美	委員	加納病院	大阪府	06-351-5381
紀伊國 献三	委員	筑波大学	茨城県	0298-53-2111
木村 角次	委員	川崎市立井田病院	神奈川県	044-766-2188
倉持 一雄	委員	自治医科大学	栃木県	02854-4-2111
近藤 英二	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
佐藤 和身	委員	駿河台日本大学病院	東京都	03-293-1711
妹尾 昭一	委員	都立墨東病院	東京都	03-633-6151
戸川 登美子	委員	関東通信病院	東京都	03-448-6685
福村 安治	委員	順天堂医院	東京都	03-813-3111
古川 正	委員	東京警察病院	東京都	03-263-1371
山崎 信夫	委員	虎の門病院分院	神奈川県	044-877-5111
山本 麻喜子	委員	東京衛生病院	東京都	03-392-6151

19. 防災対策委員会

北村 行彦	委員長	優生病院	兵庫県	06-488-1851
大倉 正二郎	副委員長	蒲田総合病院	東京都	03-738-8221
有澤 源蔵	委員	有澤病院	大阪府	0720-47-2606
上林 三郎	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
倉持 一雄	委員	自治医科大学	栃木県	02854-4-2111
中谷 ミツコ	委員	三井記念病院	東京都	03-862-9111
平野 栄次	委員	日本大学板橋病院	東京都	03-972-8111

益田啓作	委員	横浜赤十字病院	神奈川県	045-622-0101
松尾月子	委員	日本大学板橋病院	東京都	03-972-8111
小原知次郎	顧問	小原病院	兵庫県	078-521-1222

20. 勤務医対策委員会

河野稔	委員長	北品川総合病院	東京都	03-474-1831
秋島勲郎	委員	野村病院	東京都	0422-47-4848
東義晴	委員	武蔵野赤十字病院	東京都	0422-32-3111
天野景明	委員	島田総合病院	東京都	03-752-2101
一条勝夫	委員	自治医科大学	栃木県	02584-4-2111
太田正治	委員	太田総合病院	神奈川県	044-244-0131
小倉知己	委員	博慈会記念病院	東京都	03-900-1300
柏戸正英	委員	柏戸病院	千葉県	0472-27-8366
河井博	委員	河井病院	東京都	03-951-9116
笹森典雄	委員	牧田総合病院	東京都	03-762-4671
鈴木覚義	委員	北品川総合病院	東京都	03-474-1831
高橋政祺	委員	杏林大学医学部	東京都	0422-47-5511
土屋呂武	委員	済生会福岡総合病院	福岡県	092-771-8151
西田義夫	委員	佼成病院	東京都	03-383-1281
細田健二	委員	関川総合病院	東京都	03-803-5151
牧野永城	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
三宅浩之	委員	関東通信病院 電子応用医学研究室	東京都	03-448-6537
吉崎芳雄	委員	全通厚生農業協同組合 連合会	東京都	03-270-0096

21. 医療統計用語統一検討委員会

高橋政祺	委員長	杏林大学医学部	東京都	0422-47-5511
小野田敏郎	委員	佼成病院	東京都	03-383-1281
一条勝夫	委員	自治医科大学	栃木県	02584-4-2111
大森文太郎	委員	厚生省統計局	東京都	03-260-3181
栗田静江	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
戸川登美子	委員	関東通信病院	東京都	03-448-6685
三竹年世子	委員	杏林大学医学部附属病院	東京都	0422-47-5511

特別委員会委員名簿

1. 会館建設準備委員会

内藤景岳	委員長	総合病院南大阪病院	大阪府	06-685-0221
岡山義雄	委員	岡山病院	愛知県	052-221-1851
小倉知己	委員	博愛会記念病院	東京都	03-900-1300
小原知次郎	委員	小原病院	兵庫県	078-521-1222
河野稔	委員	北品川総合病院	東京都	03-474-0023
高山瑩	委員	高山整形外科病院	東京都	03-607-3260
中村了生	委員	中村整形外科・外科病院	和歌山県	0734-31-0351
野村秋守	委員	野村病院	東京都	0422-47-4848
菱山博文	委員	福岡城南病院	福岡県	092-531-7031
平野一彌	委員	港北耳鼻咽喉科病院	神奈川県	045-421-8945

2. ホスピタルショウ委員会

河野稔	委員長	北品川総合病院	東京都	03-474-0023
青山松次	副委員長	鳥海病院	神奈川県	0468-65-3133
大野松次	委員	京浜総合病院	神奈川県	044-777-3251
落合勝一郎	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
紀伊國献三	委員	筑波大学	茨城県	0298-57-4911
澤崎博次	委員	関東通信病院	東京都	03-448-6111
高山瑩	委員	高山整形外科病院	東京都	03-607-3260
野村秋守	委員	野村病院	東京都	0422-47-4848
安永貞雄	委員		千葉県	0474-57-2273
吉武泰水	委員	九州芸術工科大学	福岡県	092-541-1431

3. 定款等諸規定検討委員会

内藤景岳	委員長	総合病院南大阪病院	大阪府	06-685-0221
石原信吾	委員	病院管理研究所	東京都	03-203-5327
落合勝一郎	委員	聖路加国際病院	東京都	03-541-5151
小原知次郎	委員	小原病院	兵庫県	078-521-1222
財津晃	委員	長浜赤十字病院	滋賀県	07496-3-2111

野村秋守	委員	野村病院	東京都	0422-47-4848
堀内光	委員	東京都済生会中央病院	東京都	03-451-8211
三宅史郎	委員	国立甲府病院	山梨県	0552-53-6131
村上正敏	委員	日本病院会事務局	東京都	03-265-0077

4. 病院情報センター特別委員会

小野田敏郎	委員長	佼成病院	東京都	03-383-1281
青木禧和	委員	神奈川県総合 リハビリテーション	神奈川県	0462-48-2111
青山松次	〃	烏海病院	神奈川県	0468-65-3133
池田博	〃	東京慈恵会医科大学	東京都	03-433-1111
一条勝夫	〃	自治医科大学	栃木県	02854-4-2111
小野肇	〃	大口病院	神奈川県	045-401-3861
河野稔	〃	北品川総合病院	東京都	03-474-0023
土井義行	〃	舞子台病院	兵庫県	078-782-0055
細川一郎	〃	静岡赤十字病院	静岡県	0542-54-4311
堀内光	〃	済生会中央病院	東京都	03-451-8211
水野精巳	〃	豊洲厚生病院	東京都	03-533-6611
三宅史郎	〃	国立甲府病院	山梨県	0552-53-6131
三宅浩之	〃	関東通信病院	東京都	03-448-6537
吉岡観八	〃	新千里病院	大阪府	06-871-0121

昭和 53 年度収支計算総括表

昭和 53 年 4 月 1 日から

昭和 54 年 3 月 31 日まで

1. 収入の部

科 目	合 計	一 般 会 計	基本財産特別会計	退職手当積立金特別会計
1. 会 費 収 入	153,644,751	153,644,751		
2. 事 業 収 入	75,282,070	75,282,070		
3. 寄 附 金 収 入	900,000	900,000		
4. 雑 収 入	20,867,283	19,570,827	1,100,220	196,236
5. 他 会 計 より 繰 入	17,010,000	15,260,000		1,750,000
前期繰越収支差額	37,168,615	14,392,312	18,708,976	4,067,327
収入額合計	304,872,719	279,049,960	19,809,196	6,013,563

2. 支出の部

科 目	合 計	一 般 会 計	基本財産特別会計	退職手当積立金特別会計
1. 事 務 諸 費	109,348,611	109,063,657	284,954	
2. 会 議 費	16,721,228	16,721,228		
3. 事 業 費	124,141,551	124,141,551		
4. 負 担 金	755,233	755,233		
5. 敷 金 支 出	15,260,000	15,260,000		
6. 他 会 計 へ 繰 入	17,010,000	1,750,000	15,260,000	
支出額合計	283,236,623	267,691,669	15,544,954	0
次期繰越収支差額	21,636,096	11,358,291	4,264,242	6,013,563

貸借対照表総括表

昭和 54 年 3 月 31 日

1. 資産の部

科 目	合 計	一 般 会 計	基本財産特別会計	退職手当積立金特別会計
流 動 資 産 合 計	12,421,446	12,421,446		
有 形 固 定 資 産 合 計	470,070	470,070		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	25,737,511	15,459,706	4,264,242	6,013,563
固 定 資 産 合 計	26,207,581	15,929,776	4,264,242	6,013,563
資 産 合 計	38,629,027	28,351,222	4,264,242	6,013,563

2. 負債の部

科 目	合 計	一 般 会 計	基本財産特別会計	退職手当積立金特別会計
流 動 負 債 合 計	1,900,235	1,900,235		
固 定 負 債 合 計				
負 債 合 計	1,900,235	1,900,235		

3. 正味財産の部

科 目	合 計	一 般 会 計	基本財産特別会計	退職手当積立金特別会計
基 本 金				
剰 余 金 合 計	36,728,792	26,450,987	4,264,242	6,013,563
正 味 財 産 合 計	36,728,792	26,450,987	4,264,242	6,013,563
負債及び正味財産合計	38,629,027	28,351,222	4,264,242	6,013,563

昭和 53 年度一般会計収支計算書

昭和 53 年 4 月 1 日から

昭和 54 年 3 月 31 日まで

I 収支計算の部

1. 収入の部

項 目 款 項 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1. 会 費	182,000,000	153,644,751	△28,355,249	
1. 会 費	182,000,000	153,644,751	△28,355,249	
1. 正 会 員 会 費	164,000,000	135,106,895	△28,893,105	
2. 個 人 会 員 会 費	1,000	295,000	294,000	
3. 替 助 会 員 会 費 前 受 会 費	14,000,000	15,149,576 357,080	1,149,576 357,080	
4. 過 年 度 会 費	3,999,000	2,736,200	△ 1,262,800	
2. 事 業 収 入	65,500,000	75,282,070	9,782,070	
1. 購 読 料	1,700,000	1,781,270	81,270	
1. 雑 誌	1,700,000	1,780,270	80,270	
2. ニ ュ ー ス		1,000	1,000	
2. 受 講 料	41,800,000	52,596,300	10,796,300	
1. 定 例 研 究 会	3,800,000	5,100,700	1,300,700	
2. 各 地 研 究 会	13,300,000	20,153,100	6,853,100	
3. 通 信 受 教 講 育 料 前 受 受 講 料	24,700,000	26,862,500 480,000	2,162,500 480,000	
3. 参 加 料	11,000,000	11,232,500	232,500	
1. セ ミ ナ ー	8,500,000	9,404,500	904,500	
2. 海 外 視 察 研 究 会	2,500,000	1,828,000	△ 672,000	
4. 部 会 費	11,000,000	9,672,000	△ 1,328,000	
1. 人 間 ド ッ ク 部 会 費	11,000,000	9,672,000	△ 1,328,000	
3. 寄 附 金	700,000	900,000	200,000	
1. 一 般 寄 附 金	700,000	900,000	200,000	
1. 一 般 寄 附 金	300,000	500,000	200,000	
2. 行 事 補 助 金	400,000	400,000	0	
4. 雑 収 入	12,800,000	19,570,827	6,770,827	
1. 雑 収 入	12,800,000	19,570,827	6,770,827	
1. 預 金 利 息	1,400,000	1,302,630	△ 97,370	
2. 広 告 収 入	6,000,000	10,462,845	4,462,845	
3. 雑 収 入	5,400,000	7,805,352	2,405,352	
※ 特別会計より繰入収入		15,260,000	15,260,000	
1. 特別会計より繰入収入		15,260,000	15,260,000	
1. 基 本 財 産 特 別 会 計 よ り 繰 入 収 入		15,260,000	15,260,000	
5. 繰 越 金	9,000,000	14,392,312	5,392,312	
1. 繰 越 金	9,000,000	14,392,312	5,392,312	
1. 前 期 繰 越 収 支 差 額	9,000,000	14,392,312	5,392,312	
収 入 合 計	270,000,000	279,049,960	9,049,960	

2. 支出の部

款	項	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
1.	事 務 所 費		115,000,000	109,063,657	5,936,343	
1.	職 員 給 与 費		87,000,000	77,527,018	9,472,982	
	1.	俸 給	48,000,000	42,453,493	5,546,507	
	2.	諸 手 当	39,000,000	35,073,525	3,926,475	
2.	厚 生 費		7,200,000	5,729,604	1,470,396	
	1.	厚 生 費	350,000	35,137	314,863	
	2.	退 職 金	850,000	338,088	511,912	
	3.	法 定 福 利 費	6,000,000	5,356,379	643,621	
3.	旅 費 交 通 費		3,000,000	2,194,340	805,660	
	1.	旅 費	1,800,000	452,120	1,347,880	
	2.	交 通 費	1,200,000	1,742,220	△ 542,220	
4.	事 務 所 管 理 費		4,400,000	5,560,393	△ 1,160,393	
	1.	事 務 所 賃 借 料	2,880,000	4,392,326	△ 1,512,326	
	2.	水 道 光 熱 費	880,000	866,219	13,781	
	3.	備 品 費	360,000	0	360,000	
	4.	雑 費	280,000	301,848	△ 21,848	
5.	需 要 費		11,900,000	16,822,350	△ 4,922,350	
	1.	消 耗 備 品 費	250,000	256,100	△ 6,100	
	2.	消 耗 品 費	1,500,000	1,799,790	△ 299,790	
	3.	印 刷 製 本 費	4,000,000	5,294,806	△ 1,294,806	
	4.	公 租 公 課	20,000	10,000	10,000	
	5.	通 信 運 搬 費	4,000,000	5,151,775	△ 1,151,775	
	6.	借 用 及 損 料	580,000	649,684	△ 69,684	
	7.	臨 時 職 員 費	250,000	0	250,000	
	8.	雑 費	1,300,000	3,660,195	△ 2,360,195	
6.	交 際 費		1,500,000	1,229,952	270,048	
	1.	会 長 交 際 費	500,000	52,000	448,000	
	2.	一 般 交 際 費	700,000	1,177,952	△ 477,952	
	3.	広 報 関 係 交 際 費	300,000	0	300,000	
2.	会 議 費		20,000,000	16,721,228	3,278,772	
1.	総 会 費		3,000,000	3,091,134	△ 91,134	
	1.	総 会 費	3,000,000	3,091,134	△ 91,134	
2.	役 員 会 費		17,000,000	13,630,094	3,369,906	
	1.	常 任 理 事 会 費	8,300,000	7,832,008	467,992	
	2.	理 事 会 費	5,000,000	3,465,916	1,534,084	
	3.	代 議 員 会 費	3,700,000	2,332,170	1,367,830	
3.	事 業 費		129,700,000	124,141,551	5,558,449	
1.	委 員 会		11,000,000	12,051,002	△ 1,051,002	
	1.	旅 費 交 通 費	5,000,000	5,083,571	△ 83,571	
	2.	印 刷 製 本 費	1,350,000	2,016,770	△ 666,770	
	3.	通 信 運 搬 費	1,900,000	1,655,457	244,543	
	4.	謝 礼 金	50,000	57,222	△ 7,222	
	5.	会 場 借 用 費	1,000,000	804,620	195,380	
	6.	委 員 会 打 合 会 費	1,700,000	2,433,362	△ 733,362	
2.	定 例 研 究 会		4,500,000	6,302,724	△ 1,802,724	
	1.	旅 費 交 通 費	600,000	721,820	△ 121,820	
	2.	印 刷 製 本 費	600,000	756,435	△ 156,435	
	3.	通 信 運 搬 費	900,000	1,156,829	△ 256,829	
	4.	謝 礼 金	400,000	431,221	△ 31,221	
	5.	会 場 借 用 費	1,400,000	2,408,807	△ 1,008,807	
	6.	委 員 会 打 合 会 費	600,000	827,612	△ 227,612	
3.	各 地 研 究 会		20,700,000	22,407,958	△ 1,707,958	
	1.	旅 費 交 通 費	9,800,000	10,567,725	△ 767,725	
	2.	印 刷 製 本 費	3,700,000	4,183,224	△ 483,224	
	3.	通 信 運 搬 費	1,800,000	1,953,424	△ 153,424	
	4.	謝 礼 金	1,200,000	1,254,288	△ 54,288	
	5.	会 場 借 用 費	1,900,000	1,871,207	28,793	
	6.	委 員 会 打 合 会 費	1,300,000	962,446	337,554	
	7.	討 論 会 費	1,000,000	1,615,644	△ 615,644	

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
款	項 目				
3.	4. 通 信 教 育	24,700,000	19,282,197	5,417,803	
	1. 旅 費 交 通 費	2,200,000	2,066,210	133,790	
	2. 印 刷 製 本 費	10,400,000	7,969,063	2,430,937	
	3. 通 信 運 搬 費	2,700,000	2,059,300	640,700	
	4. 謝 礼 金	5,400,000	5,300,500	99,500	
	5. 会 場 借 用 費	2,900,000	1,177,340	1,722,660	
	6. 委 員 会 打 合 会 費	1,100,000	709,784	390,216	
	5. セ ミ ナ ー	9,300,000	9,071,416	228,584	
	1. 旅 費 交 通 費	2,500,000	2,102,090	397,910	
	2. 印 刷 製 本 費	1,200,000	1,946,640	△ 746,640	
	3. 通 信 運 搬 費	850,000	740,651	109,349	
	4. 謝 礼 金	1,450,000	1,801,655	△ 351,655	
	5. 会 場 借 用 費	820,000	1,505,711	△ 685,711	
	6. 委 員 会 打 合 会 費	380,000	171,319	208,681	
	7. 討 論 会 費	2,100,000	803,350	1,296,650	
	6. 海 外 視 察 研 究 会	2,000,000	1,356,598	643,402	
	1. 旅 費 交 通 費	600,000	465,440	134,560	
	2. 印 刷 製 本 費	560,000	310,828	249,172	
	3. 通 信 運 搬 費	470,000	276,032	193,968	
	4. 謝 礼 金	130,000	132,600	△ 2,600	
	5. 会 場 借 用 費	110,000	71,880	38,120	
	6. 委 員 会 打 合 会 費	130,000	99,818	30,182	
	7. 資 料 整 備 費	3,500,000	2,129,973	1,370,027	
	1. 諸 法 規 整 備 費	200,000	214,300	△ 14,300	
	2. 調 査 室 費	3,300,000	1,915,673	1,384,327	
	8. ニ ュ ー ス 発 行 費	11,700,000	15,245,347	△ 3,545,347	
	1. 編 集 費	2,760,000	4,842,587	△ 2,082,587	
	2. 印 刷 製 本 費	3,770,000	4,965,200	△ 1,195,200	
	3. 発 送 費	5,100,000	5,437,200	△ 337,200	
	4. 取 材 費	70,000	360	69,640	
	9. 雑 誌 発 行 費	33,280,000	29,940,417	3,339,583	
	1. 編 集 費	1,730,000	977,899	752,101	
	2. 印 刷 製 本 費	24,500,000	24,910,220	△ 410,220	
	3. 発 送 費	6,800,000	4,037,208	2,762,792	
	4. 取 材 費	250,000	15,090	234,910	
	10. 病 院 大 会 費	1,200,000	0	1,200,000	
	1. 病 院 大 会 費	1,200,000	0	1,200,000	
	11. 助 成 金	6,620,000	5,353,488	1,266,512	
	1. 日 本 病 院 会 学 会	2,900,000	2,600,380	299,620	
	2. 人 間 ド ッ ク 学 会	900,000	763,346	136,654	
	3. 診 療 録 管 理 学 会	350,000	438,213	△ 88,213	
	4. 各 地 病 院 協 会 研 究 会	2,200,000	1,551,549	648,451	
	5. 各 地 ブ ロ ッ ク 助 成 金	270,000	0	270,000	
	12. 海 外 病 院 協 会 関 係 費	1,200,000	1,000,431	199,569	
	1. ア ジ ア 病 院 連 盟 会 議 費	1,000,000	1,000,431	△ 431	
	2. I・H・F 会 議 費	200,000	0	200,000	
	4. 負 担 金	850,000	755,233	94,767	
1. 負 担 金	850,000	755,233	94,767		
1. 国 際 病 院 連 盟	453,000	391,158	61,842		
2. ア ジ ア 病 院 連 盟	122,000	100,975	21,025		
3. 諸 会 費	275,000	263,100	11,900		
5. 繰 入 金 支 出	1,750,000	1,750,000	0		
1. 繰 入 金 支 出	1,750,000	1,750,000	0		
1. 退 職 手 当 積 立 金 特 別 会 計	1,749,000	1,750,000	△ 1,000		
2. 基 本 財 産 特 別 会 計	1,000	0	1,000		
※ 差 入 敷 金 支 出	0	15,260,000	△ 15,260,000		
1. 差 入 敷 金 支 出	0	15,260,000	△ 15,260,000		
1. 差 入 敷 金 支 出	0	15,260,000	△ 15,260,000		
6. 予 備 費	2,700,000	0	2,700,000		
1. 予 備 費	2,700,000	0	2,700,000		
1. 予 備 費	2,700,000	0	2,700,000		
支 出 合 計	270,000,000	267,691,669	2,308,331		
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	11,358,291	△ 11,358,291		

Ⅱ 正味財産増減計算の部

増加の部

科目	決算額	備考
1. 備品増加額	683,738	
2. 電話加入権増加額	199,706	
3. 敷金増加額	15,260,000	
増加額合計	16,143,444	

減少の部

科目	決算額	備考
1. 備品償却額	213,668	
2. 前受会費増加額	357,080	
3. 前受受講料増加額	480,000	
減少額合計	1,050,748	
次期繰越増減差額	15,092,696	
剰余金合計	26,450,987	

一般会計財産目録

昭和54年3月31日

(資産の部)

I 流動資産

1. 現金	現金手許有高	113,102
2. 振替貯金	東京地方貯金局	259,825
3. 当座預金	富士銀行 麴町支店	53,613
4. 普通預金	協和銀行 市ヶ谷支店	254,315
	三和銀行 京橋支店	135,715
	住友銀行 麴町支店	247,020
	太陽神戸銀行 麴町支店	19,407
	〃 〃	24,835
	第一勧業銀行 麴町支店	379,617
	〃	287,010
	大和銀行 丸の内支店	17,285
	富士銀行 麴町支店	1,675,332
	三菱銀行 市ヶ谷支店	28,408
	〃 麴町支店	14,748
		<u>3,083,692</u>
5. 通知預金	太陽神戸銀行 麴町支店	1,000,000
	富士銀行 麴町支店	<u>1,000,000</u>
		2,000,000
6. 未収金	(株)日本病院共済会	4,241,984
	(株)森出版企画事務所	<u>2,450,000</u>
		6,691,984
7. 前払金	千代田区四番町局郵便計器	<u>219,230</u>
		流動資産合計
		<u>12,421,446</u>

Ⅱ 固定資産

1. 有形固定資産

(1) 什器備品	インターウォール	243,475	
	宛名印刷機	32,387	
	タイプライター	69,091	
	ゲステットナー輪転機	125,117	470,070

有形固定資産合計

470,070

2. その他固定資産

(1) 電話加入権	265-0077~9	3台	118,592	
	265-0070	1台	81,114	199,706
(2) 差入敷金	ミドリ防災管理(株)		15,200,000	
	〃		60,000	15,260,000

その他固定資産合計

15,459,706

固定資産合計

15,929,776

資産合計

28,351,222

(負債の部)

I 流動負債

1. 未払金	53年度労働保険料確定分		311,624
2. 預り金	3月分源泉所得税	208,281	
	3月分市町村民税	148,540	
	3月分社会保険料	383,710	
	三楽病院受講料重複分	11,000	751,531
3. 前受会費	54年度賛助会員会費		
	兵東薬販(株)	26,670	
	阿佐谷クリニック	10,000	
	城 浩	2,070	
	角田勘一	9,170	
	三浦裕峰	9,170	
	(株)小林大薬房	50,000	
	(株)中薬	50,000	
	中北薬品(株)	100,000	
	昭和薬品(株)赤塚分室	50,000	
	(助)京浜保健衛生協会	50,000	357,080
4. 前受受講料	事務長養成課程通信教育受講料		
	榊原十全病院 片山幹雄	240,000	
	太田総合病院 村本茂生	240,000	480,000
	流動負債合計		1,900,235
	負債合計		1,900,235

(正味財産の部)

I 剰余金

1. 次期繰越収支差額		11,358,291
2. 次期繰越増減差額		15,092,696
	剰余金合計	26,450,987
	正味財産合計	26,450,987
	負債および正味財産合計	28,351,222

備 品 内 訳

品 名	購 入 先	取得年月	取得価額	期末簿価	品 名	購 入 先	取得年月	取得価額	期末簿価
スチール机	三好木工(株)	41. 8. 22	86,160	12,107	事務用椅子	岡村製作所	51. 5. 31	6,100	3,853
”	岡村製作所	45. 2. 28	14,360	4,017	”	”	51. 10. 30	6,100	4,119
”	”	49. 12. 11	27,600	14,249	”	”	52. 8. 10	12,200	9,477
サイドテーブル	三好木工(株)	41. 8. 22	55,200	7,906	”	”	52. 8. 10	21,000	16,312
”	岡村製作所	45. 12. 28	10,350	2,896	”	”	52. 9. 9	30,500	24,002
折たたみ長机	”	44. 2. 4	110,000	5,500	”	”	53. 1. 27	6,100	5,048
”	”	44. 3. 20	22,000	1,100	”	”	53. 3. 10	6,100	5,172
”	”	45. 5. 30	29,100	1,455	サイドテーブル	”	51. 10. 30	16,500	11,140
折たたみ椅子	”	44. 2. 4	60,000	13,151	書 庫	”	50. 6. 30	49,600	27,621
事務用椅子	”	41. 9. 30	13,860	1,893	二段式引違い書庫	”	52. 12. 26	57,890	47,319
”	”	45. 12. 28	21,720	6,078	ロッカー	”	50. 6. 30	24,800	13,810
”	”	49. 12. 11	14,100	7,280	黒 板	ニコニコ堂	50. 8. 7	22,307	7,842
書 庫	”	49. 3. 31	24,800	13,281	”	”	51. 7. 31	19,620	8,967
食 器 棚	新宿ステーションビル	44. 3. 31	10,900	545	複写機専用テーブル	(株)小林商会	50. 7. 4	27,000	15,237
”	”	”	”	”	レターケース	ニコニコ堂	50. 7. 24	5,217	2,944
”	”	”	”	”	”	”	50. 8. 2	5,217	2,983
”	”	”	”	”	金 庫	”	50. 7. 24	5,577	1,013
”	”	”	”	”	伝票ボックス	”	50. 7. 24	4,498	817
衝 立	千代田医療器(株)	44. 3. 24	12,000	2,988	チェックライター	”	50. 7. 29	10,344	1,880
雑 誌 架	岡村製作所	49. 3. 31	77,000	41,235	テーブルコーダー	大阪府医師協同組合	50. 6. 30	22,000	3,828
黒 板	(株)幸平屋	44. 8. 8	21,000	1,050	タイプ用デスク	菅沼タイプライター販売(株)	51. 4. 30	45,000	28,423
トランジスター時計	岩井時計店	44. 5. 28	8,100	405	タイプ用活字	”	51. 4. 30	35,460	8,909
写 真 機	テレビ写真工業(株)	45. 9. 2	15,000	750	タイプ用ライト	”	51. 4. 30	9,500	6,001
”	”	48. 3. 31	29,800	1,490	”	”	”	”	”
プロジェクター	花 山 商 店	44. 3. 31	26,900	1,345	ゲストレットナーマシン	ゲストレットナー	51. 5. 30	40,000	25,266
”	テレビ写真工業(株)	49. 1. 26	39,690	1,984	キャビネット	リミテッド	”	”	”
テーブルコーダー	八 紘 電 機 (株)	45. 3. 5	16,500	825	ハガキガイド	”	51. 5. 30	7,200	1,809
”	”	46. 9. 23	22,770	1,139	電 卓	(株)小林商会	52. 3. 31	21,000	8,104
”	”	48. 12. 13	28,900	1,445	部 品 棚	岡村製作所	52. 9. 16	41,700	26,714
トランジスターラジオ	(株)末広電器杉並店	46. 7. 27	6,400	320	合 計			1,878,570	790,571
電 卓	キャノン販売(株)	48. 7. 31	27,000	3,009	資産計上什器備品内訳				
スチール机	岡村製作所	50. 5. 27	27,600	15,163					
”	”	50. 6. 30	55,200	30,740	品 名	取得月日	期首簿価	期末簿価	
”	”	51. 4. 30	55,200	34,867	購入先	取得価額	償却費		
”	”	51. 10. 30	27,600	18,635	インターウォール	49. 6. 25	324,633	243,475	
”	”	52. 8. 10	55,200	42,878	岡村製作所	972,000	81,158		
”	”	52. 9. 1	27,600	21,719	宛名印刷機	49. 6. 2	51,326	32,387	
”	”	52. 9. 9	138,000	108,596	宛名印刷機(株)	295,000	18,939		
”	”	53. 3. 10	27,600	23,400	タイプライター	51. 4. 30	109,495	69,091	
”	”	”	”	”	菅沼タイプライター販売(株)	275,000	40,404		
事務用椅子	”	50. 5. 27	7,200	3,956	ゲストレットナー輪転機	51. 5. 30	198,284	125,117	
”	”	50. 6. 30	14,400	8,020	ゲストレットナーリミテッド	498,000	73,167		
”	”	51. 4. 30	14,400	9,096	合 計	2,040,000	683,738	470,070	
							213,668		

基本財産特別会計収支計算書

(昭和53年4月1日から昭和54年3月31日まで)

(収支計算の部)

1. 収入の部			
預金利子収入	1,100,220		
前期繰越収支差額	18,708,976		
収入合計			<u>19,809,196</u>
2. 支出の部			
支払手数料	284,954		
一般会計へ繰入支出	15,260,000		
支出合計			<u>15,544,954</u>
次期繰越収支差額			<u>4,264,242</u>

基本財産特別会計財産目録

昭和54年3月31日

1. 資産の部			
1. 金銭信託			
安田信託銀行本店	4,264,242		
資産合計			<u>4,264,242</u>
2. 正味財産の部			
1. 剰余金			
次期繰越収支差額	4,264,242		
正味財産合計			<u>4,264,242</u>

退職手当積立金特別会計収支計算書

(昭和53年4月1日から昭和54年3月31日まで)

(収支計算の部)

1. 収入の部			
預金利子収入	196,236		
一般会計より繰入金収入	1,750,000		
前期繰越収支差額	4,067,327		
収入合計			<u>6,013,563</u>
2. 支出の部			
支出合計			<u>0</u>
次期繰越収支差額			<u>6,013,563</u>

退職手当積立金特別会計財産目録

昭和54年3月31日

1. 資産の部			
1. 金銭信託			
安田信託銀行本店	6,013,563		
資産合計			<u>6,013,563</u>
2. 正味財産の部			
1. 剰余金			
次期繰越収支差額	6,013,563		
正味財産合計			<u>6,013,563</u>

監 査 報 告

定款第11条により、昭和53年度一般会計並びに特別会計につき監査を行った結果、下記のとおり報告いたします。

記

1. 現金・預金・有価証券および物品について適正な方法をもって確実に管理保管されている。
2. 帳簿および証拠書類について正確であり、証拠書類は完全に添付されている。
3. 予算の執行状況は、一般会計における一部を除き収支ともに適正である。

意 見 書

1. 会員増強が予想された数に達しなかった理由について、反省と検討を行い、今後の会務運営についてその点を充分考慮されるよう要望する。
2. 会費を徴収しての事業執行であるこの会は、その会費を納入する会員の要望事項を充分把握し、それに対する反映を心がける必要があるので、各々役員の一層の努力を要望する。
3. 予算支出にあたっては与えられた予算の内容を充分承知し、余分の支出なきよう努められたい。ことに雑誌発行に際し、本年度は過分の支出を認めるので今後注意されたい。
4. 定例研究会は昨年度の監査報告の意見書の要望を入れられ参加者の増強に努められたことは良とするも、支出面における増加をおさえるよう今後努められたい。
5. ニュースの会員への到着が発行日に比し遅延することがあるので、充分注意されたい。

昭和 54 年 4 月 21 日

監 事 太 田 清 一 ㊟

監 事 戸 川 潔 ㊟